

大阪ダブル選挙の分析 : 有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明

著者	善教 将大, 石橋 章市朗, 坂本 治也
雑誌名	関西大学法学論集
巻号	62 3
ページ	1019-1116
発行年	2012-09-30
その他のタイトル	An Analysis of Osaka Double Election in 2011 : Examining Voter Choice and Support Bases for Osaka Ishin no Kai
URL	http://hdl.handle.net/10112/7701

大阪ダブル選挙の分析

——有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明——

善 教 将 大
石 橋 章 市 朗
坂 本 治 也

目 次

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1. はじめに | (石橋章市朗) |
| 2. 有権者は誰になぜ投票したのか | (坂本治也) |
| 3. 大阪維新の会支持態度と投票行動 | (善教将大) |
| 4. 橋下府政・平松市政の業績評価と大阪都構想 | (石橋章市朗) |
| 5. 大阪ダブル選挙下での政治行動と政治不信 | (善教将大) |
| 6. 維新圧勝を支えた社会経済的基盤とポピュリズム | (坂本治也) |
| 7. 知見の要約と結論 | (善教将大) |

1. はじめに

1.1 本稿の目的と方法

本稿の目的は、2011年11月27日に行われた大阪市長・府知事同日選挙、いわゆる「大阪ダブル選」における有権者の政治意識および政治行動の実態を、筆者らが実施したアンケート調査（本調査）を用いた分析により明らかにすることである。橋下徹¹⁾を代表に2010年春に結成された大阪維新の会は、選挙とメディアを通じて着実に勢力を拡大してきた。大阪ダブル選は、そのような大阪維新の会がさらなる躍進を見せるかどうかを左右する重要な選挙であった。結果は大阪維新の会の勝利であったが、なぜ有権者は大阪維新の会を支持し、橋下らに投票したのか。そこでの有権者の意思決定メカニズムはどのようなものだったのか。これらの問いに実証的な見地より解答を与えることが、本稿の課

1) 学術論文という性質上、個人名についてはすべて敬称を省略している。

題である。

本稿が有権者の政治意識や行動に焦点をあて分析を行う理由は、現在および今後の日本政治の動向を決定づけるのは、結局のところ有権者だと考えるからである。橋下および大阪維新の会は、つぎつぎに問題を提起し戦略的に争点を操作することで、世の耳目を引いている。そのような彼の手法に対する批判や分析は既に数多くなされているが、それらをもって大阪ダブル選の結果や今後の政治動向について言及することはできないだろう。いくらか距離のあった中央と地方の改革が、今や地域政党という新しいラベルの下で合流して複雑な潮流が生まれつつある。そのような日本政治の現在と今後を検討するには、多くの者たちがそうするように、有権者に焦点を当てなければならない。なぜなら、その方向性と速度を最終的に決める者は、有権者をおいてほかにいないからである。

現在のような流動的な状況を理解しようとするには、なるべく客観的な視点から有権者について分析していく必要がある。ゆえに本稿では、大阪ダブル選という特定の選挙を対象にしつつも、他方で既存の政治学の理論や知見にもなるべく注意を払いつつ、有権者の政治意識や投票行動について分析を行う。一方向的な批判からはなるべく距離をとりつつ、信頼性の高い分析道具を用いながら有権者の実態を描き出すこと、単なる選挙解説に留まることなく、既存の理論や知見との対応関係にも十分な目配せを行うこと、本稿ではこれらの諸点に鑑みながら、大阪ダブル選下の有権者の政治意識や投票行動のメカニズムを明らかにしていく。

そのため本稿は印象論ではなく、データに基礎づけられた実証分析を行うことを基本線としている。本調査の詳細は既に善教・石橋・坂本(2012)にて述べているとおりであるが、たとえば回収率が30%に満たないなど、本調査は学術研究を行う上で十分なデータだとはいえない。その意味で、本稿の分析結果の解釈には慎重を期する必要がある。しかし、そのような限定的な分析であっても、重要な知見を得ることはできる。少なくとも、大阪ダブル選下における有権者の投票行動や政治意識に関する実証分析がほとんど行われていない現状

において、本稿は一定の意義を有するものとなるだろう²⁾。

1.2 大阪ダブル選の概略

具体的な分析を進めていく前に、改めて大阪ダブル選の概略や背景について簡単な解説を行っておきたい。ただし、選挙結果などについては既に善教・石橋・坂本（2012）で述べているので、それらの記述については省略する。

大阪市長選（2011年11月13日公示）と大阪府知事選（2011年11月10日公示）は、同じ11月27日に投票日を迎えた。市長選は、元毎日放送アナウンサーで現職・無所属の平松邦夫と、弁護士出身で大阪府知事を任期途中で辞職し立候補した大阪維新の会代表の橋下徹の2名によって争われた。知事選は橋下の辞職にもなっただけで、前池田市長の倉田薫、大阪府会議員で大阪維新の会幹事長の松井一郎、弁護士で共産党推薦の梅田章二など計7名の新人によって争われた。

大阪ダブル選の最大の争点は大阪都構想であった。大阪維新の会は、府と市の水道事業統合協議の決裂を機に2010年春に結成され、当初から大阪都構想を提案し続けてきた。大阪都構想とは大阪府と大阪市の自治体機構の改革案であり、大阪都による積極的な都市経営を推進しようとするものである。またこの構想は、職員基本条例や教育基本条例と並んで「二重行政・非効率」、「公務員天国」、「大阪の衰退」といった解決すべき問題の処方箋という意味において、まさに改革志向型政治の象徴でもあった。さらに知名度はそれほど高くはない松井が出馬したことによって、大阪都構想は橋下と松井を媒介する役割も果たすことになった。というのも、どちらかが落選すれば都構想の実現はほぼ不可能になるからである。大阪都構想の賛否をめぐっては、候補者だけでなく多くの識者が論争にくわわり、新聞、テレビ、雑誌や新書などを通じて対立は拡大

2) 無論、アンケート調査を用いての分析自体に大きな限界が存在する。本稿のデータは一回限りの「スナップショット」であり、したがって、有権者が実のところ、どのような速さで、どの方向へと向かおうとしているのかはわからない。その意味で本稿が「神話」を破壊するには限界があるといえるが、しかし「神話」の妥当性を検討するための素材を提供することはできると考えている。

し続けた³⁾。

大阪ダブル選のうち、市長選では共産党が候補者を擁立しなかったために候補者の一本化が進み、既成政党と地方政党が一騎打ちを挑む構図がうまれたようにも見える。ただし、公明党が自主投票を決めたり、民主党や自民党の党本部が選挙後をにらんで地方の動きとはやや距離をとったりするなど、必ずしも既成政党が一致した行動をとったというわけではない。もう1つの注目すべき動きは、倉田が府知事選に立候補するにあたり、一定数の府内の市町村長の支持を集めて出馬した点である。池田市長を務めていた倉田は府内43市町村長の3分の2にあたる28人以上の署名を知事選立候補の条件とし、それに近い数の署名が集まったとして立候補した。彼の政策ポジションは橋下と平松の中間に位置していたが、勝利には及ばなかった。

マスコミ各紙は、大阪ダブル選挙での大阪維新の会の勝因のキーワードとして、橋下人気、無党派、既成政党不信などをあげた。たとえば読売新聞は、圧勝の要因として既成政党への不信感があったことを指摘した⁴⁾。また朝日新聞は人気のあるリーダーが有権者の票を吸い寄せ、投票者の36%をしめた無党派層の票のうち69%を獲得したことで勝利したとした上で、既成政党の存在感の薄さを強調した⁵⁾。

1.3 本稿の特徴と構成

本稿の目的は大阪ダブル選における有権者の政治意識および投票行動の実態を実証的に解明することである。とはいえ、有権者の政治意識や投票行動と一口に言っても、アプローチの方法は多様である。そこで本稿では、分析していく際のフレームワーク自体は統一させつつも、「切り口」の多様性を損なわな

3) もう1つの争点としては、橋下の政治手法、というよりも橋下本人があげられるかもしれない。テレビとインターネットという新旧のメディアを熟知し、緩急を織り交ぜた巧みな話術、やや極端な論点設定と論争回避能力、そして過激な発言はいわゆる独裁発言もあって、ポピュリズム政治の代名詞となった。

4) 読売新聞、2011年11月28日朝刊。

5) 朝日新聞、2011年11月28日朝刊。

大阪ダブル選挙の分析

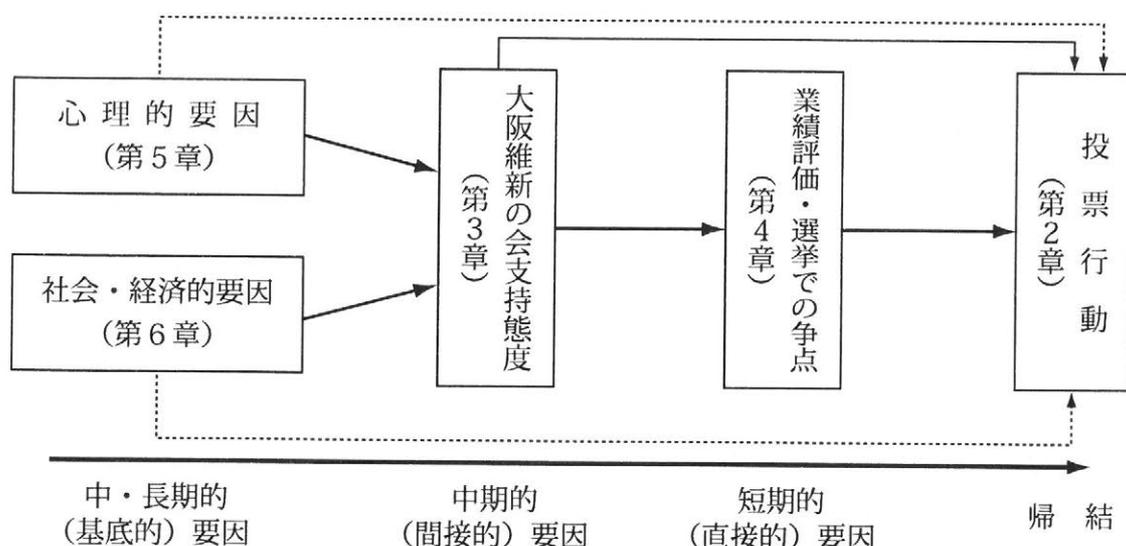


図1-1 本稿の分析枠組み

いように努め、あえて筆者間での意見などを統一させず、むしろそれぞれの個性や専門性を最大限活かすような形で執筆を進めていくことにした⁶⁾。

もっとも、それぞれがそれぞれの思いの下で議論を進めていくと、本稿は何を明らかにしようとしているのか、また何を明らかにできたのかがわからなくなる危険がある。そのため上述した通り、全体のフレームワークは、筆者間で共有することにした。そのフレームとは、いわゆる古典的な投票行動のモデルである「ミシガンモデル」と「因果の漏斗モデル」を基礎とする、図1-1に示す分析枠組みである。すなわち、第1に投票行動は基本的にはその選挙における争点など直接的な要因に規定される、第2にしかしその背後には、政治意識の中核に位置し、投票行動を直接ないし間接的に規定する要因が存在する、第3にそれらはさらに中・長期に渡り安定的な心理および社会的基盤をその基礎としている。以上の枠組みにそくした形で、本稿では分析を進めていく。

本稿の構成（執筆者）は次のとおりである。第2章（坂本）では、大阪ダブル選での投票状況、投票理由などを分析し、大阪ダブル選で問われたのは何だったのかを明らかにする。第3章（善教）では、大阪維新の会の支持態度が、

6) 文責は各章の執筆者に帰する。また分担執筆という本稿の特徴上、一部において分析結果の重複があることを予め断っておく。なお、本章は石橋が主に担当した。

投票行動や候補者イメージ、争点態度とどのような関係にあるのかを明らかにする。第4章（石橋）では、政策、すなわち橋下・平松の業績評価や大阪都構想への態度と、投票行動との関係を明らかにする。第5章（善教）では、大阪維新の会支持態度を規定する心理的基盤として政治不信をとりあげ、両者がいかなる関係にあるのかを明らかにする。第6章（坂本）では、「ポピュリズム」論を念頭におきつつ、大阪維新の会の圧勝を支えた社会的基盤を明らかにする。最後に第7章（善教）で、本稿の知見の要約と分析結果の含意について述べる。

2. 有権者は誰になぜ投票したのか

2.1 ダブル選の投票先の分析

(1) 誰に投票したのか

大阪の有権者は誰になぜ投票したのであろうか。最初に本調査から、市長選と府知事選の投票先について確認してみよう。表2-1より市長選では、橋下徹へ投票した人が67.0%、平松邦夫に投票した人は33.0%であったことがわかる。他方、府知事選では、松井一郎へ投票した人は63.8%、倉田薫へ投票した人は28.0%、梅田章二へ投票した人は6.1%、その他候補者へ投票した人は2.2%であった。府知事選の投票先に関して、大阪市と阪南市の間で有意な差はない。本調査では、大阪維新の会候補者の得票率が、実際の得票率よりもやや高めの水準になっていることには留意が必要である⁷⁾。

(2) 性別・年齢と投票先の関係

性別や年齢で投票先に違いはあるのだろうか。この点を調べたものが、表2-2である。市長選、府知事選ともに、性別で投票先が異なるということはないようである。他方、年齢別にみても、年齢層によって一定の差異があることがうかがえる。市長選では、20代と30代で橋下投票者の割合が多く、逆

7) 実際の開票結果における市長選の相対得票率は橋下59.0%、平松41.0%、府知事選の相対得票率は大阪市で松井52.5%、倉田33.1%、梅田10.7%、その他候補者3.7%、阪南市で松井60.9%、倉田29.4%、梅田7.0%、その他候補者2.6%であった。

大阪ダブル選挙の分析

表 2-1 市長選・府知事選の投票先

大阪市長選挙				
	N	%		
橋下 徹	128	67.0		
平松 邦夫	63	33.0		
合計	191	100.0		
大阪府知事選挙				
	N	%		
松井 一郎	178	63.8		
倉田 薫	78	28.0		
梅田 章二	17	6.1		
その他候補者	6	2.2		
合計	279	100.0		
	松井%	倉田%	梅田%	その他候補者%
大阪市 (N=186)	62.4	28.0	8.1	1.6
阪南市 (N=93)	66.7	28.0	2.2	3.2

に50代と70代以上では少ない。府知事選では、70代以上で松井投票者の割合が少なく、逆に倉田投票者の割合が多い。府知事選の結果を大阪市のデータだけで見ると、市長選の場合と同様に、松井投票者は30代以下で多く、50代と70代以上では少ないという傾向が見出せる。以上は、投票日当日に新聞各紙が行った出口調査の結果と基本的には符合している⁸⁾。総じて大阪維新の会候補者は、ダブル選となった大阪市において全年齢層からおしなべて得票しているが、とくに30代以下の若年層で強く、逆に70代以上の高齢層ではやや弱かったといえる。

今回のダブル選では、有権者の関心が高まったことが影響して、大阪市の投票率は市長選・府知事選ともに60.9%と、近年にない高水準となった。前回の選挙と比べれば、投票率は市長選で17.3ポイント増（前回2007年 43.6%）、知

8) 毎日新聞2011年11月28日大阪本社版朝刊、産経新聞2011年11月28日大阪本社版朝刊、読売新聞2011年11月28日朝刊。

表2-2 性別・年齢層別の投票先 (%)

市長選				
	橋下	平松	N	
男性	67.0	33.0	97	
女性	67.0	33.0	94	
20—29歳	80.0	20.0	15	
30—39歳	81.3	18.8	32	
40—49歳	68.6	31.4	35	
50—59歳	54.5	45.5	33	
60—69歳	69.4	30.6	49	
70歳以上	51.9	48.1	27	
府知事選 (大阪市・阪南市の合計)				
	松井	倉田	その他	N
男性	60.5	32.0	7.5	147
女性	67.2	23.7	9.2	131
20—29歳	70.0	15.0	15.0	20
30—39歳	69.8	20.9	9.3	43
40—49歳	69.6	26.1	4.3	46
50—59歳	56.4	27.3	16.4	55
60—69歳	67.5	30.1	2.4	83
70歳以上	45.2	45.2	9.7	31
府知事選 (大阪市のみ)				
	松井	倉田	その他	N
男性	61.5	30.2	8.3	96
女性	63.3	25.6	11.1	90
20—29歳	78.6	14.3	7.1	14
30—39歳	75.0	18.8	6.3	32
40—49歳	65.7	31.4	2.9	35
50—59歳	50.0	23.5	26.5	34
60—69歳	65.2	30.4	4.3	46
70歳以上	44.0	44.0	12.0	25

大阪ダブル選挙の分析

事選で13.8ポイント増（前回2008年 47.1%）と大幅に上昇した⁹⁾。大阪市選挙管理委員会の調査によると、市長選投票率の上昇幅は20代で16ポイント、30代で20ポイントであったと推計され、若年層でも投票率の伸びがかなり目立ったという¹⁰⁾。この若い世代の投票参加の増分は、表2-2で示された年齢層別投票先の傾向を踏まえれば、概ね橋下票・松井票として回収されたと考えられる。話題性の大きいダブル選となったことで、普段は棄権しがちな若年層の多くが今回は投票所に足を運んだ。そのことは維新の会候補者の勝利に、かなりの程度有利に作用したと判断することができるかもしれない。

2.2 市長選と府知事選の関係

今回の選挙では、大阪市長選挙と大阪府知事選挙が同一日に行われたために、大阪市の有権者は市長と府知事の2名を同時に選ぶことになった。大阪市民が投じた2票の行き先には、一体どのような関係があったのであろうか。その点を調べたものが、図2-1である。

図2-1より、市長選で橋下に投票した人の9割は、府知事選で松井に投票しており、倉田やその他の候補者に投票した人は1割以下にとどまっていることがわかる。他方、市長選で平松に投票した人の72.9%は倉田に、23.7%はその他候補者（大半は梅田）に投票しており、松井に投票した人は3.4%ほどしかいないことがわかる。

以上より、大阪ダブル選における大阪市民の投票行動は、多くのマスメディアが報じていたように「維新の会の候補者 vs. 既成政党が支持・支援する候補者」の構図に沿う形で基本的には行われたと判断することができよう。2つの選挙においては、「維新一維新」か「非維新一非維新」の組み合わせで投票さ

9) 本調査では、「投票参加を決めた時期（Q1-4）」について回答者に尋ねているが、その結果によると、全体の約6割の人々は選挙の公示前から投票への参加／不参加の態度を決めていたことが判明している（詳細は、善教・石橋・坂本 2012を参照）。したがって、選挙戦のかなり早い段階から有権者の関心は比較的高いレベルにあり、投票日直前になって急激に関心が高まったわけではない、と推測される。

10) 読売新聞2012年2月22日朝刊。

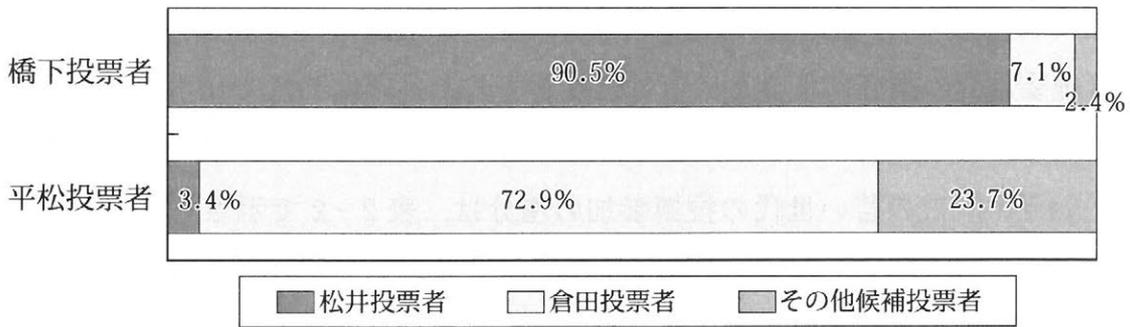


図2-1 市長選投票先と府知事選投票先の関係

れることが大半であり、「維新一非維新」という組み合わせでの投票、いわゆる分割投票 (split vote) が行われることはほとんどなかったのである。

2.3 投票先決定時に考慮した点

それぞれの候補者に投票した有権者は、なぜその候補者に投票したのだろうか。本調査では、市長選と府知事選それぞれにおいて投票先決定時に最も考慮した点について、候補者の所属政党、候補者の政策、候補者の人柄、投票の依頼、その他、という5つの選択肢から回答者に1つ選んでもらっている。図2-2はその結果を投票先別に示したものである。

まず、市長選の結果から見てみよう。橋下に投票した人の内では、投票先決定に際し「候補者の政策」を最も考慮したとする割合が75.6%と非常に多い。2番目に多い考慮点である「候補者の人柄」を挙げた人の割合は15.7%、3番目に多い考慮点である「候補者の所属政党」を挙げた人の割合は7.1%しかないことを考えると、政策を重視しての投票が圧倒的に多かったことがわかる。他方、平松に投票した人の内では、「候補者の人柄」と「候補者の政策」を最も考慮した点として挙げる割合が、それぞれ45.2%、43.5%と多く、ほぼ拮抗している。橋下投票者に比べれば、平松投票者は人柄重視の傾向があったことがうかがえる。

「橋下 vs. 平松」の一騎打ちとなった今回の市長選では、橋下陣営は「大阪都構想」や「職員基本条例」「教育基本条例」の制定などの政策的アピール（その多くは改革志向の政策であった）を前面に押し出す選挙戦を展開した。

大阪ダブル選挙の分析

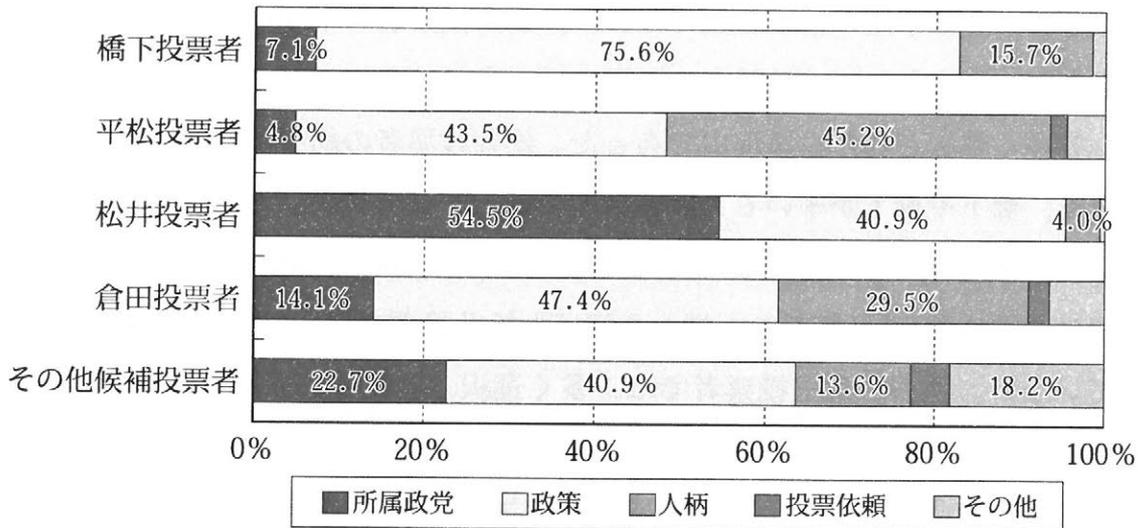


図 2-2 投票先決定時に考慮した点

それに対し、平松陣営は橋下陣営が訴える政策の問題点をさまざまな角度から指摘しつつも、同時に「今の日本の政治で一番重要なのは独裁」¹¹⁾と公言して憚らない橋下の政治スタイルを強権的で性急だと批判して、平松の人柄面での穏健性や安定性を選挙戦での大きなアピール材料にしていた¹²⁾。図 2-2 の結果は、そのような「政策か、人柄か」という対照的なアピールポイントの構図をかなりの程度反映しているといえる。そして、最終的な投票結果から逆算すれば、平松陣営の「人柄」重視戦術は、橋下陣営の政策的訴求力を打ち消すほどの大きな影響力を持ち得なかった、と判断することができよう¹³⁾。

11) この発言自体は、大阪府知事時代の橋下が2011年6月29日夜に大阪市内のホテルで開いた政治資金パーティーの席上でなされたものである。正確には、この発言に続けて、「独裁と言われるぐらいの力だ」と述べており、必ずしも現行の代議制民主主義の仕組みを全面的に否定するようなラディカルな発言ではなかった。読売新聞2011年6月30日朝刊（大阪面）。

12) 新聞報道によれば、平松は選挙戦初日の2011年11月13日に、大阪市西区にて第一声を上げた際に、「市民の暮らしを守り、独裁に対抗するため、立ち向かう力を頂きたい」と市民に訴えたという。読売新聞2011年11月14日大阪本社版夕刊。

13) 橋下の政治スタイルに対する批判は、一部のマスメディアや学者・文化人の間でも活発に行われた。最も有名な批判としては、平松陣営に積極的にコミットした学者らが行った、橋下の政治スタイルをナチズムになぞらえ、その危険性に警鐘を鳴らす「ハシズム（橋下主義）」論がある（内田ほか 2011）。しかし、「ハシズム」

つぎに、府知事選の結果を見てみよう。松井投票者の中で、投票先決定時に最も考慮した点として「候補者の所属政党」を挙げたのは54.5%であり、これが一番多く選択された投票理由であった。松井投票者の約半数は、松井個人ではなく、橋下や橋下が率いる大阪維新の会の方を見て投票した、と解釈できる。そして、2番目に多く選択されたのは「候補者の政策」であり、松井投票者の40.9%を占める。「候補者の人柄」を挙げた松井投票者は4.0%とほとんど存在していない。他方、倉田投票者では、多く選択されたものから並べると、「候補者の政策」47.4%、「候補者の人柄」29.5%、「候補者の所属政党」14.1%という順になる。同様に、その他の候補者の場合は、「候補者の政策」40.9%、「候補者の所属政党」22.7%、「その他」18.2%、「候補者の人柄」13.6%、という順である。

総じて、市長選に比べて府知事選においては、「候補者の所属政党」を重視して投票した有権者が多い傾向がうかがえ、とくに松井投票者の間でその傾向は顕著である。このように府知事選において「候補者の所属政党」が投票理由としてより重視されたのは、「橋下 vs. 反橋下勢力」ないしは「大阪都構想推進 vs. 阻止」という市長選の対立構図が、府知事選にもかなりの程度投影されていたためであろう。

上記に関連して、もう1つ別の設問の結果もここで確認しておこう。表2-3は、大阪市長選と大阪府知事選のどちらの選挙を重視していたのかを尋ねた設問の回答結果である。

表2-3より、多くの有権者は府知事選より市長選の方をかなり重視していたことがわかる。これはダブル選となった大阪市はもちろん、大阪市長選挙が行われなかった阪南市においても同様にうかがえる傾向である。阪南市でも4割程度の有権者が、自分たちが1票投じることができる府知事選よりも、自分たちは票を投じることができない市長選の方を重視していたという事実は、驚異的である。くわえて、阪南市での府知事選投票者のうち、とくに松井投票者

↘論に代表される批判的言説も、選挙結果を大きく左右するほどの力を、結果としては持ち得なかった。

大阪ダブル選挙の分析

表 2-3 市長選と府知事選のどちらに関心があり重視していたのか (%)

	市長選	どちらか といえば 市長選	どちらも 同じくらい	どちらか といえば 府知事選	府知事選	どちらも重 要でない/ わからない	N
大 阪 市	39.0	28.0	28.0	0.9	1.4	2.8	218
阪 南 市	21.8	21.8	34.7	12.1	5.6	4.0	124
合 計	32.7	25.7	30.4	5.0	2.9	3.2	342
松井投票者(阪南市のみ)	21.0	25.8	43.5	6.5	3.2	0.0	62
倉田投票者(阪南市のみ)	19.2	15.4	23.1	26.9	15.4	0.0	26
その他候補投票者(阪南市のみ)	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	5

で市長選重視の傾向が強いことも確認できる。

以上の図 2-2, 表 2-3 の結果を総合的に勘案すれば, 今回の選挙は, 形式上はダブル選ではあったものの, 実態としては市長選でも府知事選でも「橋下が目指す政治は是か, 非か」を問うシングル・イシュー的な要素の強い選挙であったといえる。これは, 市長選には投票できなかった大阪府下の大阪市以外の市町村においても, 概ね当てはまるであろう傾向だと推測される。つまり, 府知事選のみに投票した大阪市以外の有権者であっても, その多くは市長選に出馬した橋下の動向を善かれ悪しかれ注視して票を投じたのである。

これまで多方面で指摘されてきたように, 今回の府知事選の結果は, かなりの程度市長選の対立構図に影響されるものであったことが, 本調査からも確認できた。そして, 松井が府知事選で200万を超える大量の票を獲得できたのは, 同じ大阪維新の会候補者である橋下の「威光効果」(米国の投票行動研究でいうところのコートテイル効果 coattail effect) に依る部分が相当大きかった, と考えられる。その意味では, 任期途中で府知事を辞職して, 自らは市長選にから替え出馬することで, ダブル選という賭けに打って出た橋下の戦略は, 概ね奏功したといえるだろう。

2.4 過去の投票行動との関係

ところで, 今回のダブル選で大阪維新の会の候補者に投票した有権者は, 過

去の選挙ではどの政党の候補者に投票していたのであろうか。言い換えると、有権者の過去の投票行動と今回の投票行動の間にはどの程度の連続・不連続が見られるのであろうか。

この点を検討することは、2つの意味で重要である。1つは、大阪維新の会への投票傾向があくまで一過性の動きなのか、それとも安定的な動きなのかを見極める1つの判断材料となるからである。いま1つは、大阪維新の会が従来は既成政党に投票してきた人たちの票をどの程度取り込んでいるのかを推測することができるからである。

投票行動の連続・不連続を観察するに際し、本来であれば、同一回答者を対象にしたパネル調査を実施する必要がある。しかしながら、本調査は、大阪ダブル選直後に実施された1回限りの調査であるため、過去の投票行動との連続性を分析できない。

そこで過去の選挙時における投票行動を知るための次善の策として、本調査では、いくつかのリコール設問を用意した。これは、大阪ダブル選より時期的に古いいくつかの選挙時における投票行動について、調査時点での回答者の記憶を頼りに答えてもらう方式の設問である。よく知られているように、リコール設問の回答は、実際に起こった事実とは異なる「誤った記憶」に基づいてなされることがしばしばあり、データの信頼性の点で大きな問題がある。しかし、今回の大阪ダブル選における投票行動と過去の選挙時における投票行動とを関連づけることを可能にするパネル・データが存在しない中では、リコール設問の回答も1つの参考値としては有意義であると考えられる。よって、以下ではリコール設問を用いて、投票行動の連続・不連続の実相を検討してみたい。

表2-4は、2011年4月に行われた大阪府議会議員選挙時の投票先と今回のダブル選での投票先の間関係を調べたものである。この表より、大阪ダブル選の約半年前に実施された大阪府議会議員選挙時において、大阪維新の会関係の候補者に投票したと答えた人の9割前後が、今回のダブル選でも大阪維新の会候補者である橋下や松井に投票していることがわかる。他方、府議会議員選挙時には既成政党（自民・公明・民主・その他）に投票したと答えた人であっても

大阪ダブル選挙の分析

表 2-4 2011年4月実施大阪府議会選挙時の投票先とダブル選の投票先の関係 (%)

府議会選挙×市長選				
	橋下投票者	平松投票者	N	
既成政党関係の候補者	50.7	49.3	73	
大阪維新の会関係の候補者	91.2	8.8	57	
無所属の候補者	33.3	66.7	3	
忘れた／言いたくない	63.2	36.8	19	
合計	67.1	32.9	152	

府議会選挙×府知事選 (大阪市・阪南市)				
	松井投票者	倉田投票者	その他候補投票者	N
既成政党関係の候補者	47.7	40.2	12.1	107
大阪維新の会関係の候補者	86.8	7.9	5.3	76
無所属の候補者	71.4	28.6	0.0	7
忘れた／言いたくない	62.5	31.3	6.3	32
合計	64.0	27.5	8.6	222

5割前後は、ダブル選では大阪維新の会候補者に投票していることもわかる。このデータから推測するかぎり、大阪維新の会への投票傾向はある程度安定的なものであり、同時に従来は既成政党に投票してきた人たちの票も大阪維新の会が一定の範囲内で取り込みつつある、と判断することができよう。

同様に、リコール設問を用いて、自民党から民主党への政権交代をもたらした2009年8月の第45回衆議院議員総選挙時における比例区の投票先（政党名）と、今回のダブル選での投票先の関係を調べてみたものが表2-5である。

この表より、2009年衆院選比例区で自民党や民主党に投票したと答えた人の7割近くは、今回のダブル選では自民・民主が支援した平松や倉田ではなく、大阪維新の会候補者の橋下や松井に投票していることがわかる。他方、2009年に公明党や共産党など自民・民主以外の政党に投票したと答えた人の中では、大阪維新の会候補者へ投票した割合は5割に満たず、より少ない傾向が観察される。しかし逆にいえば、公明党や共産党などの組織力が強い政党の支持票であっても、その一部は今回のダブル選では大阪維新の会へと流れていった、と

表 2-5 2009年8月実施衆議院議員総選挙時の比例区投票先とダブル選の投票先の関係 (%)

衆院選比例区×市長選				
	橋下投票者	平松投票者	N	
自民党	74.1	25.9	27	
民主党	70.7	29.3	92	
公明党／共産党／その他政党	42.9	57.1	35	
忘れた／言いたくない	100.0	0.0	5	
合 計	66.0	34.0	159	

衆院選比例区×府知事選（大阪市・阪南市）				
	松井投票者	倉田投票者	その他候補投票者	N
自民党	68.1	23.4	8.5	47
民主党	66.7	27.6	5.7	123
公明党／共産党／その他政党	47.9	31.3	20.8	48
忘れた／言いたくない	75.0	25.0	0.0	12
合 計	63.5	27.4	9.1	230

解釈することもできる。2年以上前に実施された選挙時の投票先を、記憶を頼りに答えてもらっているため、ここでのデータ解釈にはくれぐれも一定の留保が必要であるが、表 2-5 に示された結果も、大阪維新の会が既成政党の票を一定の範囲内で取り込みつつあることを示しているといえよう¹⁴⁾。

2012年5月現在、大阪維新の会は来る衆議院議員総選挙において国政進出を目論んでいると報じられている。もし表 2-4, 表 2-5 で確認された傾向が確かであり、なおかつ今後もその傾向が継続していくのだと仮定すれば、大阪維新の会は国政選挙においてもかなりの程度安定的に得票が期待できるのではないかと推測される。少なくとも大阪においては、大阪維新の会は既成政党の

14) 以上では、2つの異なる時期に行われた選挙において、両方の選挙に投票参加した者だけを対象に分析を行っている。しかし、棄権した者を含めてより詳細な分析を行ってみても、基本的に結論は変わらない。1点だけ補足しておくならば、過去に公明党に投票した者では、今回のダブル選でやや棄権者が多い傾向がうかがえるが、これは同党が今回の選挙において自主投票のスタンスをとったことが影響していると思われる。

票を脅かす強力な存在になると考えられる。

3. 大阪維新の会支持態度と投票行動

3.1 はじめに：大阪維新の会への支持態度の規定性

政党支持は、政治意識研究においてもっとも頻繁にとりあげられ研究されてきた政治的態度である。三宅（1985）はその理由を、政党支持が有する4つの特徴から説明している。すなわち、政党支持は多くの有権者に広く分け持たれており（偏在性）、時間的に大きく変動することなく（安定性）、投票行動を含むさまざまな政治行動や意識を説明する（規定性）。そしてこれら3つの特徴から、政党支持は諸政治意識の中核に位置する概念だという特徴が導き出される（代表性）。つまり政党支持の分析を通じて、政治意識一般について、さらには政治一般について議論することが可能となる。ゆえに政党支持はこれまで多くの研究者の分析対象となってきた。

大阪維新の会支持態度の偏在性は、地域政党という特性上議論の俎上にのせることは難しい。しかしその安定性と規定性の2点については議論することができる。もっとも、理論的な観点からは、大阪維新の会への支持態度が安定的であると考えられない。政党支持が安定性を有する理由について社会学的な観点から説明するなら、それが「社会的亀裂（social cleavages）」を基盤としているからということになるだろう。また、社会心理学的な観点からは「政治的社会化（political socialization）」過程の中で形成されるからということになるだろう。大阪維新の会支持態度は、社会亀裂をその基礎としているわけでもなければ、政治的社会化過程の中で形成されたものだとも考えにくい。

規定性は「ある政党（候補者）に対する投票確率の高さ」のみならず、「同じ政党（候補者）への継続的な投票」もその内に含意している。政党支持の安定性について理論的な観点から説明できない大阪維新の会支持態度は、その意味でいえば規定力にも乏しいということになるかもしれない。しかし、他方で大阪府下の市長選挙などで大阪維新の会に所属する候補者が相次いで当選しているという現状からは、そのような想定とは逆の、大阪維新の会支持態度の強

い安定性と規定性を窺い知ることができる。結局のところ、その正否については実証的なデータから確かめなければ判断することができない。

そこで本章では、大阪維新の会支持態度の規定性について分析していく。具体的には、大阪維新の会支持態度の類型化を行った後に、それぞれの類型の特徴を投票行動、候補者評価、争点態度との関連から明らかにする。ただし、本章は、あくまで大阪ダブル選下において、大阪維新の会支持態度が投票行動や候補者評価などをどのように、またどの程度規定していたのかを明らかにすることを目的としている。ゆえに、ここでは広く政党支持概念一般について議論しないが、本章の分析およびそこから得られる知見は、既往研究にとっても有用なものとなるだろう。

3.2 大阪維新の会支持態度の類型化

(1) 大阪維新の会支持態度の操作化：熱狂、穏健、潜在、拒否

一般に政党支持は、「あなたは次の政党のうちどの政党を支持しますか」といった質問への回答から操作化される。複数回答の場合もあるが、多くは単一回答である。したがって、上述の質問を尋ねられた後、「大阪維新の会」をあげた回答者が操作定義上は大阪維新の会支持者ということになる。無論、政党支持の操作的定義はこれ以外にもいくつか存在するが、マスコミの世論調査や既往のポピュリズム研究では（伊藤 2011 など）、上述の操作化方法が用いられる傾向にある。

しかしこの方法は支持の強度と方向性を区別できないという点で、必ずしも適切な方法だとはいえない。とりわけその熱狂さが問題視される大阪維新の会支持態度については、支持するか否かという方向性にくわえて、どの程度かという強度についても識別できるような操作化が必要である。なぜなら、大阪維新の会への支持が熱狂的かどうかは、支持の強弱を測定してはじめて明らかにすることができるからである¹⁵⁾。

15) 熱狂的な支持者の存在は、熱狂的ではない支持者がいることを前提にしているからである。

大阪ダブル選挙の分析

以上の問題意識に基づき、本調査では次のような手順の下で大阪維新の会への支持態度を操作化した。まず「大阪維新の会を支持するかどうか」を尋ね（方向性）、支持者と不支持者に分類する。次に、支持者についてはどの程度の支持かについて尋ねる（強度）。回答は「熱心な支持」か「あまり熱心ではない支持」である。同時に、不支持者についてもその程度を尋ねる（強度）。回答は「支持しないが好ましい」か「支持しないし好ましくもない」である。

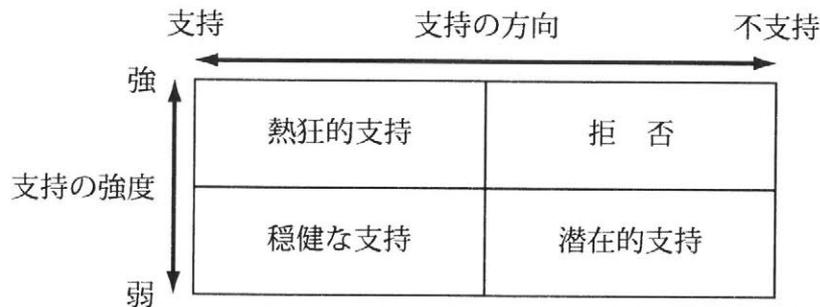


図 3-1 大阪維新の会支持態度の 4 類型

支持態度を強度と方向性の 2 つのコンポーネントから成るとみなすとき、図 3-1 に示す 4 つの支持類型を作成することが可能となる。第 1 は大阪維新の会を支持し、かつその程度が強いパターンである。本章ではそのようなパターンを「熱狂」的支持と呼ぶ。第 2 は支持しているが、その程度は弱いパターンである。やや冷静な視点から維新の会を支持している点で「穏健」な支持だと考えられる。第 3 は支持していないがその程度は弱いパターンである。好ましい政党の 1 つとして位置づけているので「潜在」的な支持者であろう。第 4 はまったく支持しないパターンである。不快感を示しているので「拒否」と名付けた。

以下の分析では、この支持の 4 類型をもとに分析を進めていく。つまり本章の具体的な検討課題は、この支持類型のそれぞれの特徴を、投票行動や政治意識との関連から明らかにしていくことということになる。

(2) どの程度大阪維新の会は支持されているのか

分析を進めていく前に、熱狂、穏健、潜在、拒否層のそれぞれがどの程度存在するのかを確認しておくことにしよう。図 3-2 は、その結果を整理したものである。この図からは、主に次の 3 点を指摘することができる。第 1 に大阪維新の

会は多くの熱狂的な有権者に支持されているわけではない。大阪維新の会を支持すると回答した人はおよそ61%であり、その数は支持しないという回答者の割合と大きな開きがあるが、そのうち熱狂層はわずか18%を占めるに過ぎない。

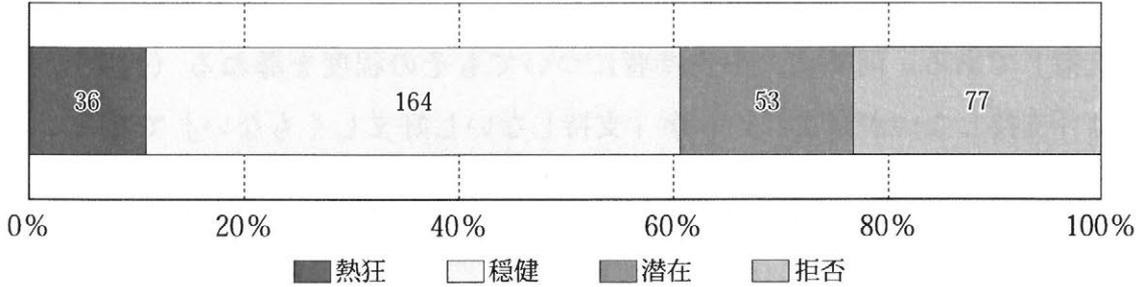


図3-2 それぞれの支持の割合

注) 図中の数字は観測数 (N)。

第2は穏健な支持者の多さである。大阪維新の会を支持していると回答した有権者のうち、大半は穏健な支持者である。日本人の政党支持は、その大半が弱い支持であることは既に明らかにされているが(三宅 1985, 1998)、大阪維新の会についても同様の傾向を確認することができる。なお、潜在層は「支持するわけではないが好意的」な認識を抱いているので、これを含めると支持者が占める割合はおよそ77%になる。

第3は拒否層の多さである。支持における傾向とは逆に、不支持については潜在的な支持者よりも拒否層の割合の方が多い。その差は必ずしも大きいわけではないが、支持と不支持の傾向が異なっている点の特徴的だといえる。まとめれば、大阪維新の会の支持者は、過半数こそ超えてはいるものの「圧倒的」と呼び得るほど存在しているわけではない。潜在層まで含めれば、大阪維新の会を支持する有権者はかなりの程度存在するとみることができるが、その強度は強くない。

3.3 大阪維新の会支持態度と投票行動

(1) 支持態度と投票参加

大阪維新の会への支持態度は有権者の投票行動を、どのように、またどの程

大阪ダブル選挙の分析

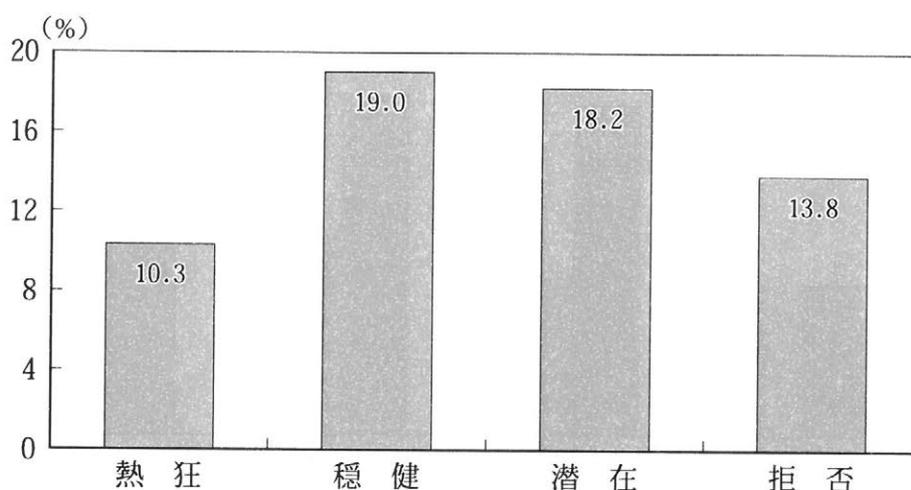


図3-3 大阪府府知事選における支持類型と棄権率の関係

度規定しているのか。投票行動の規定性について議論するには、まずはこの点を明らかにする必要がある。ただし、投票行動には大きく分けて、参加するかどうかと、どの候補者ないし政党に投票するかという2つの異なる側面がある。前者を投票参加と呼び、後者を投票方向と呼ぶ。政党支持は、投票参加だけではなく投票方向とも関連する政治的態度なので、本章では両者に対する規定力について分析していく¹⁶⁾。

まずは投票参加との関係から確認しよう。図3-3は支持類型ごとの棄権率を整理したものである。いうまでもないことだが、一般にアンケート調査における投票率は「社会的期待迎合バイアス (social desirability bias)」がかかっているため (西澤・栗山 2010)、実際の値よりも高くなる傾向にある。本調査の投票参加率も、実際の値より過大に推定されており、たとえば大阪市長選挙に関していえば実際の値よりも20ポイント程度高くなっている。図3-3に示した棄権率が実際よりも低いのはそのためである。

図3-3によれば、もっとも棄権率が低かったのは熱狂層である。拒否層の棄権者も、穏健あるいは潜在的支持者と比較するとやや少ない。逆にいえば、穏健および潜在的支持者の棄権率は高く、その値は熱狂や拒否層のおよそ1.3

16) 政治学上では、支持強度は投票参加と関係し、支持方向は投票方向と関係すると議論されることが多い。

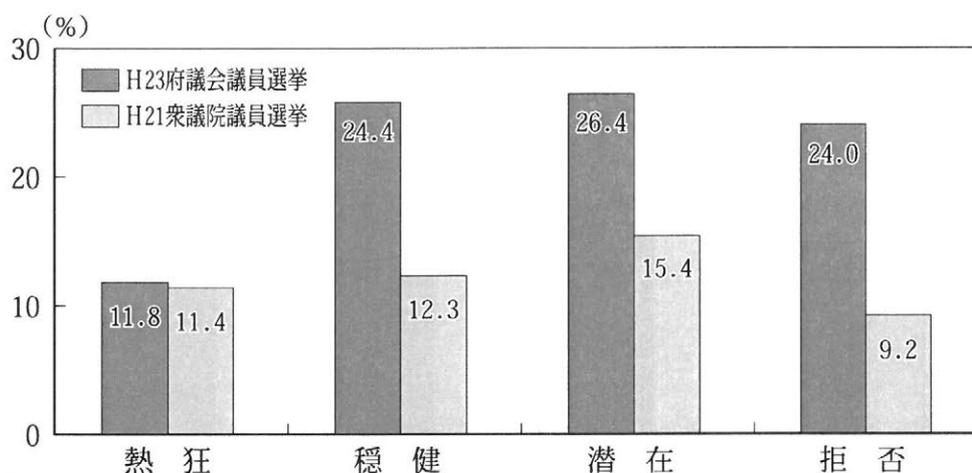


図3-4 支持類型と過去の選挙における棄権率

注) 「忘れた」は欠損値として除外。

倍から1.8倍となっている。

ところで大阪維新の会支持態度の強度は、どのような選挙においても投票参加率を高める効果を有しているのだろうか。本調査では、過去のいくつかの選挙における投票行動についても調査している。ここでは補足的な分析として、2009年（平成21年）に行われた衆議院議員総選挙と2011年（平成23年）に行われた大阪府議会議員選挙の2つの選挙における棄権率との関係についても確認することにしよう¹⁷⁾。

過去の選挙における棄権率と支持類型の関係を整理した図3-4を見ると、支持強度と棄権率の関係は、大阪ダブル選のそれと比べて低下していることがわかる。2011年4月に行われた大阪府議会議員選挙の棄権率については、熱狂層の棄権率が低い。ただし拒否層の棄権率は穏健ないしは潜在的支持者のそれと大差ない。2009年8月の衆議院議員総選挙における棄権率について見ると、今度は逆に拒否層の棄権率がもっとも低い。

以上に見られるように、過去の選挙における棄権率との関係に限定していえば、支持強度と投票参加の関連性は疑わしい。少なくとも一貫した傾向性を確認することはできなかった。しかし、これは熱狂層と拒否層の参加（棄権）率

17) ただし、過去の記憶に関する質問の回答が「正確」である確率は極めて低いので、ここでの分析はあくまで「参考程度」にしかならない点には注意されたい。

大阪ダブル選挙の分析

には明確な差が存在するわけではないことを示す結果であるともいえる。いずれにせよ、大阪維新の会の熱狂的な支持者のみが大阪ダブル選で投票に参加したわけではなく、またそのような傾向が存在するわけでもないことを示す結果だといえる。

(2) 支持態度と投票方向

次に投票方向と大阪維新の会支持態度の関連について検討しよう。図3-5は市長選、府知事選それぞれにおける各候補者への投票割合を支持類型ごとに整理したものである。左側の棒グラフは大阪市長選における投票割合であり、右側の棒グラフは大阪府知事選の投票割合である。なお、投票参加率と同じく、実際の得票率とズレが生じている点には注意されたい。

図3-5からいえることは、熱狂的であるか否かは問わず、支持していると回答した多くの有権者が大阪維新の会の候補者に投票しているということである。特に注目すべきは穏健な支持層の投票傾向である。この類型に属する有権者の、大阪維新の会所属の候補者への投票割合は熱狂層とほとんど差がない。そしてこの傾向は市長選、府知事選ともに一貫している。ただし、支持と不支持で強度の効果には差が見られる。すなわち大阪維新の会所属の候補者への投票割合に関しては、熱狂と穏健層の間に差が見られないが、潜在と拒否層の間には明確な差が認められる。そしてこの傾向も、市長選と府知事選で一貫している。

もう1点特徴的な結果として指摘できるのは、潜在層の投票割合の差である。府知事選においては、松井の得票率が倉田のそれより少ないのに対して、市長選では橋下の方が平松よりも多く得票している。潜在層は大阪維新の会を「支持しない」層であるが、その大半が大阪維新の会所属の候補者に投票し、さらに場合によっては対立候補への投票割合を上回っているのは注目に値する。

最後に、ここでも補足的な分析として、過去の投票参加との関連について簡単に検討しておこう。

図3-6は、2009年度の衆議院議員総選挙下の投票行動について小選挙区と比例区それぞれの結果をまとめたものである。傾向としては小選挙区、比例区

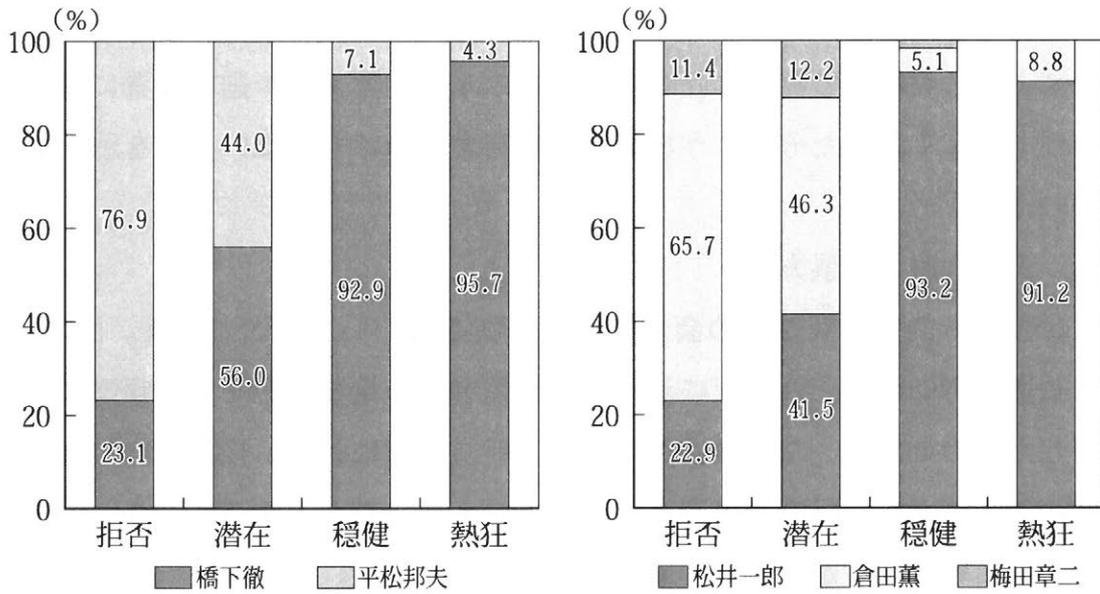


図3-5 支持態度と投票方向

注) 左図：大阪市長選，右図：大阪府知事選。

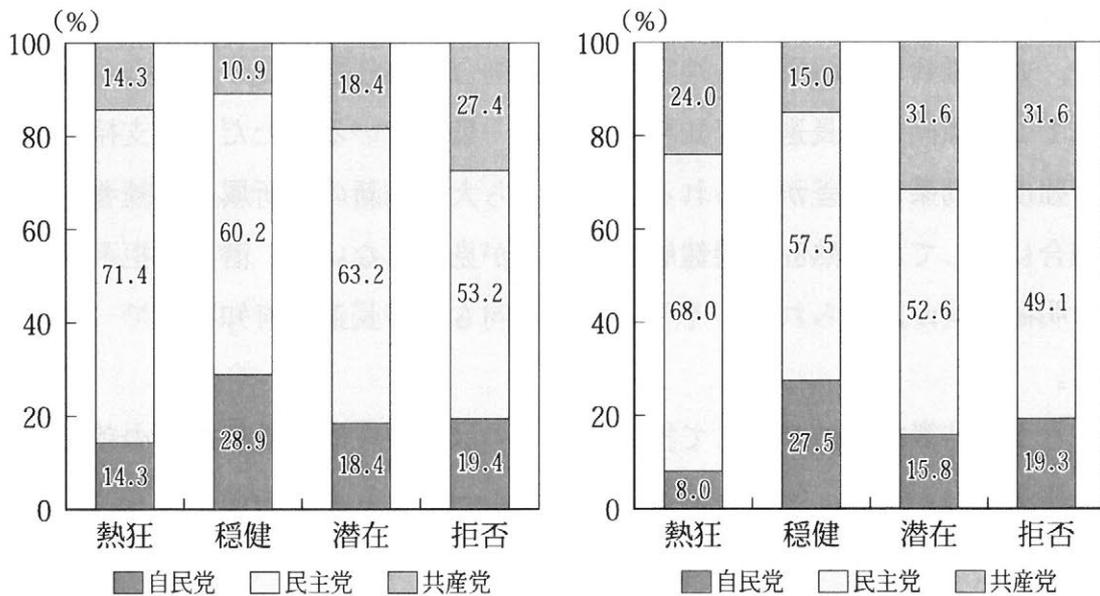


図3-6 H21衆議院議員総選挙における支持類型と投票方向の関係

注) 「忘れた」は欠損値として除外。左図：小選挙区，右図：比例区。

ともに、熱狂層が民主党（所属の候補者）により投票する傾向にある。ただし、自民党（所属の候補者）への投票割合についてはほとんど関係がない。国政選挙における投票行動を規定する力はそれほど強くないようである。

3.4 大阪維新の会支持態度と候補者評価・争点態度

(1) 支持類型と候補者評価

古典的な投票行動を説明するモデルにしたがえば、政党支持は有権者の投票行動を規定するのみならず、候補者評価や争点態度についても規定するとされる¹⁸⁾。投票行動に対する規定力については既に前節で明らかにした通りなので、ここでは残る候補者評価と争点態度のうち、前者の候補者評価に対する政党支持の規定性について明らかにしていこう。

候補者評価の操作化方法には多様なバリエーションが存在するが、ここでは候補者の感情温度を候補者評価の代替指標と捉え、これと支持類型の関係を探っていくことにしたい¹⁹⁾。その意味で、本章でいうところの候補者評価は、純粹に認知あるいは認識的な評価ではなく、感情が多分に入り混じった評価である点には注意されたい。

本調査では、市長選および府知事選に立候補した橋下徹、平松邦夫、松井一郎、倉田薫、梅田章二に現時点での内閣総理大臣である野田佳彦をくわえた6名に対する好き嫌いについて尋ねている。具体的には「好きでも嫌いでもない」という中立的な意見を50点とし、嫌いであれば50点から0点までの点数を、逆に好きであれば50点から100点までの点数を記入してもらうという方法で、候補者への感情を尋ねている。

大阪維新の会支持態度の候補者評価に対する規定力を知るには、上述した6名全員の感情温度との関係を探るよりも、大阪維新の会候補者に対する感情とその主要な対立候補者に焦点をしばった分析を行う方がよいだろう。図3-7は、以上の想定をもとに、大阪維新の会所属の候補者である橋下と松井、またそれぞれの対立候補であった平松と倉田の4名について、支持類型ごとの感情温度平均値を整理したものである。ただし支持類型と感情温度の関係のパター

18) いわゆる「ミシガンモデル」がこれに相当する。

19) 候補者評価の操作的定義も様々だが、一般的には候補者イメージ（「清廉潔白である」など）から操作化されることが多いように思われる。その意味でも、感情温度は厳密な意味での候補者評価ではない。

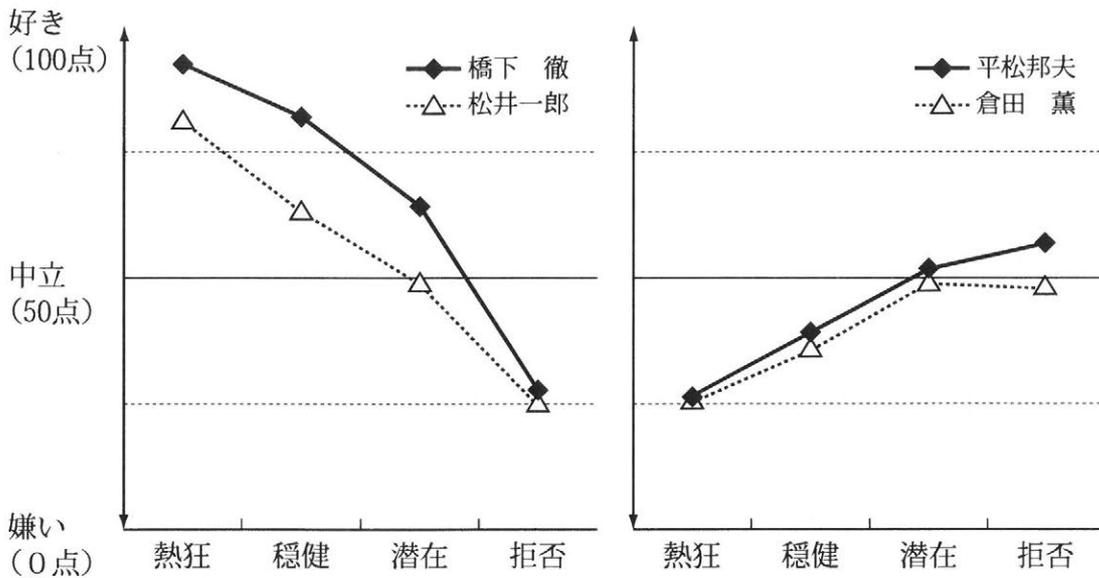


図3-7 支持類型ごとの感情温度平均値：主要候補者

注) 左図：大阪維新の会所属の候補者，右図：それ以外の候補者（対立候補）。

ンを明確化するために、大阪維新の会所属の候補者とそうではない候補者を分けて整理した²⁰⁾。

まずは大阪維新の会所属の候補者への評価から確認していくことにしよう。図3-7を見れば明らかなように、大阪維新の会所属の候補者への評価と支持態度の間には強い関連が認められる。しかしそれだけに留まらず、この図は次の2点についても明らかにしている。第1は、橋下への高い評価である。大阪維新の会を「支持する」と回答した有権者の評価が高い点は理解できるが、「支持しない」と回答した有権者の多くも橋下に対しては高めの評価を下している。ただし拒否層の多くは橋下に対して否定的な見解を示している。第2は橋下と松井の違いである。上述した通り橋下については全体的にやや高めの評価が下される傾向にあるが、松井については潜在層の感情温度平均値が50点をやや下回っている。

次に橋下・松井両氏の主要な対立候補であった平松邦夫と倉田薫に対する評価と支持態度の関連について確認しよう。ここにおいても支持態度との明確な

20) なお、残る2名について述べておくと、まず梅田については平松や倉田とほぼ同じ結果であった。次に野田については、ほとんど関係がないという結果であった。

大阪ダブル選挙の分析

関連性が認められるが、その程度は大阪維新の会所属の候補者と比較するとやや劣る。とりわけ倉田への評価との関連に関しては、すべての類型において感情温度平均値が50点を下回っているなど、強い関連があるとはいえない²¹⁾。しかし、大阪維新の会への支持態度がその他の政党に対する支持を測定するものではない点を勘案すれば、この結果は逆に大阪維新の会支持態度の規定性を示すものといえるのではないだろうか。つまり、この結果はやや緩やかながらも、大阪維新の会所属の候補者への評価のみならず、その対立候補者への評価についても規定することを示すものだと考えられる。

(2) 支持類型と政党評価

図3-7に示したように、大阪維新の会支持態度は平松や倉田といった対立候補者に対する評価についても規定性を有していた。なぜ大阪維新の会支持態度は、大阪維新の会に所属していない候補者に対する評価までも規定していたのか。マスコミや一部の有識者は、国政レベルの主要政党への評価という観点からこの現象を説明するかもしれない。すなわち、大阪維新の会の支持者は既成の主要政党に対して強い不信や不満を有しており、さらに平松を典型とするように主要政党がこぞって大阪維新の会の対立候補を応援していたからという説明である。その他、大阪維新の会への支持は「無党派層」を重要な基盤とするという説明も存在するが、これもある意味では既成政党への不信に着目するものである。

とはいえ、このような説明はいずれも実証的根拠に基づかないものが多く、説得力に欠ける。改めて論じるまでもなく、大阪維新の会支持態度と既成政党への評価の関係を分析することなしに、上述の主張を展開することはできない。そこで以下では、さらなる分析として主要国政政党への評価と大阪維新の会支持態度の関係を、候補者評価と同じく感情温度計を用いて明らかにする。

本調査では、1) 自民党、2) 民主党、3) 共産党、4) 公明党、5) みんなの

21) たとえば熱狂を4、穏健を3、潜在を2、拒否を1としたうえで相関関係を分析すると、橋下への感情温度との相関の方が $(r=0.635 \quad p<0.01$ で統計的に有意) 平松のそれよりも高い $(r=-0.360 \quad p<0.01$ で統計的に有意)。

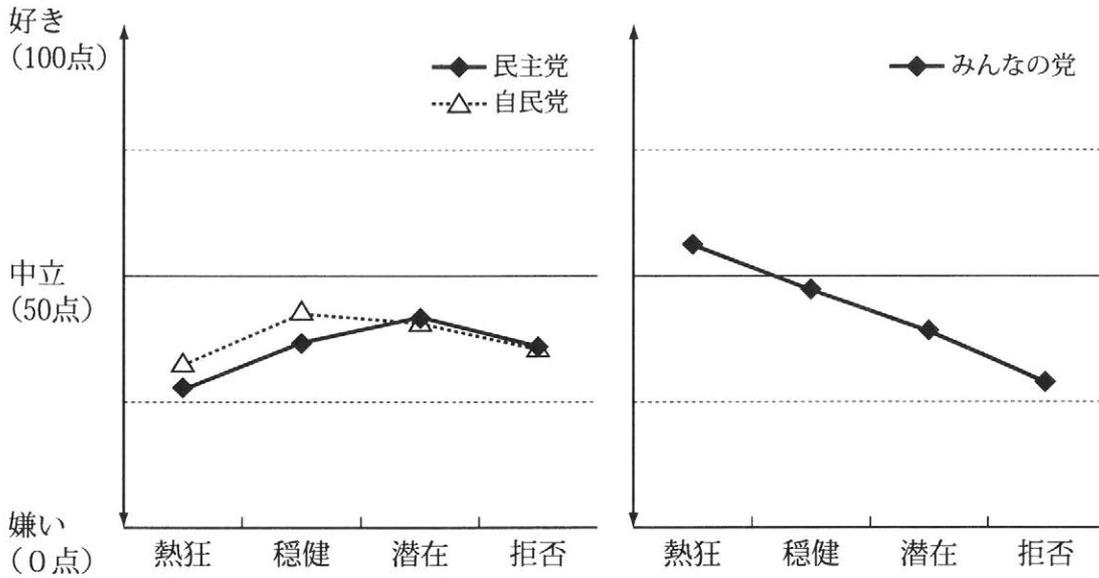


図3-8 支持類型ごとの感情温度平均値：主要政党

注) 左図：支持類型と関連がない国政政党 右図：支持類型と関連がある国政政党。

党に対する感情温度を尋ねている。結論を先取りして述べれば、みんなの党を除き、主要国政政党への評価と支持態度の間には明確な関連が認められなかった²²⁾。図3-8は主要国政政党への評価と支持類型の関係について分析した結果を整理したものである。煩雑な図になることを避けるために、自民党、民主党、みんなの党の3つの政党評価との関連を示すに留めた。また関係が認められなかった政党とそうではない政党を分けた上で結果を整理している。

さて、図3-8を見ると、自民党と民主党に対する感情温度平均値と支持類型の間にはほとんど関係がないことがわかる。感情温度平均値は27.3から42.2までと、類型ごとに差があるようにも見受けられるが、いずれもやや低めの値を示していること、さらに熱狂層と拒否層の差がほとんどないという2点を勘案するなら関係がないと見る方が適切であろう。対してみんなの党については、熱狂的な支持者ほど好ましいと評価し、逆に拒否するほど否定的な評価を下す傾向にある。いずれにせよ、既成政党への「低」評価と大阪維新会へ

22) 公明党への感情温度との関連も、民主党などへの感情温度との関連とほぼ同じ結果である。共産党は若干これらとは異なる傾向を見せるが、明確な関連があるわけではなかったので結果については省略した。

の支持態度はほとんど関係がなく、あったとしても一部の政党に限られる²³⁾。

(3) 支持類型と争点重視度

政党支持は、候補者への評価のみならず、様々な争点を規定する力についても有していると政治意識研究上では考えられている。もっとも、この議論が設立されて間もない、地域政党である大阪維新の会の支持態度にどの程度あてはまるのかは定かではない。しかし、大阪維新の会が独自の政策を実施しようとしてきたこと、また教育基本条例や大阪都構想などの賛否が大阪ダブル選における主要争点であった点などから（善教・石橋・坂本 2012）、部分的には大阪維新の会支持態度は争点態度を規定する力を有するものと予測される。

本調査では、1) 経済再生・雇用促進、2) 社会保障の整備、3) 対外的な地位向上、4) 財政健全化、5) 地方分権、6) 教育改革、7) 増税問題、8) 治安回復という政治・行政課題についてどの程度重視するのかを5点順序尺度（「1：とても重視する」—「3：どちらとも言えない」—「5：ほとんど重視しない」）で尋ねている。ここではこの質問を用いて、大阪維新の会への支持態度の争点態度の規定性について分析する。ただし、ここで直接的に検討するのはある政治問題・課題についての重要性認識と支持類型の関係についてであり、争点に対する賛否との関係を分析するわけではない²⁴⁾。

図3-9は「とても重視する」を5点、「どちらとも言えない」を3点、「ほとんど重視しない」を1点とし、支持類型ごとにその平均値をプロットしたものである。一部の課題を除き、多くの課題が「横ばい」、つまり大阪維新の会

23) 以上の結果に鑑みれば、大阪維新の会支持態度が平松や倉田といった対立候補への評価までをも規定した理由は、国政政党への評価を媒介にしているというよりも、その選挙における「フレーミング」に拠るところが大きいということになるだろう。すなわち既成の制度の改革者としての大阪維新の会所属の候補者と、それを擁護する対立候補という「フレーム」が大阪ダブル選でマスコミ等を通じて設定されたがゆえに、政党支持態度は対立候補者への評価を規定する力を有するに至ったと考えられる。

24) もっとも、一般的には重要性が高いと認識するほど肯定的な評価を下す傾向にあるので、重要性認識と肯定か否定かという評価は完全に独立しているわけではないと考えられる。

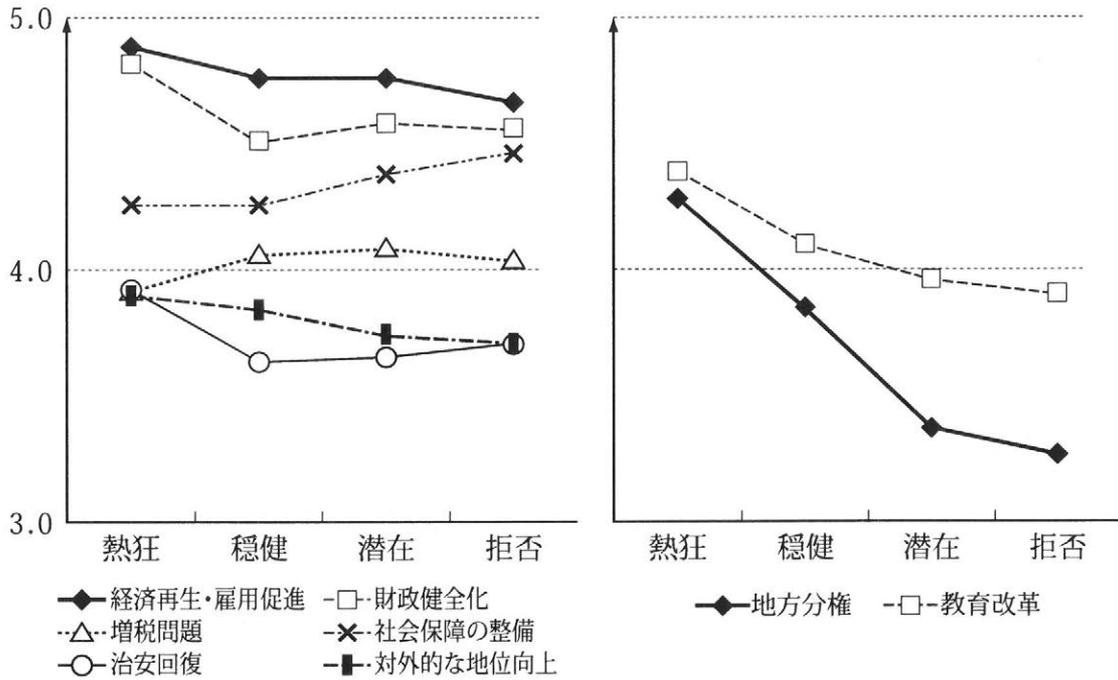


図3-9 支持類型ごとの争点重視度

注) 左図：支持類型と関連のない争点 右図：支持類型と関連のある争点。

支持態度とは関係がほとんどないという結果であった。

他方、大阪ダブル選で争点になった地方分権と教育改革については、支持類型とやや関係があるといえそうである。とりわけ地方分権の重要性認識は支持類型との間に明確な関連が認められ、具体的には大阪維新の会を支持する人の方が地方分権をより重要視する傾向にあった。教育改革についても類似の傾向が認められるが、それは地方分権ほど明確ではない。もっとも、地方分権も教育改革も、支持しないと回答している潜在層や拒否層が重要視していないわけではない点には注意しなければならない。これらの重要度は小さくてもおよそ3.3ポイント（「重要でないというわけではないが、重要だともいえない」という認識）である。

以上の結果はどのように解釈することができるだろうか。1つは大阪維新の会への支持態度は、争点態度をほとんど説明しないという解釈である。しかしもう1つの解釈として、大阪維新の会への支持態度は選挙における争点への態度については、限定的ながらも規定するというものもあり得る。そして、大阪

ダブル選での争点が「大阪都構想」であった点に鑑みるなら、前者ではなく後者の解釈の方が説得的であるように思われる。

3.5 小 括

本章の分析結果をまとめれば以下の通りである。第1に大阪維新の会の支持者は、全体の割合から見ればそれほど多いわけではない。くわえて、熱狂的な支持者はさらに少なく、多くは穏健な支持者である。第2に、大阪維新の会支持態度は、投票行動を規定する。一方の投票参加に関しては、基本的には支持強度がこれを説明し、他方の投票方向に関しては支持方向がこれを説明する。ただしそのような効果はどのような選挙の投票行動においても見られるわけではなく、特に国政選挙の投票行動に対する規定力は弱い。第3に大阪維新の会支持態度は、候補者評価と争点態度についても規定力を有する。候補者評価についていえば、大阪維新の会所属の候補者のみならず、その対立候補に対する評価も規定する。他方の争点態度については、規定力はそれほど大きくないものの、一部の争点に対する態度を規定していた。

以上の結果は、学術的な観点から言えば、政党支持態度としての大阪維新の会支持の「危うさ」を示唆するものと考えられる。つまり、大阪維新の会支持態度の規定力は、通時的に一貫性をもたず、選挙という「外部環境」に大きく依存しているといえるのである。とりわけ投票行動と争点態度に対する規定力の分析結果に、そのような特徴が顕著に見出される。設立から間もない政党であるがゆえの「危うさ」は、当然、有権者の中の支持態度の中にも表れる。本章の分析は、確かに大阪ダブル選において、大阪維新の会支持態度が重要な役割を果たしたことを明らかにするものだが、その一方で、大阪維新の会が盤石な支持基盤を築けていないことについても同時に明らかにしている。

最後に以上の結果を踏まえた上で、大阪維新の会への支持に関するマスコミや一部の識者などの主張について検討しておく。具体的には、1) 大阪維新の会への支持は熱狂的であるという指摘、2) そのような熱狂が大阪ダブル選での橋下および松井の勝利をもたらしたという指摘、3) 有権者が熱狂的になっ

た背景には既成政党への不信があるという指摘の3点について順次検討をくわえていく²⁵⁾。

第1に、大阪維新の会を支持する有権者の大半は穏健な支持者であり、熱狂的な支持者ではない。熱狂的支持者は、図3-2に示しているように僅かに存在しているに過ぎない。ゆえに大阪維新の会への支持が熱狂的だという指摘は、少なくとも本調査の結果に基づいて考えれば誤りである。この点にくわえていうなら、大阪維新の会への支持の熱狂度合いに注目する論者の多くは、その対極にある拒否についてはほとんど何も語らない。大阪維新の会への支持が熱狂的だという主張は、印象論というよりも単なる偏見である。

第2に、熱狂的な支持者の存在によってのみ、大阪ダブル選における橋下および松井の勝利がもたらされたわけではない。たしかに熱狂的支持者は棄権率が低く、大阪維新の会所属の候補者に投票する傾向にある。しかし、先に述べたようにそもそも熱狂的支持者の数は少ないのだから、これが勝利に寄与できる部分もまた多くはない。熱狂層よりも拒否層の方が多いた点を勘案するなら、むしろ投票率は拒否層の積極的な参加によって増加したと見る方が適切ではないだろうか。その意味でも、熱狂的支持者の存在が橋下および松井の勝利をもたらす要因であったとは考えられない。

本章の分析結果にしたがえば、むしろ橋下と松井の勝利をもたらしたのは、穏健な支持者および潜在的支持者の存在であると考えられる。ただし、市長選と府知事選とでは勝利のメカニズムが若干異なる。市長選についていえば、大多数を占める穏健な支持者と潜在的支持者の多くが、その支持強度の弱さにも関わらず橋下に投票した。この点に、橋下個人に対する評価の高さ(図3-8を参照)がくわわることで、勝利をおさめた。府知事選についても、市長選と同様に穏健および潜在的な支持者の多くが松井に投票したことが勝利の要因であるが、もう1つ、不支持者の票が倉田と梅田で割れてしまったことも大き

25) ここで述べているような言説はテレビやマスコミ、さらにはいくつかの書籍等と言及されているものだが、その数の多さゆえに、具体的な書籍等について引用することは避ける。ただしその一部については、第6章にて言及されている。

かった。事実、潜在層と拒否層においては、倉田と梅田の得票が割れている(図3-5参照)。

第3に、有権者は既成政党への不信や不満を抱いているから大阪維新の会を支持するわけではない。たしかに大阪維新の会支持者の多くは自民党や民主党を低く評価しているが、かといって不支持者の中の既成政党に対する評価が高いわけではない。つまり支持者であれ不支持者であれ、既成政党に対しては低い評価を下しており、したがってこれが大阪維新の会への支持の基盤になっているとは考えられない。無党派層からの説明についても同様のことがあてはまる。端的に言えば、既成政党への低い評価や国政レベルの政党に対する支持の有無と大阪維新の会への支持は関係がない。政治不信や無党派と投票行動等の関連については、第5章で改めて詳しく検討するためこれ以上の言及は避けるが、大阪維新の会支持態度の心理的基盤について、多くの論者は誤った理解を示している可能性が高いことをここに述べておく。

4. 橋下府政・平松市政の業績評価と大阪都構想

4.1 業績評価投票と争点投票

前章では大阪維新の会にたいする支持態度が、投票行動、政党評価、争点重視度について規定力をもつことが確認された。本章では、大阪維新の会にたいする支持態度が、橋下府政と平松市政への評価と、大阪都構想についての態度も規定したのかを検証することによって、その規定力の拡がりと限界を明らかにしたい。もし橋下府政への評価や都構想への態度が、大阪維新の会の支持態度とは独立に形成され、さらにそれが投票行動に影響することが観察されれば、大阪維新の会に対する支持態度の規定力は限定的であるということができよう。

理論的にいうと、業績評価投票 (retrospective voting) と争点投票という2つの投票パターンを分析することになる。前者はフィオリーナの研究によって注目されるようになった投票行動モデルであり、現政権の業績を高く評価すれば、与党や与党の候補者に投票し、業績を低く評価すれば野党や野党の候補者に投票するとされる(例えば、川人 1988; 三宅 1989; 河村 1997; 小林 2000; 平野 2005)。

次にみる争点投票と比べて認知的なコストが軽減されることから、このモデルはより現実的な投票行動モデルだとされる²⁶⁾。

争点投票研究（例えば、三宅 1989；小林 2000）には、まずプロティとページらによる認知・評価を中心とする立場があるとされる（堤 1997）。有権者の心理過程に着目する場合、争点投票がおこなわれるには、「争点が有権者にとって重要性をもつか」、「争点に関する投票者の立場および選好が形成されているか」、「政策争点に関する候補者および政党の立場を認識しているか」という3条件を満たす必要がある。だが、われわれの質問票では、「説得」、「投影」という心理現象と争点投票との区別を十分に行うことはできない。そこでマークスなどに代表される争点分野の知見も利用する。それによれば経済による投票が行われるには、選挙キャンペーンのほか、「選挙後を投票者がいかに予測するのか」という合理的判断が重要だという。本章では、両モデルが提示する争点投票のための諸条件がどの程度満たされたかを確かめることによって、大阪都構想という争点が、大阪ダブル選挙において独自の効果を備えていたかを論じることにしたい。

4.2 業績評価と投票行動

(1) デモグラフィックと業績評価

まず、橋下府政、平松市政の業績が有権者たちによってどう評価されたのかを概観しよう。先行研究によれば大阪府知事を支持する理由は、就任当時は政策よりも単なる期待感であったとされるが（松谷 2010）、両候補者は4年の任期を終えた後で、どのような評価をうけたのだろうか。表4-1はその結果をまとめたものである。なお、われわれの調査では下位レベルの政策領域の評価について尋ねていないので、全体的な業績評価を分析対象とする²⁷⁾。

26) 日本政治の文脈では、1990年代以降、政党支持態度の弱まりや政権交代の実現によって、投票行動にたいする業績評価の影響力が増大しているとされる（平野 2005）。

27) 質問文は「あなたは、橋下府政や平松市政の全体としての実績をどのように評価しますか」であり、選択肢は「1. かなり良かった」、「2. まあまあ良かった」、

大阪ダブル選挙の分析

表 4-1 業績評価（大阪市・阪南市）

	橋下府政		平松市政	
	N	(%)	N	(%)
かなり良かった	81	23.3	6	1.7
まあまあ良かった	171	49.3	102	29.4
あまり良くなかった	40	11.5	90	25.9
まったく良くなかった	23	6.6	47	13.5
どちらとも言えない	32	9.2	102	29.4
合計	347	100.0	347	100.0

橋下府政については7割以上の回答者が高評価を与え、低評価を与えているのは2割程度にとどまる。それにたいして、平松市政については高評価が3割程度にとどまり、低評価はそれよりも数ポイント高い。平松市政に関しては「どちらとも言えない」の割合が高いのが特徴である。これは阪南市の回答者の4割ほどが、「他市の事柄である」ことを理由に態度を表明しなかったためである。

つぎに回答者の属性別に業績評価の傾向を分析する。表4-2はその結果を整理したものである。男性と女性の間で評価傾向にあまり違いはみられず、教育程度でみると「新中学・旧小・旧高小」のグループのみ、橋下府政と平松市政の評価が接近している。職業別では、公務員が唯一、橋下府政よりも平松市政を高く評価している。橋下は、公務員の厚遇を繰り返し批判し、賃金カットや公務員制度改革を進めてきたことから、この結果は十分理解できるが、だからといって、公務員が平松市政をとくに高く評価しているわけではない。自営業・自由業は、橋下府政を最も高く評価し、平松市政にはあまり高い評価を与えていない。

収入別にみると、収入が1000万以上のグループで橋下府政の業績の評価は高く、反対に平松市政への業績評価は低い。このグループは自営業・自由業と一

↘ 「3. あまり良くなかった」, 「4. まったく良くなかった」, 「5. どちらとも言えない」とした。

表4-2 性別・教育程度・職業・年収・年齢別業績評価の比較（大阪市・阪南市）
（％）

	橋下府政							平松市政							平均値の差 (橋下-平松)
	かなり良かった	まあ良かった	どちらとも言えない	あまり良くなかった	まったく良くなかった	評価の平均値	N	かなり良かった	まあ良かった	どちらとも言えない	あまり良くなかった	まったく良くなかった	評価の平均値	N	
男性	22.3	47.5	7.8	14.0	8.4	3.61	179	1.7	29.1	23.5	31.3	14.5	2.72	179	0.89
女性	24.6	50.9	10.8	9.0	4.8	3.81	167	1.8	29.3	35.9	20.4	12.6	2.87	167	0.94
新中学・旧小・旧高小	15.0	52.5	15.0	12.5	5.0	3.60	40	0.0	35	32.5	25.0	7.5	2.95	40	0.65
新高校・旧中学	28.7	45.5	4.9	11.9	9.1	3.73	143	3.5	28.9	26.8	26.8	14.1	2.81	142	0.92
高専・短大・専修学校	16.4	53.7	13.4	14.9	1.5	3.69	67	1.5	19.4	40.3	22.4	16.4	2.67	67	1.02
大学・大学院	22.6	51.6	9.7	8.6	7.5	3.73	93	0.0	36.2	24.5	25.5	13.8	2.83	94	0.9
勤め(事務・技術職)	12.1	62.1	6.9	15.5	3.4	3.71	58	1.7	25.4	37.3	20.3	15.3	2.78	59	0.93
勤め(製造・サービス)	25.5	41.2	15.7	13.7	3.9	3.71	51	0.0	25.5	29.4	33.3	11.8	2.69	51	1.02
公務員	7.7	23.1	23.1	23.1	23.1	2.69	13	0.0	53.8	30.8	7.7	7.7	3.31	13	-0.62
自営業・自由業	32.0	50.0	4.0	6.0	8.0	3.92	50	2.0	28.0	22.0	36.0	12.0	2.72	50	1.2
家族従業	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	3.73	6	0.0	33.3	50	16.7	0.0	3.17	6	0.56
学生	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	3.72	7	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	2.71	7	1.01
専業主婦	25.9	55.6	7.4	7.4	3.7	3.51	54	1.9	29.6	35.2	18.5	14.8	2.85	54	0.66
フリーター・契約社員	13.8	55.2	10.3	6.9	13.8	3.36	29	0	31.0	34.5	10.3	24.1	2.72	29	0.64
無職	31.2	40.6	6.2	15.6	6.2	3.75	64	4.8	31.7	14.3	34.9	14.3	2.78	63	0.97
その他	26.7	40.0	13.3	6.7	13.3	3.60	15	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	3.00	15	0.6
200万円未満	34.8	39.1	8.7	6.5	10.9	3.80	46	6.7	31.1	20.0	28.9	13.3	2.89	45	0.91
200万円～400万円未満	23.1	46.2	8.7	12.5	9.6	3.61	104	2.9	30.5	29.5	25.7	11.4	2.88	105	0.73
400万円～600万円未満	16.0	58.7	10.7	13.3	1.3	3.75	75	0.0	26.7	32.0	25.3	16.0	2.69	75	1.06
600万円～800万円未満	25.0	50.0	11.4	6.8	6.8	3.80	44	0.0	25.0	34.1	25.0	15.9	2.68	44	1.12
800万円～1000万円未満	21.9	46.9	9.4	18.8	3.1	3.66	32	0.0	34.4	28.1	28.1	9.4	2.87	32	0.79
1000万円以上	23.1	61.5	3.8	7.7	3.8	3.92	26	0.0	23.1	34.6	19.2	23.1	2.58	26	1.34
20-29歳	3.7	66.7	11.1	14.8	3.7	3.52	27	0.0	25.9	40.7	18.5	14.8	2.78	27	0.74
30-39歳	28.6	42.9	14.3	12.5	1.8	3.84	56	1.8	28.6	32.1	21.4	16.1	2.79	56	1.05
40-49歳	17.9	60.7	3.6	10.7	7.1	3.71	56	0.0	29.8	31.6	19.3	19.3	2.72	57	0.99
50-59歳	21.1	45.1	12.7	14.1	7.0	3.59	71	0.0	26.8	33.8	26.8	12.7	2.75	71	0.84
60-69歳	28.7	48.5	6.9	9.9	5.9	3.84	101	3.0	28.0	25.0	34.0	10.0	2.80	100	1.04
70歳以上	28.6	37.1	8.6	8.6	17.1	3.51	35	5.7	40.0	17.1	25.7	11.4	3.03	35	0.48

注：平均値の算出にあたっては、「かなり良かった」を5点、「どちらでもない」を3点、「かなり悪かった」を1点として計算した。

大阪ダブル選挙の分析

部重なっている。ただし、収入と業績評価が相関するわけではなく、収入が低くても橋下府政への評価は高い水準にある。年齢別にみると、投票傾向との関連性を見出すことができる。第2章でみたように、橋下投票者は30代以下に多く、50代と70代以上で少ない。業績評価もほぼこれに連動しているようであり、他の年代と比べると、50代と70代以上で橋下府政の業績評価は低くなる。とくに70代以上でこの傾向が顕著であり、また平松市政への評価が高まる傾向がある。

これまでの回答傾向をみると、橋下府政及び平松市政の業績評価と回答者の属性はあまり関係していないといえそうである。これは業績評価が回答者の社会経済的な環境を超えて形成された可能性を示唆している。たしかに、一部には属性の違いに応じて業績評価がやや上下するところも確認されたが、その変動の幅はそれほど大きいものではなく、統計上の誤差である可能性もあり、公務員をのぞけば橋下府政は、幅広く評価されたといえよう。

(2) 支持類型と業績評価

橋下府政と平松市政の業績評価ポイントの平均値について相関関係を調べると、比較的強い逆相関が確認できた ($r = -0.620$, $p < 0.001$)。性別、教育程度、職業、年収、年齢の違いによって業績評価の傾向に大きな違いは見られなかったが、橋下の業績への評価が高まるほど、それと連動するように平松の業績評価が低下する傾向が認められる。アメリカ大統領の業績評価と下院議員の業績評価は、役割や制度的な違いから内容が異なるとされ、事実上独立だとされる(川人 1988)。知事と市長でも期待される役割や制度も異なるはずであるから、通常であれば業績評価が連動することは起こりにくいと考えられる。

しかしながら、もし大阪維新の会への支持態度が、橋下府政と平松市政の業績評価を含むように形成されていたと仮定するならば、大阪維新の会への支持態度の違いによって業績評価も異なるという傾向がみられるはずである。図4-1は、支持類型別に橋下府政にたいする業績評価を整理したものであるが、支持態度の違いによって、橋下府政への業績評価が変化する関係を読み取ることができる。まず熱狂層は橋下府政の業績を非常に高く評価している。穏健層

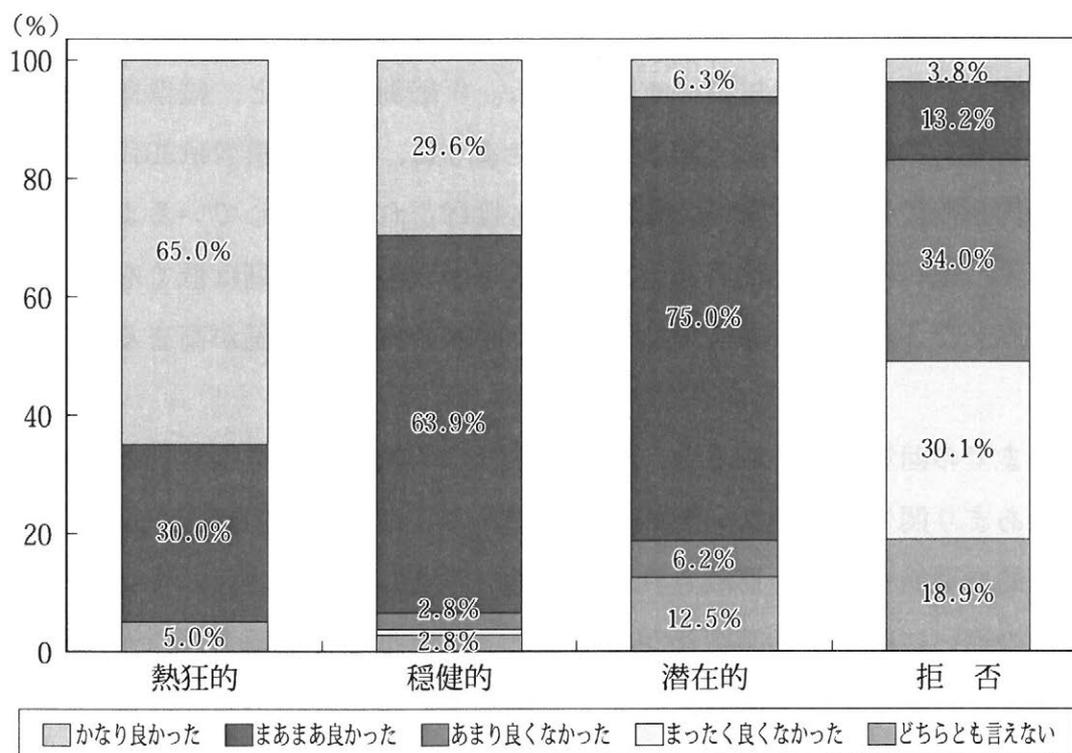


図4-1 支持類型別・橋下府政の業績評価

は熱狂層ほどではないにせよ、これを高く評価する傾向がある。それにたいして拒否層の五割以上が、橋下府政に低い評価を与えている。ここで注意が必要なのは、潜在層も橋下府政に高い評価を与えている点である。満場一致とまではいかないものの、橋下府政への高評価は潜在層にまで及んでいるのである。大阪維新の会を支持しないからといって、橋下府政の業績を評価しないというわけではないのである。もっとも熱狂層・穏健層と拒否層では評価の傾向が明らかに異なっているので、大阪維新の会にたいする支持態度が橋下府政の業績評価を規定しているといえる。

次にその連動性を確認するために、大阪維新の会の支持態度が対立候補である平松への業績評価とどのような関係にあるのかを確認しよう。図4-2は、支持類型別に平松市政の業績評価をあらわしたものである。平松市政をもっとも評価したのは、橋下府政の業績評価が低かった拒否層である。ただし、熱狂層が橋下府政を高く評価したのとは対照的に、ある程度の評価にとどまっている。潜在層も、平松市政の業績についてある程度評価しているといえてよいが、

大阪ダブル選挙の分析

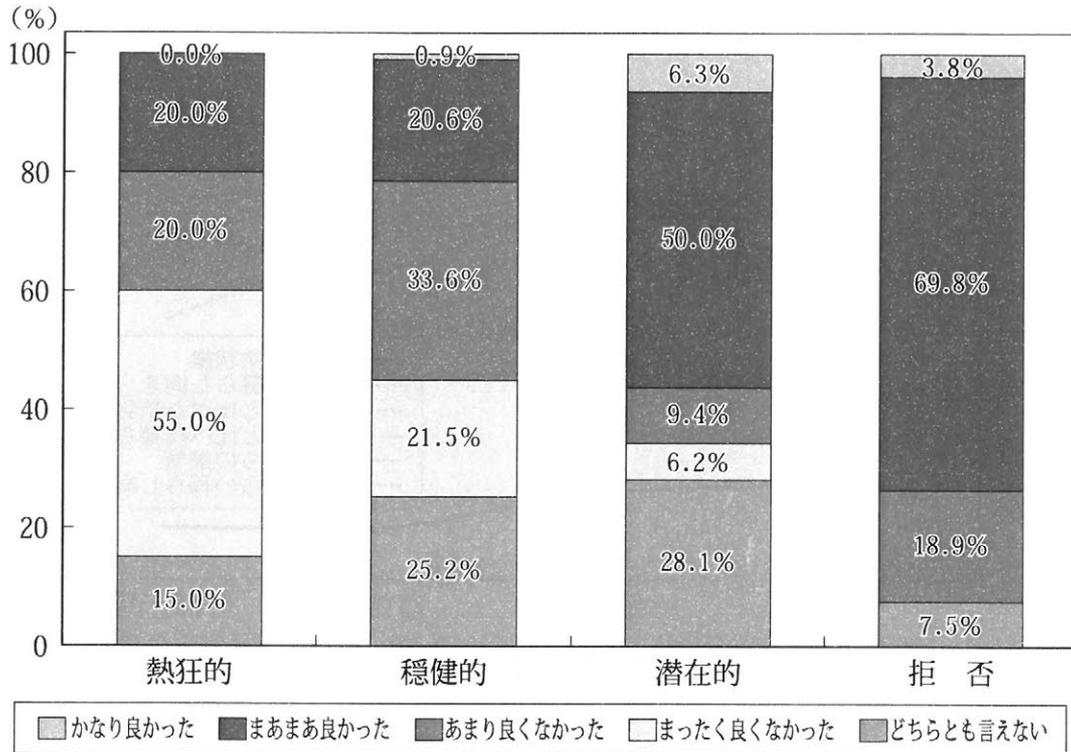


図 4-2 支持類型別・平松市政の業績評価

判断を留保する者も少なくない。日本の地方自治は大統領制を採用していることから、橋下府政の評価は橋下個人の評価につうじる。したがって、潜在層は大阪維新の会を支持しないが、橋下個人については高く評価する集団だという見方もできる。橋下府政を高く評価した熱狂層・穏健層は、これまでの分析から十分予想されるように、平松市政の業績をあまり評価していない。

最後に、大阪維新の会の支持態度が、回答者の景況感や暮らし向きについての認識とどのような関係にあるのかを確認しておきたい。図 4-3 によれば、穏健層を頂点とし他の支持態度にむかうほど景況感や暮らし向きが悪いと認識される傾向が見いだされる。ただ平均値の差は0.2ポイント程度しかないことから、ほぼ横ばいだといってよいだろう。この結果は、大阪維新の会の支持態度が景気の動向や暮らし向きとは別の次元で形成された可能性を示唆している。

以上の分析結果から、大阪維新の会の支持態度は、橋下府政のみならず平松市政の業績評価にも影響を及ぼしているといえるだろう。要するに、大阪維新の会にたいする支持態度は、橋下府政と平松市政に対する評価基準を内包して

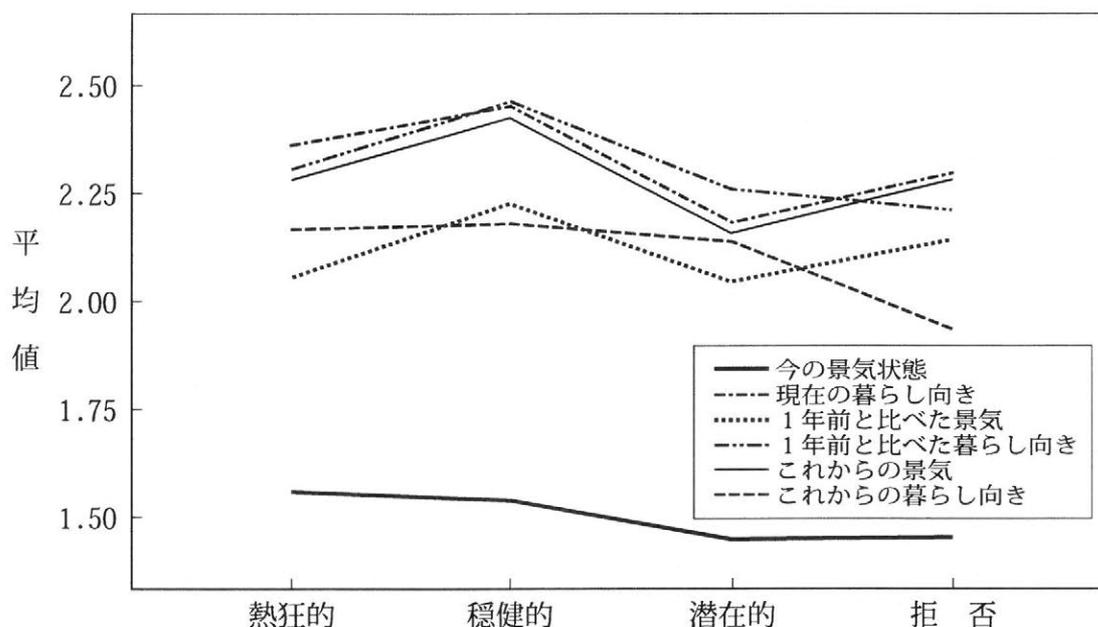


図4-3 支持類型別の景況感と暮らし向き

注) 景況感や暮らし向きについて「かなり良い」を5点、「変わらない」を3点、「かなり悪い」を1点とし、支持類型ごとにその平均値をプロットしている。

いたということである。橋下府政の業績を高く評価する者が、平松市政の業績を割り引く傾向があったのはそのためである。

(3) 業績評価と投票行動

では、業績評価は投票行動をどの程度規定したのだろうか。すでに指摘したように、大阪維新の会の支持態度がすでに業績評価を含んでいるとすれば、業績評価の独自の効果は顕在化しにくい。全体としては橋下府政、平松市政の業績評価と投票行動との間には共変関係がみられるものの、表4-3-1と表4-3-2に示したように大阪維新の会の支持類型でコントロールすると、そうした関係はあまり見られなくなってしまう。つまり業績評価と投票行動は疑似相関であり、大阪維新の支持態度が業績評価と投票行動の両方に影響したようである。まず橋下府政の業績評価と投票行動の関係から確認しよう(表4-3-1)。大阪維新の会を支持する熱狂層、穏健層は橋下府政の業績を高く評価し、かつ橋下に投票している。拒否層は反対に橋下府政の業績には低い評価を与え、かつ平松に投票している。潜在層は橋下府政の業績評価とは関係なく、投票し

大阪ダブル選挙の分析

表 4-3-1 橋下府政の業績評価と市長選での投票行動

大阪維新の会の支持態度	業績評価	市長選投票方向 (%)		N
		橋下 徹	平松邦夫	
熱 狂 的	まあまあ良かった	100.0		10
	あまり良くなった	100.0		6
	まったく良くなかった			
	どちらとも言えない	100.0		1
	合 計	100.0		17
穏 健 的	かなり良かった	100.0		28
	まあまあ良かった	94.8	5.2	58
	あまり良くなった	100.0		2
	まったく良くなかった			
	どちらとも言えない	100.0		3
合 計	96.7	3.3	91	
潜 在 的	かなり良かった	50.0	50.0	2
	まあまあ良かった	52.6	47.4	19
	あまり良くなった	1.0		2
	まったく良くなかった			
	どちらとも言えない	25.0	75.0	4
合 計	51.9	48.1	27	
拒 否	かなり良かった	100.0		2
	まあまあ良かった	42.9	0.6	7
	あまり良くなった		1.0	12
	まったく良くなかった		1.0	16
	どちらとも言えない		1.0	10
合 計	10.6	89.4	47	
全 体	かなり良かった	97.6	2.4	42
	まあまあ良かった	82.2	17.8	90
	あまり良くなった	25.0	75.0	16
	まったく良くなかった		100.0	16
	どちらとも言えない	27.8	72.2	18
合 計	68.1	31.9	182	

表 4-3-2 平松市政の業績評価と市長選での投票行動

大阪維新の会の支持態度	業績評価	市長選投票方向 (%)		N
		橋下 徹	平松邦夫	
熱 狂 的	まあまあ良かった	100.0		3
	あまり良くなった	100.0		4
	まったく良くなかった	100.0		7
	どちらとも言えない	100.0		3
	合 計	100.0		17
穏 健 的	かなり良かった	100.0		1
	まあまあ良かった	87.0	13.0	15
	あまり良くなった	97.0	3.0	31
	まったく良くなかった	100.0		18
	どちらとも言えない	100.0		26
合 計	97.0	3.0	91	
潜 在 的	かなり良かった		100.0	2
	まあまあ良かった	39.0	62.0	13
	あまり良くなった	100.0		3
	まったく良くなかった	100.0		1
	どちらとも言えない	63.0	38.0	27
合 計	51.9	48.1	27	
拒 否	かなり良かった		100.0	2
	まあまあ良かった	9.0	91.0	35
	あまり良くなった		100.0	7
	まったく良くなかった			
	どちらとも言えない	67.0	33.0	3
合 計	11.0	89.0	47	
全 体	かなり良かった	20.0	80.0	5
	まあまあ良かった	36.0	64.0	66
	あまり良くなった	82.0	18.0	45
	まったく良くなかった	100.0		26
	どちらとも言えない	90.0	10.0	40
合 計	68.0	32.0	182	

たようである。橋下府政の業績を評価しながらも、平松に投票するのは何故だろうか。これを検討する手がかりは、このあとで行う都構想の分析から得られるだろう。

平松への投票も、大阪維新の会の支持態度によって規定されているといえよう（表4-3-2）。熱狂層は平松市政への業績評価が低く、穏健層はわずかながら平松市政を高く評価する者もいるが、どちらの層もほぼ全員が橋下に投票している。潜在層では平松市政の業績を高く評価する者は平松に投票し、評価が低くければ橋下に投票する傾向があるので、業績評価の効果がありそうである。言い換えれば、大阪維新の会を支持しない層であっても、平松市政への業績評価が低ければ、平松には投票しなかったということである。拒否層では平松市政への業績評価が高まる傾向にあり、また評価があまり高くなくても平松に投票したようである。

4.3 大阪都構想と投票行動

(1) 有権者の争点認識

大阪維新の会の候補者が選挙公約に掲げた大阪都構想はその名が示すように構想段階にあるにすぎず、成案があるわけではない。大阪維新の会が選挙前に示した「大阪都構想推進大綱」（2011年11月1日）をみると、大阪都構想は自治体機構の制度改革と都市経営の推進という関連する2つの目的からなっているようである。そこには、二重行政の根絶と大阪市の再編（特別自治区）が図られ、大阪都が都市経営の推進主体となって都市間競争に打ち勝ち、税収を増やすことによって住民サービスを充実させるというモデルが示されている。制度改革から経済や福祉のあり方までも含む幅のある構想である。この構想は発表当時から政治家・政党・識者の間で賛否入り交じる論争がおき、たびたび修正がくわえられてきたことは周知のとおりである。

大阪都構想は、有権者の間でどの程度認知されていたのだろうか。本調査では、大阪都構想以外にも主要政策について認知や理解の程度を尋ねている。その結果をまとめたのが表4-4である。都構想について無回答が多いのは、お

大阪ダブル選挙の分析

表 4-4 主要政策について認知との理解

	学力テストに関する政策		府庁移転に関する政策		教育基本条例に関する政策		大阪都構想	
	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)
知っているし、内容も大体理解している	156	45.3	209	60.6	137	40.2	159	45.8
聞いたことはあるが、内容はよくわからない	170	49.4	123	35.7	177	51.9	135	38.9
聞いたこともないし、内容もよくわからない	18	5.2	13	3.8	27	7.9	9	2.6
無 回 答							44	12.7
合 計	344	100.0	345	100.0	341	100.0	347	100.0

注) 大阪都構想の設問については無回答がおおかった。そのおおくは、認知や理解度について答えずに、そのあとに続く、サブクエスチョンを回答している。おそらく質問票の構成上の問題だろう。

そらくは質問票が回答者に混乱を与えたためだと思われる。この設問を回答せずに、サブクエスチョンに進む回答者がかなりいたことから、いくらか信頼性が低くなっている点に注意しなければならない。大阪都構想は、「学力テストに関する政策」、「府庁移転に関する政策」、「教育基本条例に関する政策」と同じ程度か、もしくはそれ以上に都構想は認知されているようであり、「聞いたこともないし、内容もよくわからない」とする者もほとんどいない。ただし、他の3つの政策はすでに実施済みであったり、原案が示されるなど具体性があるのにたいして、大阪都構想は構想であって流動的であることに鑑みれば、「聞いたことはあるが、内容はわからない」にはいくつかの解釈ができるだろう。

大阪都構想の重要度についてはどうだろうか。われわれの調査では重要度を尋ねていないが、世論調査（読売新聞、2011年11月21日朝刊）によると、大阪都構想を主要な争点と考えた有権者は49%であり、重要な争点であったと考えてもよさそうである（表4-5）。上位には「府や大阪市の行財政改革」（73%）、「公務員制度改革」（67%）が並んでいる。大阪維新の会が提案する都構想はこれらの問題にたいする処方箋に相当するといえるが、選挙前からマスメディアでよく扱われた割には重要性の認識が拡がらなかったようである。とはいえ、プロディーラのいう「争点が有権者にとって重要性をもつか」という条件は満

表 4-5 選挙における主要な争点

項 目	(%)
経済活性化や雇用対策	82
医療や福祉政策	78
府や大阪市の行財政改革	73
地震や津波など防災対策	69
公務員制度改革	67
防犯や治安対策	67
教育改革	63
温暖化防止など環境政策	55
大阪都構想	49

出所：読売新聞（2011年11月21日朝刊）。

表 4-6 大阪都構想への支持

大阪都構想への支持	大 阪 市		阪 南 市	
	%	N	%	N
支持する	25.9	56	29.5	36
やや支持する	33.3	72	25.4	31
あまり支持しない	15.3	33	9.8	12
支持しない	10.2	22	8.2	10
いちがいにはいけない	15.3	33	27.0	33
合 計	100.0	216	100.0	122

たしているといつて差し支えなさそうである。

つぎに都構想への支持・不支持の態度について確認してみよう。表4-6はその結果を示したものである。大阪市の回答者で「いちがいにはいけない」を選択したのは15.3%であるが、阪南市の回答者だと27.0%とやや高くなっており、阪南市では支持態度の形成が進んでいないことを窺わせる。都構想は大阪市を特別自治区に再編することが主要な柱になっており、阪南市よりも受ける影響の程度が大きいだろう。こうしたことが態度形成の速度に影響を及ぼしているのかもしれない。いずれによせ、プロディーラらの提示する「争点に関する投票者の立場および選好が形成されているか」という条件を満たしているといつてよいだろう。

大阪ダブル選挙の分析

表 4-7-1 都構想の支持態度と市長選での投票行動 (%)

大阪都構想の支持態度	市長選投票方向		N
	橋下 徹	平松邦夫	
支持しない		100.0	20
あまり支持しない	26.7	73.3	30
やや支持する	95.0	5.0	60
支持する	98.0	2.0	50
いちがいにはいけない	48.0	52.0	25
合 計	68.1	31.9	185

表 4-7-2 都構想の支持態度と市長選での投票行動 (%)

大阪都構想の支持態度	知事選投票方向			N
	松井一郎	倉田 薫	梅田章二	
支持しない		82.6	17.4	23
あまり支持しない	20.5	59.0	20.5	39
やや支持する	85.2	14.8		81
支持する	97.5	2.5		80
いちがいにはいけない	47.7	43.2	9.1	44
合 計	65.9	28.1	6.0	267

3つ目の条件，すなわち「政策争点に関する候補者および政党の立場を認識しているか」についてはどうだろうか。大阪ダブル選挙の単純な選挙の構図や大量のメディア報道もあったことから，大阪都構想についての各候補者の立場を認識していない者はそれほど多くはなかったと推測される。表 4-7-1，表 4-7-2 は，その点を確認するために，大阪都構想の支持態度と市長選，府知事選の投票方向をまとめたものである。この結果から分かるように，大阪都構想を支持していれば橋下・松井に，支持していなければ平松・倉田・梅田に投票する傾向をはっきりと読み取ることができる。

以上の分析から，大阪都構想は争点投票のための3つの条件を満たしているといえる。ただし説得や投影といった心理現象の可能性を排除できない以上，争点投票であったかどうかを判断することはできない。ただ，大阪ダブル選挙はそれに近い状況にあったとは言えるだろう。

(2) 大阪都構想の効果予測

都構想は自治体機構の再編をつうじて都市経営の強化を図り、大阪都が主体となって経済成長の推進し、それをもって税収を増加させることで住民サービスを充実することを目的にする。すでに確認したように、有権者は、選挙において都構想の重要性を認識し、支持態度も明確であり、自分の選好におうじてどの候補者に投票すべきかをよく理解していたといえる。では仮に都構想が実現した場合、どのような結果が生じると予測していたのだろうか。有権者は、大阪府民の生活や自分自身の暮らしぶりが改善または悪化するといった方向性は別として、何らかの変化を予測したのだろうか。合理的選択論にしたがえば、大阪都構想に何らかのメリットが期待できると計算すれば、大阪維新の会の候補者に投票し、期待できない、もしくは弊害のほうが大きいと計算すれば、そのほかの候補者に投票したとも考えられる。そこで「選挙後を投票者がいかに予測するのか」という観点から、争点投票の可能性について検討してみたい。

表4-8は、都構想の実現によって、府民と自分自身の暮らし向きがどう変わるかを尋ねた結果をまとめたものである。大阪府民の暮らし向きについては「やや良くなる」(39.7%)と「変わらない」(34.4%)のあいだで意見が分かれていることが確認できる。また自身への影響については「やや良くなる」が約9ポイント減って「変わらない」がほぼ5割に達している。つまり、府民の生活はいくらか良くなるかもしれないが、自分の生活はあまり変わらないとみているようである。意見の分布については、大阪市と阪南市の回答者の間にあまり違いはみられないものの、阪南市の回答者ほど、自身の暮らし向きは変化しないと回答する傾向にある。これは、直接受ける影響の多寡によるものだろう。

ところで大阪都構想が実現したとしても、府民にも自分自身の暮らし向きにも変化はないと判断した者は、はたして大阪都構想を支持するのだろうか。もし暮らし向きに変化があまり生じそうもないと考えれば、大阪都構想を支持する理由は弱くなり、「いちがいにはいえない」や不支持を選ぶ傾向が確認できるかもしれない。

大阪ダブル選挙の分析

表 4-8 大阪都構想実現後の暮らし向きについての予測

	府民の暮らし向き		自身の暮らし向き	
	%	N	%	N
良くなる	9.5	31	4.0	13
やや良くなる	39.9	130	31.1	102
やや悪くなる	8.9	29	9.5	31
悪くなる	5.5	18	5.8	19
変わらない	36.2	118	49.7	163
合計	100.0	326	100.0	328

表 4-9 大阪都構想実現後の暮らし向きの変化と都構想への支持態度 (%)

暮らし向きの変化	大阪都構想への支持態度					N
	支持しない	あまり支持しない	いちがいはいえない	やや支持する	支持する	
変化する	8.8	12.1	10.2	32.1	36.7	215
変化なし	10.8	15.3	34.2	28.8	10.8	111
合計	9.5	13.2	18.4	31.0	27.9	326

府民および自身をふくめて、「暮らし向きは変化しない」と考える回答者の割合は34.0%であった。少数派ではあるが、無視できるほどのサイズではなさそうである。表4-9は、都構想への支持態度と、暮らし向きの変化についての予測をクロスさせたものである。暮らし向きは変化しないと考える者と変化すると考える者の間で、大阪都構想を「支持しない」、「あまり支持しない」と回答する者の割合は5ポイント程度の違いしかみられない。全体として不支持という方向にはあまり向かわないようである。とはいえ、府民や自身の暮らし向きが変化しないと感じられると、大阪都構想を支持する傾向は弱まるようであり、「支持する」を選ぶ者の割合が大きく減って、「やや支持する」、「いちがいはいえない」が選択されやすくなっている。

仮に暮らし向きに変化が期待できないもかかわらず、大阪都構想を支持している者がいるとすれば、それは大阪維新の会にたいする支持によるものだと考えられる。そこで、大阪維新の会の支持態度でコントロールしながら、大阪都

表4-10 暮らし向きの変化と大阪都構想にたいする支持態度（支持類型別）（%）

大阪維新の会 支持態度	暮らし向きの 変化	大阪都構想にたいする支持態度					N
		支持しない	あまり支持 しない	いちがいに はいえない	やや支持 する	支持する	
熱狂的	変化する				21.9	78.1	32
	変化なし		33.3			66.7	3
	合 計		2.9		20.0	77.1	35
穏健的	変化する		4.5	8.0	42.9	44.6	112
	変化なし		4.3	28.3	47.8	19.6	46
	合 計		4.4	13.9	44.3	37.3	158
潜在的	変化する		23.8	19.0	47.6	9.5	21
	変化なし	6.7	23.3	43.3	23.3	3.3	30
	合 計	3.9	23.5	33.3	33.3	5.9	51
拒 否	変化する	43.2	34.1	15.9	4.5	2.3	44
	変化なし	38.5	23.1	30.8	7.7		26
	合 計	41.4	30.0	21.4	5.7	1.4	70
全 体	変化する	9.1	12.0	9.6	32.1	37.3	209
	変化なし	11.4	15.2	32.4	29.5	11.4	105
	合 計	9.9	13.1	17.2	31.2	28.7	314

構想の支持態度と暮らし向きの変化予測との関係について分析することにした。分析結果は、表4-10に示したとおりである。

この表から読み取れるのは、熱狂というよりも冷静な態度であろう。熱狂層はたしかに大阪都構想を支持するが、暮らし向きが変化すると考える者がほとんどである。したがって熱狂層が混乱して都構想を支持しているという証拠は見当たらない。穏健層も、たしかに都構想を支持する傾向が見られるが、その中でも暮らし向きが変化しないと考える者は、大阪都構想にたいする支持の程度を弱める傾向がある。拒否層は全体として大阪都構想に反対する集団である。変化なしと考える者たちが大阪都構想について不支持の態度を示すのは、改革にともなうさまざまなコストをムダだと考えるからだろう。

ここでも注目すべきは潜在層である。この集団には、変化しないと考える者

大阪ダブル選挙の分析

が半数程度を占めていて、大阪都構想にたいする判断を留保する者を中心に、態度のばらつきが正規分布しているという特徴をもつ。つまりどちらかの方向に偏ることがないのである。潜在層は、橋下府政の業績を高く評価したのとは対照的に、大阪都構想についての態度は消極的である。本稿では、大阪維新の会を支持しないが、好ましいと考えるグループを潜在層と呼ぶことにしたが、業績という過去の事柄については高い評価を与えるものの、大阪都構想という未来に対しては慎重な態度を示す点に、潜在層の特徴がよくあらわれているといえよう。橋下府政の業績を高く評価しながらも、平松に投票する傾向があったのは、大阪都構想を考慮しての選択であったのかもしれない。

(3) 大阪都構想と投票行動

最後に大阪都構想が投票行動に与えた影響についてみることにしよう。業績投票と同じように、大阪維新の会の支持態度が都構想への態度を規定するのだろうか。それとも、大阪都構想は投票行動に独自の効果を与えているのだろうか。

表4-11-1は大阪市長選挙での投票行動と都構想との関係を、支持類型別にまとめたものである。熱狂層は都構想を支持し、かつ橋下に投票しており、平松への投票はまったくない。穏健層もほぼ同じ傾向にあるといっていよう。しかし、潜在層は大阪都構想への支持の違いによって、投票先が分かれるようだ。橋下と平松に投票する割合はほぼ同じであるが、大阪都構想を支持すれば橋下に投票しているし、支持しなければ平松に投票している。また「いちがいにはいえない」と回答している者は、同じ割合で橋下と平松に投票している。拒否層は大阪維新の会を支持しない層であり、大阪都構想も支持しない。しかし、そのなかでも、人数が少ないので注意は必要であるが、都構想を支持する者は橋下に投票する傾向がある。詳しくは述べないが、大阪府知事選でもほぼ同じ傾向を読み取ることができる(表4-11-2)。

このように大阪維新の会への支持態度が、有権者の投票行動を規定しているといえるが、同じ支持類型に属する者であっても、潜在層では大阪都構想への支持態度が異なれば、投票行動を変化させることを確認できた。これは部分的

表 4-11-1 大阪都構想と投票行動
(市長選・支持類型別)
(%)

支持類型	大阪都構想への 態度	市長選投票方向		N
		橋下 徹	平松邦夫	
熱 狂 的	あまり支持しない	100.0		1
	やや支持する	100.0		5
	支持する	100.0		11
	合 計	100.0		17
穏 健 的	あまり支持しない	80.0	20.0	5
	いちがいにはいえない	87.5	12.5	8
	やや支持する	100.0		40
	支持する	97.3	2.7	37
合 計	96.7	3.3	90	
潜 在 的	支持しない		100.0	1
	あまり支持しない	28.6	71.4	7
	いちがいにはいえない	50.0	50.0	8
	やや支持する	70.0	30.0	10
	支持する	100.0		1
合 計	51.9	48.1	27	
拒 否	支持しない		100.0	19
	あまり支持しない	6.7	93.3	15
	いちがいにはいえない	14.3	85.7	7
	やや支持する	100.0		2
	支持する	100.0		1
合 計	11.4	88.6	44	
全 体	支持しない		100.0	20
	あまり支持しない	28.6	71.4	28
	いちがいにはいえない	52.2	47.8	23
	やや支持する	94.7	5.3	57
	支持する	98.0	2.0	50
合 計	69.1	30.9	178	

表 4-11-2 大阪都構想と投票行動
(府知事選・支持類型別)
(%)

支持類型	大阪都構想への 態度	府知事選投票方向			N
		松井一郎	倉田 薫	梅田章二	
熱 狂 的	あまり支持しない	100.0			1
	やや支持する	100.0			7
	支持する	95.7	4.3		23
	合 計	96.8	3.2		31
穏 健 的	あまり支持しない	71.4	28.6		7
	いちがいにはいえない	93.3	6.7		15
	やや支持する	96.2	3.8		53
	支持する	98.1	1.9		53
合 計	95.3	4.7		128	
潜 在 的	支持しない		100.0		1
	あまり支持しない	11.1	44.4	44.4	9
	いちがいにはいえない	33.3	50.0	16.7	12
	やや支持する	50.0	50.0		14
	支持する	100.0			2
合 計	36.8	47.4	15.8	38	
拒 否	支持しない		81.8	18.2	22
	あまり支持しない	5.0	80.0	15.0	20
	いちがいにはいえない	15.4	69.2	15.4	13
	やや支持する	33.3	66.7		3
	支持する	100.0			1
合 計	8.5	76.3	15.3	59	
全 体	支持しない		82.6	17.4	23
	あまり支持しない	21.6	59.5	18.9	37
	いちがいにはいえない	50.0	40.0	10.0	40
	やや支持する	85.7	14.3		77
	支持する	97.5	2.5		79
合 計	66.8	27.3	5.9	256	

には争点態度にもとづいた投票があった可能性を示唆するものである。

4.4 小 括

本章では、大阪維新の会にたいする支持態度の規定力の拡がりと限界について、橋下府政と平松市政の業績評価と大阪都構想を事例に検証してきた。その結果、次のことが明らかになった。

まず、大阪維新の会の支持態度は橋下府政の評価を規定し、平松市政の業績評価を引き下げる効果をもっていたことが明らかになった。これは大阪維新の会が大阪市政全体を厳しく批判する改革志向性を出発点とし、それが比較的短期間のうちに認知され支持されたためだろう。そして名実ともに一騎打ちとなった選挙で橋下と平松が競い合った結果、業績評価の連動性がより高まったと考えられる。なお、潜在層においても、橋下府政に対する評価が高かった点は重要である。なぜなら、大阪維新の会に対する支持態度と重なりながらも、橋下個人への支持が拡がっている可能性を示唆しているからである。この指摘は新しいものではないが、そうした仮説を支持する結果が得られた。

次に、大阪維新の会の支持態度は、大阪都構想に対する支持・不支持の態度についてもある程度規定していることが明らかになった。ただし、潜在層については、大阪都構想への態度が投票行動を左右したようである。全体としてみると、大阪都構想への支持は高いにもかかわらず、期待度はそれほど高くはなさそうである。とくに府民や自らの生活に対する影響が感じられないと判断する者ほど、そうした傾向が強いようである。また実際の投票には結びついていないが、穏健層においても大阪都構想についてはやや期待する程度にとどまっている²⁸⁾。ローウィーによれば構成的政策は、分配政策、規制政策、再分配政策と比べると対立を招来しにくいとされる²⁹⁾。選挙の時点で、市の再編方法や

28) 「都構想は選挙で一定の評価を得たが賛否を保留したまま橋下氏に投票した有権者も少なくない」(読売新聞, 2011年11月28日朝刊)とされるが、この分析結果はこうした見解を支持するものである。

29) ローウィーの政策類型については、大河原(1986)、大嶽(1989)を参照。

財政調整の方法が具体的に示されなかったために、改革のメリットもデメリットも感じにくかったのかもしれない³⁰⁾。

大阪維新の会の支持態度は、少なくとも大阪市政や大阪都構想といったローカルな課題に沿って拡がっていたといえるだろう。その意味において、大阪維新の会は地域政党（政治団体）なのである。したがって、全国的な政党として高い支持を維持するには、新しい旗印を要することになるだろう。他方で橋下個人の評価が大阪維新の会への支持を超えて拡がる傾向もみられた。そうだとすれば、当面は、橋下の個人的支持を基盤に、大阪維新の会はその支持を拡げる戦略をとることになると予想される。

また一連の分析をつうじて、潜在層の特徴が明らかになった。大阪維新の会を支持しないが、好ましいと考える潜在層は、橋下・平松の業績評価や都構想に対する争点態度に基づいて合理的に投票する傾向が見出された。彼らのデモグラフィやメディアの接触頻度に偏りはみられず、60%以上が支持政党なしと答えている。大阪維新の会が圧勝したのは、穏健層と潜在層が橋下・松井に投票したためであるが、大阪都構想については冷静な態度をもっており、また安定して大阪維新の会を支持するとは限らないため、規模はそれほど大きくはないとはいえ、今後の勢力の伸張に影響をあたえるかもしれない。

有権者は、橋下府政の過去の業績にたいしては高い評価を与えたが、大阪都構想のような不確実性を伴う未来にむけた政策についてはそうではなかった。大阪維新の会の政策であれば、何でも支持されるというわけではなさそうである。

30) このように見ると、大阪維新の会にたいする都構想の貢献度はあまり高くはなかったようにもみえる。しかし、知名度の低かった松井と橋下との一体感を高める効果はあったと思われる。大阪維新の会は、知事選の候補者の選定に難航したようであり、結局、幹事長の松井が候補者になったが、知名度を高めるために、橋下と松井と一緒に選挙活動を行うことがあった。都構想は、政策レベルで橋下・松井の一体性をうみだしたのかもしれない。どちらかが落選することにならば、都構想の実現は困難になるので、有権者が都構想の実現を少しでも重視すれば、松井に投票する必要性がおのずと認識されただろう。実際、第2章で確認したように、スプリットヴォートはほとんど確認されなかった。

5. 大阪ダブル選挙下での政治行動と政治不信

5.1 はじめに：「ポピュリズム」の心理的基盤としての政治不信

近年、政治不信、とりわけ既成政党への不信が高まっているとの指摘がなされている。無党派層の増加に見られる「政党離れ」現象は、まさにそのような政治不信の広がりを顕著に示すものであると指摘される。政治不信が政治家個人から政党へ、さらに政党から政治システム全体へと拡大していくものであれば（小林 1997）、「政党離れ」現象は、まさに「代議制の危機」を象徴しているのかもしれない。

このように昨今見られる不信の蔓延は、日本の政治のあり方の根本に関わる問題となるが、他方で大阪ダブル選の結果を理解していく上でも重要となるように思われる。その理由は第1に、よく知られるように大阪ダブル選は「既成主要政党 vs. 新興勢力の地域政党」という非常に分かりやすい構図を成していたためである（善教・石橋・坂本 2012）。つまりこれは、橋下や松井といった大阪維新の会への投票の背後には、既成の政治家や政党への不信感があったと考えられることを意味している。大嶽（2006）が指摘するように、「ポピュリズム」の支持基盤は政治（政党）不信であると一般的には考えられており、またマスコミ等でもそのように説明されることが多い。ゆえに、政治不信が大阪ダブル選における有権者の投票行動とどのような関係にあるのかは、大阪ダブル選の結果を理解する上での重要な鍵となる。

第2は、今後の政治動向を予測する上でも政治不信の分析が重要になると考えられるためである。たとえ政治不信が大阪ダブル選における橋下や松井の勝利に貢献したとしても、それはあくまで大阪ダブル選という1つの選挙下での結果に過ぎない。大阪維新の会が、今後、さらなる躍進をみせるかどうかを検討するには、政治不信と投票行動との関係を分析するに留まらず、大阪維新の会支持との関係にまで分析の視座を広げる必要があるように思われる。政治不信が全国的に広がっていると考えられている今日において支持態度との関連を探っていくことは、大阪維新の会の「広がり」に関する重要な知見を提供する

だろう。

以上より本章では、政治不信をめぐる2つの課題について分析していく。すなわち第1の課題は「政治不信は投票参加や投票方向とどのような関係にあるのか」という問いにこたえることであり、第2は「政治不信は既成政党への支持や大阪維新の会への支持とどのような関係にあるのか」という問いにこたえることである。つまりこれら2つの問いに対して、実証的な見地から解答を提示することがここでの具体的な検討課題である。

5.2 政治不信の操作的定義と分布

(1) 操作的定義：政治的アクターへの不信と政治制度への不信

政治不信は曖昧かつ抽象的な概念である。不満、失望、アパシー、シニシズム、アノミーなど、政治不信と類似する概念は多い。そのため、政治不信をどのように測定するかは、1960年代あるいは70年代以降の政治意識研究における重要な研究課題であった。もっとも、今日においても政治不信の測定方法は論者によって大きく異なっており、ある対象（政党、地方の役所など）に対して「信頼できますか」という質問から操作化される場合もあれば、「政府など信頼できない」という意見への賛否から操作化される場合もある。いうまでもなく、どのように政治不信を測定するかで不信の程度やそれと政治行動等との関連は異なるものとなる。したがって政治不信と投票行動等との関係を分析する前に、まずは政治不信をどのように測定すべきかを検討する必要がある。

定義に真偽を問うことはできないこともあり、筆者は操作的定義を統一させるべきだという考えをもっていない。むしろ、異なる操作的定義を用いることではじめて既存の研究からは得られなかった新しい知見が得られるのではないかという思いの方が強い。しかし、政治不信に限っては、あまりにも多くの操作的定義が乱立し、それがかえって議論の混乱をもたらしているように思われる。以下に記す政治不信の操作的定義が、これまでに実施された政治意識調査において用いられることの多い測定方法である理由は³¹⁾、以上の問題意識に拠る。

31) たとえば全国の有権者を対象とする Japan Election Study 調査では、本稿と同

大阪ダブル選挙の分析

本調査では政治不信を次の6つの質問を用いて測定している。①「あなたは、おおざっぱに言って政治家は当選すると有権者のことを考えなくなるとお考えですか」³²⁾、②「政治は大企業など一部の大きな組織のために運営されているとお考えですか、それとも国民あるいは地域住民全体のために運営されているとお考えですか」³³⁾、③「政治家は派閥争いや汚職に明け暮れしていて、我々の生活をなおざりにしているとお考えですか」³⁴⁾、④「政党があるからこそ有権者の声が政治に反映するようになる」、⑤「選挙があるからこそ有権者の声が政治に反映するようになる」、⑥「国会があるからこそ有権者の声が政治に反映するようになる」³⁵⁾。政治学では、政治不信を「政治家や政党といった政治的アクターに対する不信」と「政治制度や政治システム全体に対する不信」とに分けることが一般的である(善教 2010)。①から③の質問はいわゆる前者の不信に関する質問であり、④から⑥は後者に関する質問である。本章では、これら6つの質問を用いて分析を進めていく。

(2) 不信の回答分布

分析を進めていく前に、それぞれの回答分布について確認しておくことにしよう。まず、①から③の政治的アクターへの不信についてであるが、図5-1に整理している通り、いずれの設問においても、半数以上の回答者が「信頼できない」と回答している。設問によって不信の度合いには若干のばらつきが存在するが、いずれにせよ多くの回答者は、政治家や政党といった政治的アクターに対して否定的な認識を抱いていることがここからはわかる。また、①か

様の質問形式で政治不信が操作化されている。ただし、研究関心等の変化もあってか、2000年以降の調査(JESⅢ)では政治的アクターへの不信については尋ねられなくなっている。

32) 回答は1:考えなくなる, 2:おそらく考えなくなる, 3:あまりそうは思わない, 4:まったくそうは思わない, 5:場合によるである。

33) 回答は1:大組織のため, 2:どちらかといえば大組織のため, 3:どちらかといえば国民全体のため, 4:国民全体のため, 5:場合による, である。

34) 回答は1:その通り, 2:だいたいその通り, 3:あまりそうは思わない, 4:そうは思わない, 5:場合による, である。

35) ④から⑥までの回答は1:賛成, 2:どちらかといえば賛成, 3:どちらかといえば反対, 4:反対, 5:どちらともいえない, である。

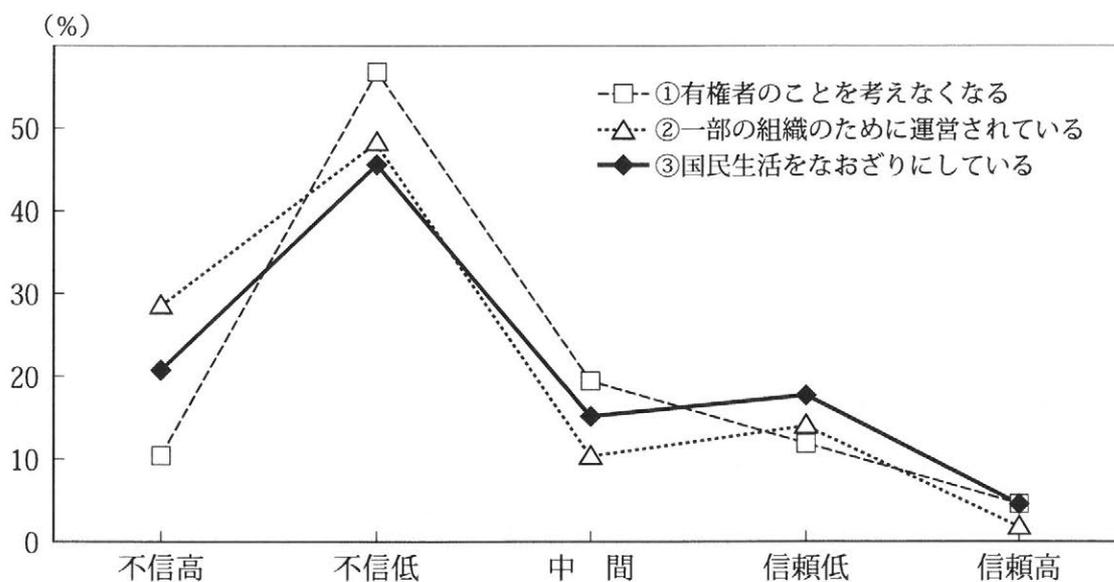


図 5-1 政治的アクターへの不信の分布

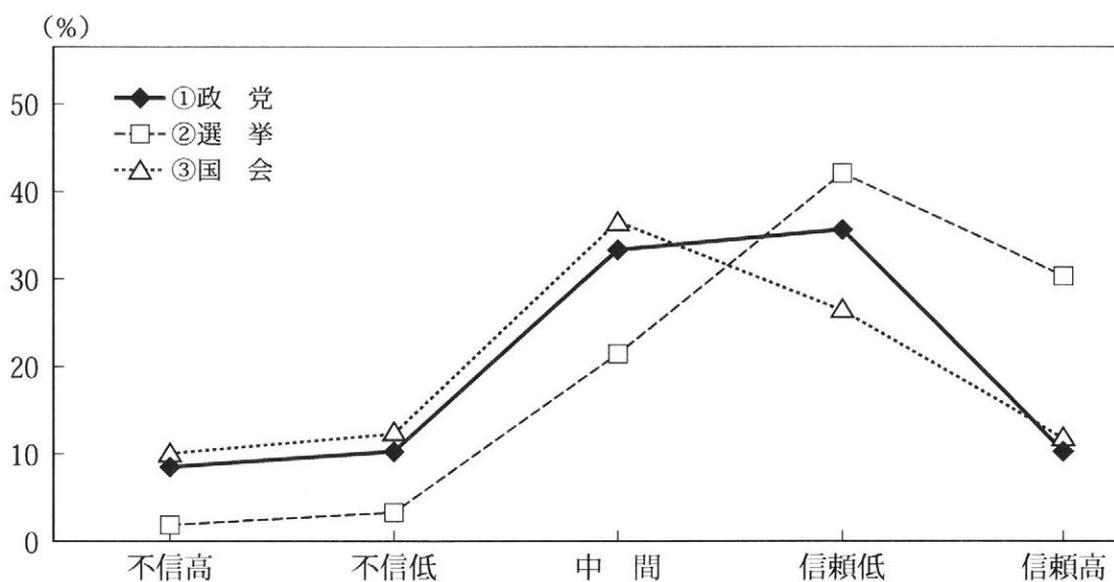


図 5-2 政治制度への不信の分布

ら③の分布の形状が近似しているところからも推察されるが、①から③の質問は相関関係にあり、「政治家の応答性」(①)に不信感を抱いている人は、「政治家の目的」(②)などに対しても不信感を抱く傾向にある³⁶⁾。

36) ①と②の相関係数は0.378, ①と③の相関係数は0.472, ②と③の相関係数は0.346であった (Kendall のタウ b。すべて $p < 0.01$ で統計的に有意)。ここから、①および③の質問と②の質問はやや異なる質問である可能性が示唆されるが、本

大阪ダブル選挙の分析

政治制度への不信についても確認しておこう。それを整理した図5-2を見ると、政治的アクターへの不信とは異なり、多くの有権者は政治制度に対してはそれほど不信感を抱いていないことがわかる。特に選挙制度への信頼感が高く、およそ7割の回答者が、選挙制度があるから政策に民意が反映されるとこたえている。政党や国会への信頼もそれなりに高い値を示しているが、もっとも多いのは中間的な回答であり（どちらとも言えない）、選挙制度への信頼ほど高いわけではない。

なお、政治制度への不信に関していえば、①と③の分布の形状と②の形状がやや異なる点も特徴的であるといえる。すなわち、政党への信頼（①）と国会への信頼（③）の分布は中間や信頼低カテゴリがもっとも多くなっているが、選挙制度への信頼（②）は信頼低と信頼高が多いという結果になっている。①および③と②の違いは、端的には不信カテゴリの回答割合の差として表れている。前者については2割程度が不信感を抱いているのに対して、後者は1割にも満たない。政治的アクターへの不信と同じく政治制度に関して互いに相関するが³⁷⁾、同時にこれらの間には相違があることもこの結果は示していると考えられる³⁸⁾。

5.3 政治不信と投票行動

(1) 政治不信と投票参加

さて、以上に述べた政治的アクターへの不信と政治制度への不信は、大阪ダブル選下の有権者の投票行動とどのような関係にあるのだろうか。まずは投票

↘稿ではこの点について深く検討しない。

37) 相関関係について分析した結果、①と②の相関係数は0.345、①と③の相関係数は0.456、②と③の相関係数は0.445であった（Kendallのタウ b。すべて $p < 0.01$ で統計的に有意）。

38) 詳細な結果は省略するが、政治的アクターへの不信と政治制度への不信の相関関係を分析した結果、政治的アクターへの不信と政党や国会への不信の相関係数値は、選挙のそれよりも高くなる傾向にあった。政党や国会への信頼の分布が選挙制度への信頼と異なる理由は、政党や国会といった表現が制度と同時にアクターを連想させてしまうためであろう。

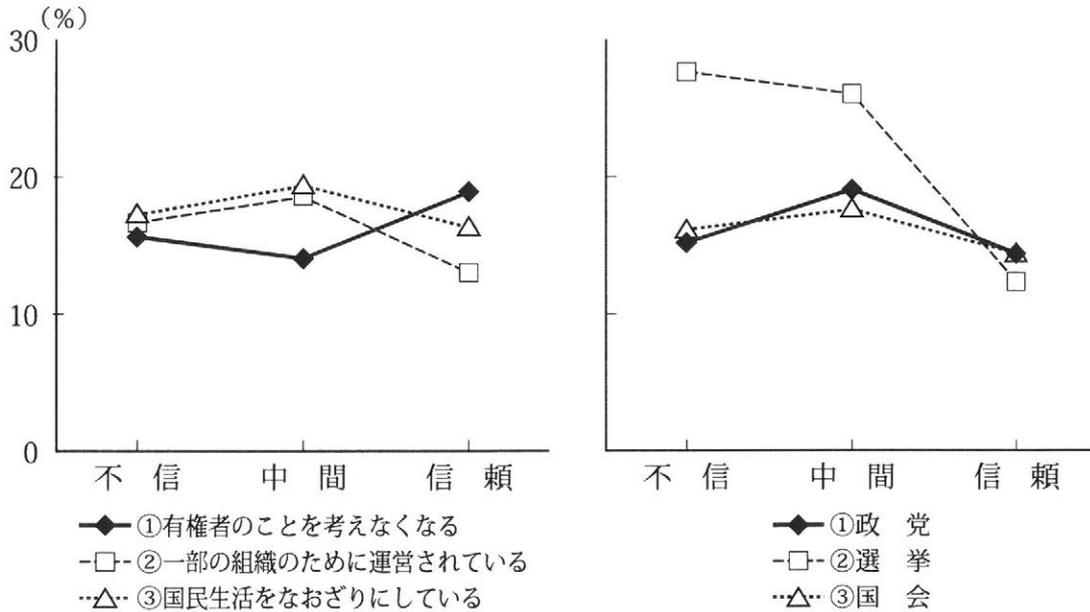


図5-3 政治不信と棄権率

注1) 不信, 中間, 信頼それぞれの中での棄権回答者割合をプロットしている。

注2) 左図: 政治的アクターへの不信, 右図: 政治制度への不信。

参加との関連から探っていくことにしよう³⁹⁾。

図5-3は政治不信と棄権率の関係を整理したものである。まず第1にいえ
 ることは、政治的アクターへの不信と投票参加の間には、それほど明確な関連
 性が認められないということである。政治的アクターへの信頼のうち、②に関
 しては不信が高くなると棄権率が高くなる傾向が見受けられるが、それ以外の
 不信についてはそのような傾向は見られず、③に至っては信頼する人ほど棄権
 率が高い。もっとも、②についてもそれほど大きな差があるわけではないので、
 両者の間の関連性は強くないと見た方がよい。

第2は政治制度への不信も、基本的には投票参加との明確な関連性は認めら
 れないことである。とりわけ①と③に関しては、中間層がもっとも棄権率が高
 く、不信を抱いている人と信頼感を抱いている人の間の棄権率はほぼ同等であ

39) 以下では、回答者数の問題から信頼できるという意味合いの回答2つ(政治的ア
 クターへの不信: 3と4, 政治制度への不信: 1と2)を「信頼」カテゴリ, 信頼
 できないという回答2つ(政治的アクターへの不信: 1と2, 政治制度への不信:
 3と4)を「不信」カテゴリ, 残る中間的な回答を「中間」カテゴリとまとめたう
 えで, 分析を進めていく。

大阪ダブル選挙の分析

る点からして、ほとんど関係がないといえる。他方、②の選挙に関しては棄権率との明確な関連が認められ、信頼の棄権率が不信や中間カテゴリのそれよりも極端に低い結果となっている。

このように、政治不信と投票参加の間の関連は、本調査からはほとんど確認することができず、唯一確認できたのは選挙制度への信頼に限られた。有権者は、政治家や政党に対する表面的な不信（や不満）を抱いてはいるが、それがただちに棄権に結びつくわけではない。政治不信と、とりわけ変動しやすい政治的アクターへの不信と投票参加の関連を明確にするには一時点で調査の分析では限界があることは既に指摘されているが（善教 2010）、そのような国政選挙下の投票行動の傾向は、大阪ダブル選においても基本的には見受けられるように思われる。

(2) 政治不信と投票方向

はじめに述べたように、「ポピュリスト」への支持を支えるのは、政治や行政に対する不信感であると主張されることが多い。この説が正しければ、政治不信が高い人ほど橋下や松井に投票する傾向にあるということになる。以下ではそのような傾向が見られるのかを、データから確認していくことにしよう。

図5-4は政治不信と橋下への投票の関係を整理したものである。一方の政治的アクターへの不信について見てみると、①や③はほぼ横ばいであり、投票方向とはあまり関係がなさそうである。②は橋下への投票とやや関係がありそうに見えるが、結果は「通説」とは逆であり、政治家を信頼している人ほど橋下に投票する傾向にある。他方の政治制度への不信も質問ごとに橋下への投票との関連は異なっている。①と③は橋下への投票と関係があり、政党や国会を信頼していない人ほど橋下に投票する傾向にある。②もやや関係があるように見受けられるが、不信層が少ない点を勘案すれば、信頼している人ほど（中間→信頼）橋下に投票すると解釈した方がよい。

続いて松井への投票との関係を確認しよう。それを整理した図5-5を見てみると、政治的アクターへの不信との関係については、橋下への投票以上に政治不信との関係が明瞭に示されていることがわかる。すべての設問において信

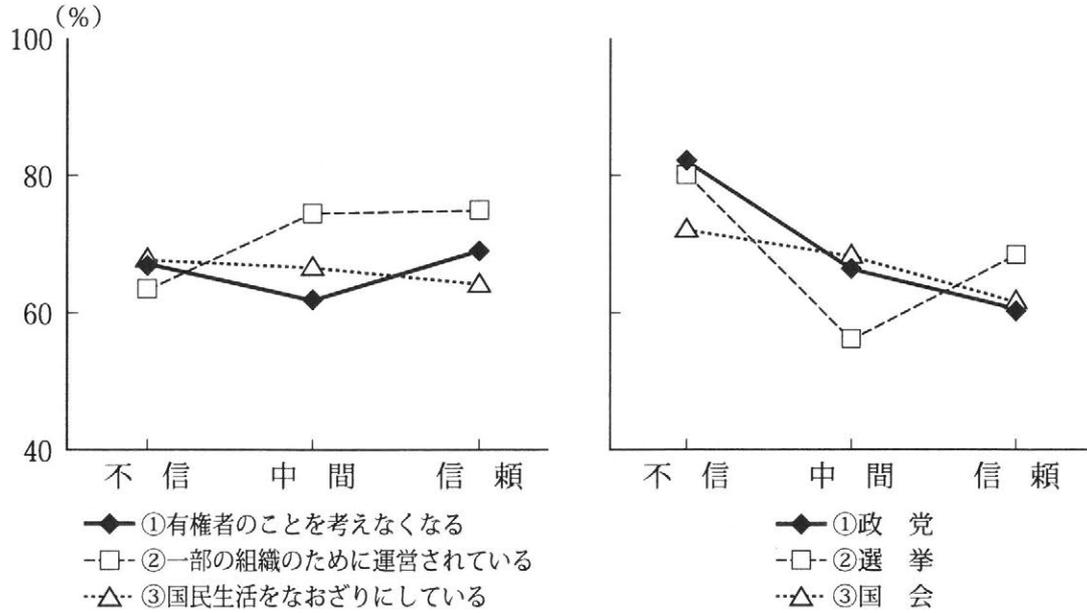


図5-4 政治不信と橋下への投票

注1) 不信, 中間, 信頼それぞれの中での橋下への投票者割合をプロットしている。

注2) 左図: 政治的アクターへの不信, 右図: 政治制度への不信。

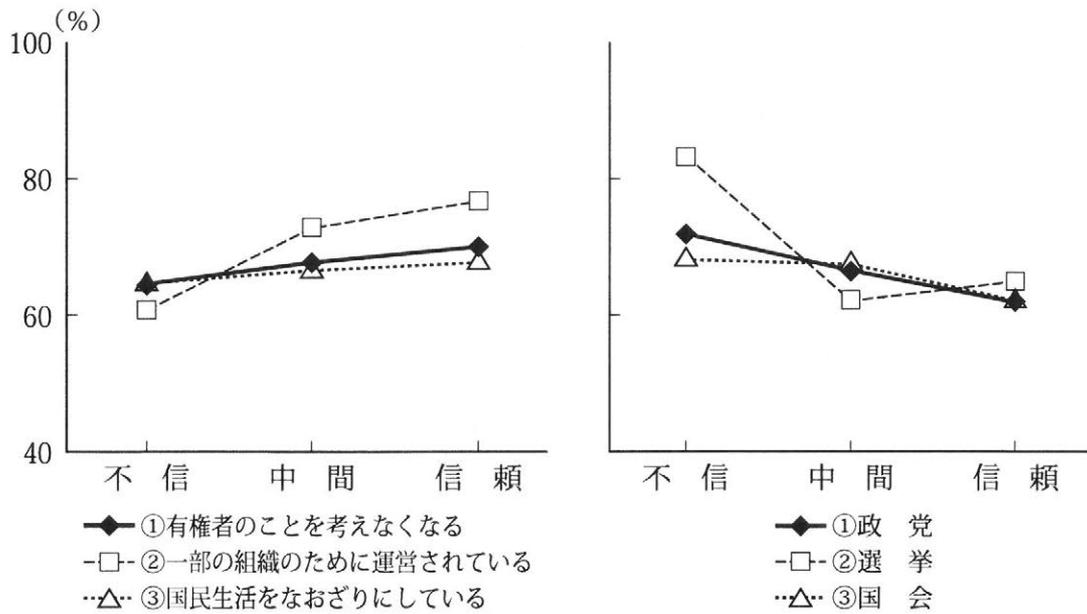


図5-5 政治不信と松井への投票

注1) 不信, 中間, 信頼それぞれの中での松井投票者割合をプロットしている。

注2) 左図: 政治的アクターへの不信, 右図: 政治制度への不信。

大阪ダブル選挙の分析

頼しているほど松井に投票するという結果が示されており、とりわけ③にその傾向が顕著に見られる。逆に、政治制度への信頼は橋下への投票とは異なり、全体として投票方向との関係がやや薄れている。たとえば政党への不信に関していえば、橋下への投票の場合、不信と信頼の差がおよそ20ポイントであるのに対して、松井の場合は10ポイント程度になっている。

以上の結果は、次の2点に要約できる。第1に政治不信が棄権をもたらすわけではない。投票参加と関係があるのは選挙制度への信頼に限られる。ただし7割以上の方が選挙制度は信頼できると回答しているので、結局は政治不信の蔓延が棄権をもたらしているわけではないということになる。第2に政治的アクターへの不信か政治制度への不信か、さらには誰に対する投票かで、政治不信と投票方向の関係は異なる。政治的アクターへの不信については、信頼している人ほど橋下や松井に投票する傾向にある。そしてこの傾向は、橋下よりも松井により顕著である。政治制度への不信については、信頼している人ほど橋下や松井に投票しない傾向にある。ただし選挙制度への信頼は逆で、これが高くなるほど橋下や松井に投票する。そしてこの傾向は松井よりも橋下への投票においてより顕著である。

5.4 政治不信と政党支持

(1) 政治不信と政党支持なし層

前節では政治不信と投票行動の関連について分析した。結果として、政治不信と投票行動は「不信が高ければ棄権をする」あるいは「不信の高い人ほど橋下や松井に投票する」わけではないことが明らかとなった。しかしながら、上述の結果はあくまで大阪ダブル選という1事例の中での投票行動との関連性を示しているに過ぎない。そこで以下では、分析の視座をさらに広げ、政治不信および政党支持と大阪維新の会支持態度の関連を探っていくこととしたい。

図5-6は政治的アクターへの不信と政党支持の関連を整理したものである⁴⁰⁾。いずれの設問においても政党支持なしの割合がもっとも多いのは中間カ

40) 政党支持は「話は変わりますが、投票するかどうかは別にして、ふだんあなたノ

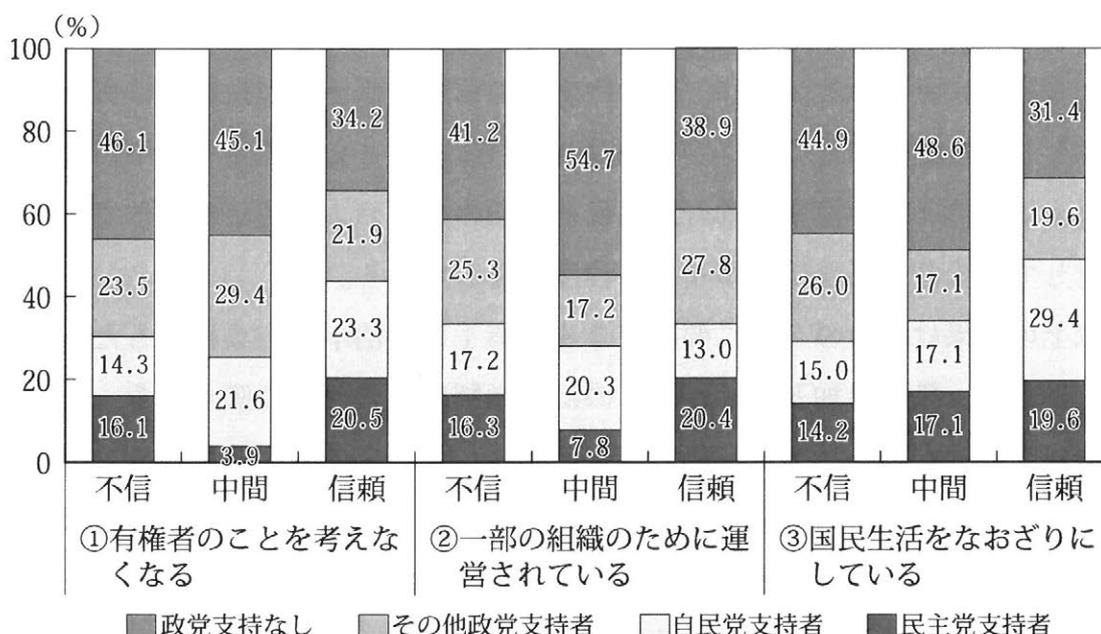


図5-6 政治的アクターへの不信と支持政党

注) 不信, 中間, 信頼それぞれの中での政党支持者割合をプロットしている。

テゴリとなっている。無党派層は政治無関心層と重複するといわれることが多いが(反論として松本 2006), そのような「伝統的無党派」層が今日においても一定程度存在することを示すものと考えられる⁴¹⁾。ただし, ①と③においては, 信頼カテゴリにおける政党支持なし割合と不信のその間に明瞭な差が見受けられる。このことは「政治に関心がないから支持政党をもたない」人だけではなく, 「政治家を信頼できないから支持政党をもたない」人も一定程度存在することを示している。さらにいえば, 政治家を信頼できると回答している人の3割以上が政党支持をもたない。政治を信頼していないわけではないが, 特定の支持政党をもつわけではない層も存在することを示す結果であるように思わ

「はどの政党を支持していますか。」という質問から操作化している。回答は1:民主党, 2:自民党, 3:公明党, 4:みんなの党, 5:共産党, 6:社民党, 7:国民新党, 8:たちあがれ日本, 9:新党改革, 10:その他, 11:支持する政党などないである。ただし分析の都合上, 1:民主党支持, 2:自民党支持, 3:その他政党支持, 4:政党支持なしとまとめて分析を行っていく。

41) 政党支持なし層には大きく分けて政治に対して関心を持たない消極層と, 政治に関心はもつが特定の支持政党をもたない積極層に二分される(田中 1997)。いわゆる「伝統的無党派」とは前者をさす。

大阪ダブル選挙の分析

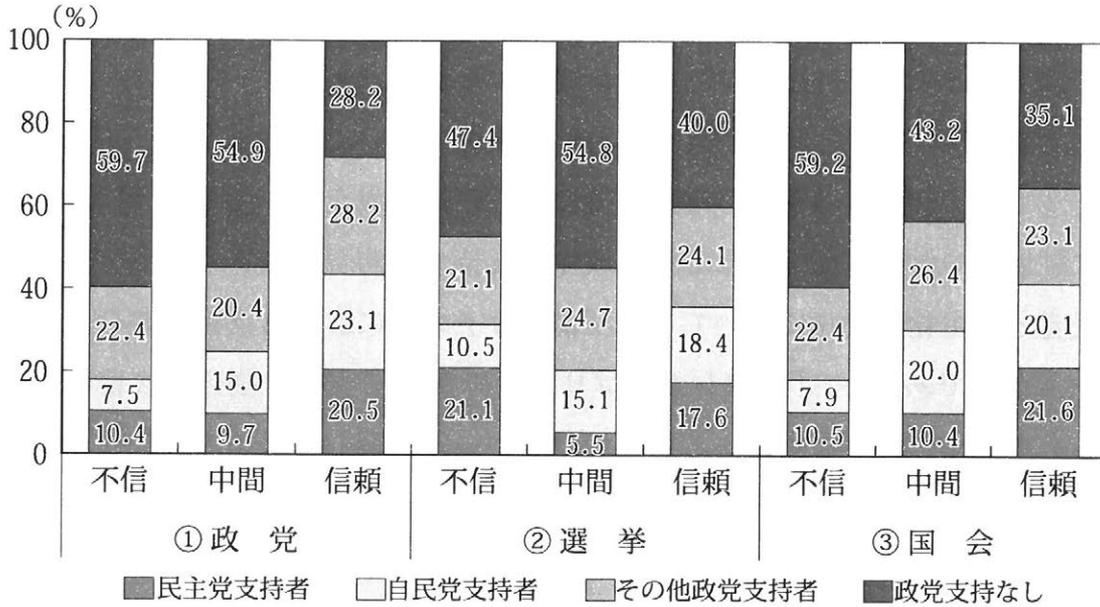


図5-7 政治制度への不信と政党支持

注) 不信, 中間, 信頼それぞれの中での政党支持者割合をプロットしている。

れる。

政党支持なしとの関連からやや視点を変え、既成政党への支持と政治不信の関係について、簡単に確認しておこう。政治的アクターへの不信は、総じて既成政党への支持と関係があるといえそうである。まず①については、線形的な関係こそ見られないものの、信頼カテゴリの方が自民党や民主党を支持する割合が多い。③についても同様に、政治家に対する信頼感が高い人ほど既成政党を支持する結果となっている。対して②はやや傾向が異なっており、自民党支持については逆に不信カテゴリの方が、支持者割合が多い結果となっている。しかしその差はそれほど大きくない⁴²⁾。

続いて政治制度への不信と政党支持の関連について見ていくことにしよう(図5-7)。中間カテゴリの政党支持なし割合は大きいですが、政治的アクターへの不信とは異なり、「中間」カテゴリよりも「不信」カテゴリの方が大きいと

42) 政治家への信頼は、既成政党への支持、特に自民党への支持に結び付きやすいことを示す結果であると解釈できるが、なぜそうなのかは本調査の結果からは説明できない。自民党一党優位体制期に築かれた「システム・サポート」と自民支持の重複の名残ともとれなくはないが(田中 1996)、そのような意識が未だに残存しているかについては、さらなる分析が必要である。

いう結果になっている。特に①と③においてその傾向が顕著に見受けられ、ここでは不信と政党支持なしは線形的な関係にあるといえる。

既成政党への支持と政治制度への不信の関係について見てみると、①および③と②では、制度への不信と政党支持の関係がやや異なる。①と③では、明らかに制度への信頼が高い人ほど既成政党を支持する割合が大きくなっている。自民党と民主党いずれにおいても「不信」カテゴリにおける支持者割合は10ポイント前後であるが、「信頼」カテゴリでは両者共に支持者割合が2倍程度増える。増加率に大きな差があるわけではない。②に関してはやや傾向が異なり、自民党支持者の割合のみが信頼が増すと大きくなる傾向にある。ただし、その差は①や③と比較するとそれほど大きくはない。政治制度への不信は、特定の政党というよりも「政党全体」と関連するということであろう。

(2) 無党派強度・大阪維新の会支持・政治不信

大阪維新の会は、あるいは「ポピュリスト」はしばしば政党支持なし層をその支持基盤にしていると主張される。そこでの政党支持なし層は、政治に対して不信感を抱いている人たちであり、政治から「疎外」された人たちだと想定されてもいる。いわば大阪維新の会への支持は、政治への不信が高くなる→政党支持なし層が増えるという一連の政治意識の変動をその基盤にしていると説明されるのである。たしかに政治不信は政党支持の有無等と関連が認められる。しかし、上述のような因果関係が見られるのかは実証的に確かめなければ明らかにできない。

まずは既成政党への支持の有無と大阪維新の会支持の関係から確認しておこう。それを整理したのが図5-8である。ここでは、無党派と大阪維新の会の関係をより明瞭に示すために、「無党派強度」と第3章で提示した大阪維新の会支持の4類型の関係を示している⁴³⁾。「通説」に従えば既成政党への支持が

43) 無党派強度は以下のように操作化した。まず政党支持の有無を尋ねた上で、支持政党をもたない人に対してさらに「あえて好ましい政党をあげるとするなら、どれでしょうか。」と尋ね、何らかの政党を回答した人を「好ましい政党あり」とした。次に好ましい政党がないと回答した人に対してさらに「「そのような政党はない」という気持ちの強さはどの程度でしょうか。」と尋ね、「強い」と回答した人を「強

大阪ダブル選挙の分析

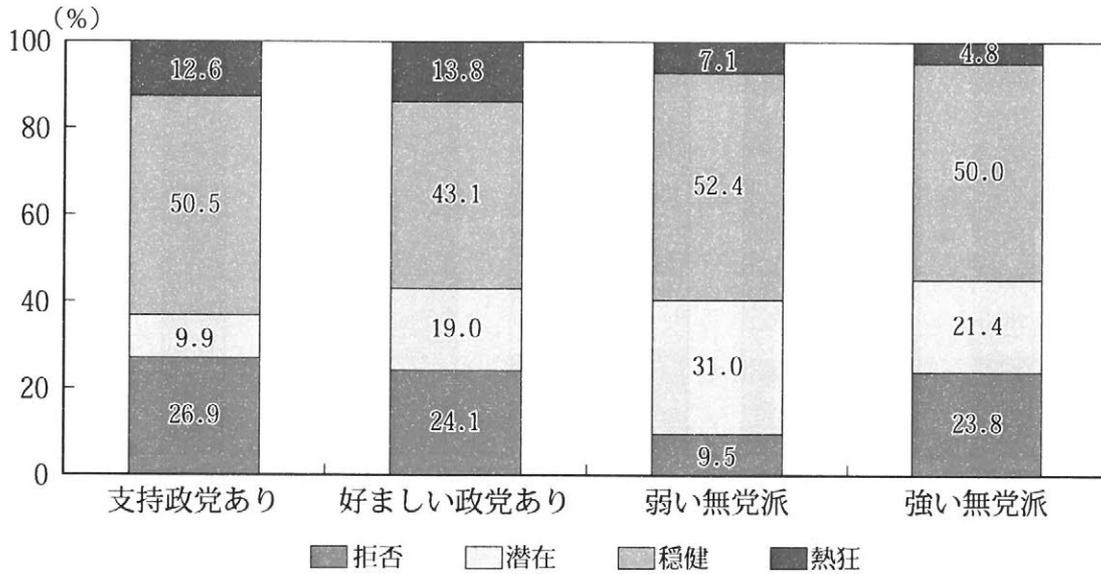


図5-8 無党派強度と大阪維新の会支持類型

注) 不信, 中間, 信頼それぞれの中での, 大阪維新の会支持類型ごとの割合をプロットしている。

弱くなるほど大阪維新の会の支持割合(「熱狂」と「穏健」)は高くなるはずだが、結果は既成政党への支持と大阪維新の会支持は関係がないことを示す。熱狂層と無党派強度の間には、無党派強度が強くなるほど熱狂層が少なくなるという関係が認められるが、他方で支持しない人が増えるわけではなく、またその関係もあまり明瞭ではない。

次に政治不信と大阪維新の会支持の関係について見てみよう。まずは政治的アクターへの不信についてだが、図5-9に示すように大阪維新の会の「弱い」支持や不支持に関しては、関係があるといえる。①から③いずれにおいても、信頼が高くなるほど潜在的な大阪維新の会支持者割合が低下し、穏健な支持者割合が増加する。つまり、大阪維新の会の穏健な支持者は、その背後に既存の政治家への不信を持っているのではなく、むしろ政治家を信頼しているからこそ、大阪維新の会を支持しているといえる。

最後に政治制度への不信と大阪維新の会支持態度の関係について確認しよう。図5-10に示すように「弱い」支持や不支持との関連もある程度見られるよう

「弱い無党派」, 「弱い」と回答した人を「弱い無党派」とした。

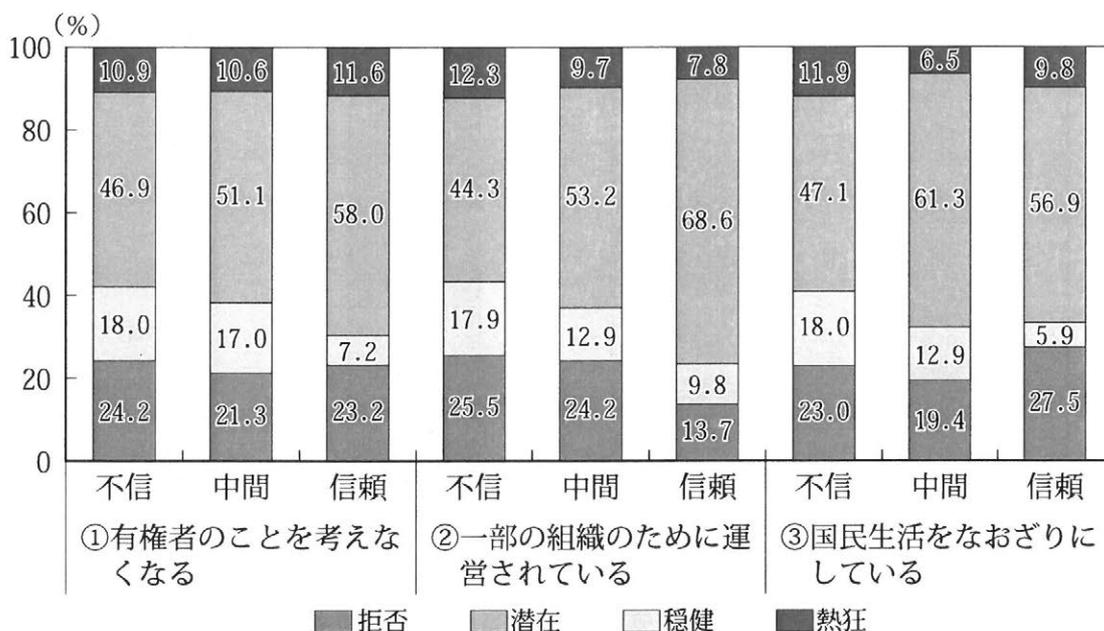


図 5-9 政治的アクターへの不信と大阪維新の会支持

注) 不信, 中間, 信頼それぞれの中での, 大阪維新の会支持類型ごとの割合をプロットしている。

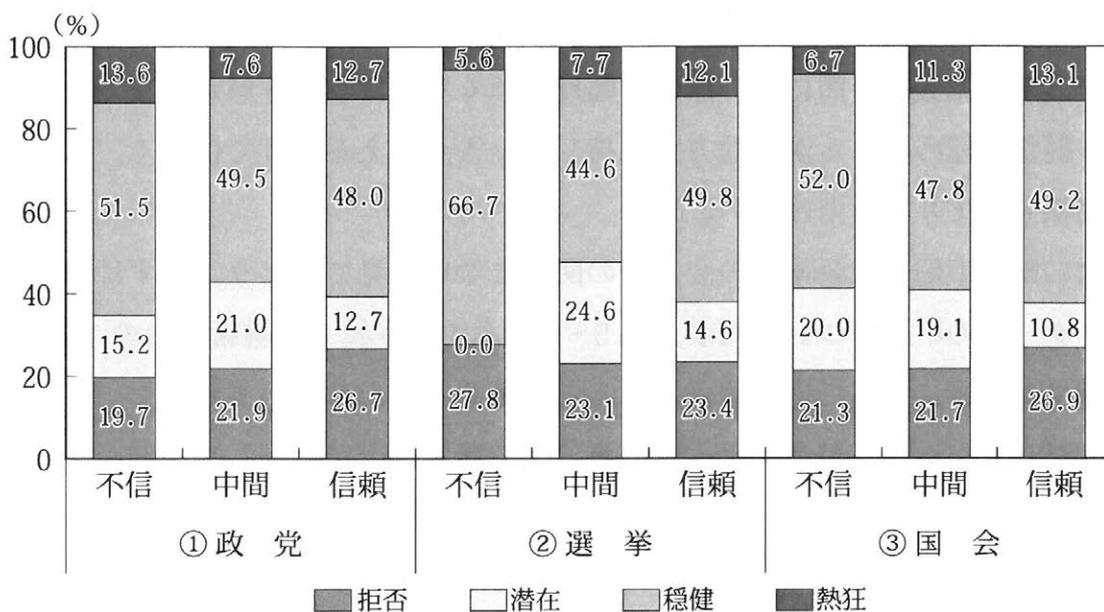


図 5-10 政治制度への不信と大阪維新の会支持

注) 不信, 中間, 信頼それぞれの中での, 大阪維新の会支持類型ごとの割合をプロットしている。

大阪ダブル選挙の分析

に思われるが、それ以上に「強い」支持や不支持と関係がある。①については、信頼が高くなるほど拒否層の割合が増える。つまり、政党（制度）を信頼していない人ほど大阪維新の会を支持している。図5-4や図5-5の結果と整合的である。③は国会を信頼する人ほど拒否者割合が増える点では①と同じだが、同時に信頼する人ほど熱狂的でもある。国会への信頼は、大阪維新の会を強く支持しない方向だけではなく、支持する方向にも作用するのだろう。②については、熱狂層に関してのみ関係が認められ、選挙制度を信頼する人ほど大阪維新の会を強く支持する傾向にある。大阪維新の会は、政治制度への不信というよりも信頼によって支えられていることをこれらは示唆している。

5.5 小 括

本章の分析結果を述べる前に、改めて政治不信と投票行動の関係についての「通説」を概観しておこう。第1に、通説では政治不信は明確に定義されることなく、政治や行政といった対象への否定的な認識の総称として用いられる。言い換えれば、すべての否定的な認識や感情が政治不信と一括りにされ、議論が展開されている。第2に、政治不信は、大阪ダブル選における橋下や松井といった大阪維新の会所属の候補者へ投票する要因として説明される。これにくわえて、第3に無党派層との関連からも、政治不信は言及されることが多い。つまり、政治家や既成政党への不信が政党離れを引き起こし、いわゆる無党派層が既成政党への対抗勢力として大阪維新の会を支持したと、マスコミ等では述べられる傾向にあるように感じられる。

端的に言えば、以上の説は多くの点において誤りである可能性が高い。少なくとも、本調査を用いた分析の結果はこれを支持しない。まず本章では、政治不信を政治的アクターに対する不信と政治制度に対する不信とに区別した上で、これを測定した。その結果、政治的アクターへの不信は高いが、他方の政治制度への不信は低い、すなわち有権者は政治に対して不信と信頼の両者を抱いていることが明らかとなった。多くの有権者は確かに政治家（や政党）を信頼していないが、政治制度、特に選挙制度については高い信頼感を寄せている。

ゆえに、政治不信の高さが「ポピュリズム」の心理的基盤、言い換えれば橋下や松井の勝利の要因であったとするなら、政治的アクターへの不信の高さが投票行動と関連しなければならないことになる。しかし不信の高さが橋下や松井への投票を促すのは政治制度への不信であり、政治的アクターへの不信ではなかった。むしろ政治的アクターへの不信は、橋下や松井といった大阪維新の会に所属していない候補者への投票を促す。

では、いわゆる無党派層との関連についてはどうなのだろうか。たしかに政治不信と政党支持の関連性を分析した結果、政治的アクターと政治制度の両者において、不信感が高くなるほど無党派層が増えるという関連が認められた。しかし肝心の大阪維新の会支持と無党派の関連について見てみると、両者の間にはほとんど関係がなかった。政治不信を背景とする無党派層の投票行動が橋下や松井の勝利をもたらしたという説明は説得的ではない。

政治不信と大阪維新の会支持態度の関係は、投票行動との関連と同じく、不信が高ければ支持をするというような単純な関係にあるわけではない。まず政治的アクターへの不信については、信頼が増すほど弱い支持（穏健）者の割合が増えるという関係にある。また、政治制度への不信についても、信頼が増すほど強い支持（熱狂）者の割合が増える関係にある。弱い支持か強い支持かという点では異なるが、いずれも信頼が高い人の方が大阪維新の会を支持する傾向にある。

総じていえば、政治不信の蔓延と大阪維新の会の勝利の間には関係がない。政治不信はあくまで政治に対して向けられるものであり、また、改めて指摘するまでもないことなのだが、大阪維新の会は政治団体である。つまり、不信感 は自民党や民主党に対してのみではなく、当然大阪維新の会にも向けられているのである。マスコミ等はこの当たり前の事実気付くことなく、「無党派層が大阪維新の会を支持した」というような矛盾をきたす説明をしばしば繰り返す。そしてこのような誤解と偏見に基づく報道が、さらなる議論の混乱を引き起こす要因となっている。

最後にまとめにかえて、本章の分析結果を参考に、大阪維新の会の今後につ

いて言及しておきたい。政治的アクターへの信頼の低さは、大阪維新の会を含むすべての政党にとって、支持者を減らすという点では不利な要素となる。ただし大阪維新の会に関していえば、それは拒否層ではなく潜在層の増加をもたらす可能性が高い。潜在層の多くは大阪維新の会の候補者に投票している点を勘案するなら、政治的アクターへの不信の高さは大阪維新の会にとってはあまり不利な要素ではないかもしれない。逆に政治制度への信頼の高さ、特に選挙制度への信頼の高さは、大阪維新の会にとっては有利となる。この信頼の高さは、大阪維新の会の熱狂的な支持者の増加に僅かながらも関連するからである。大阪維新の会が、今後とも支持を広げていくかどうかを明らかにするにはさらなる分析が必要だが、少なくとも本章における分析結果はその可能性を否定しないものである。

6. 維新圧勝を支えた社会経済的基盤とポピュリズム

6.1 維新投票者は「強者」か、「弱者」か

今回の大阪ダブル選で大阪維新の会候補者へ投票した人々には、何らかの社会経済的屬性上の特徴があったのであろうか。たとえば、収入や学歴などが高い社会経済的な「強者」ほど、橋下や松井に投票した人がより多かったのだろうか。それとも逆に、収入や学歴などが低い社会経済的な「弱者」ほど、橋下や松井に投票する傾向がより強くみられたのであろうか。この点を詳細に分析していくことは、大阪維新の会の勝利を支えた社会経済的基盤を探究するうえできわめて重要な作業となる。

社会経済的屬性と大阪維新への支持や投票の関係については、ジャーナリストティックな分析を中心に、これまでも多くの論者によってさまざまな指摘がなされており、世間の耳目を集めている。

たとえば、内田（2011：22）は、ダブル選直後のインタビューにおいて、橋下を支持した有権者の特徴として「経済的状況にいちばん苦しんでいる層」を挙げ、そのような社会経済的弱者が2005年の小泉首相による「郵政選挙」時と同様に「政策の適否についての内容的な吟味はさておき、『とにかく早く、劇

的な変化を』と、望んだ」ことが維新の大勝という結果をもたらした、と指摘している。

同様に、山口（2012：3）もダブル選を振り返ってのインタビューにおいて、「何ももたない非正規労働者、将来への不安をもっている若者」などが、「蔓延する閉塞感のなかで『何でもいいから既存の体制を壊したい』という動機」をもったことが大阪維新の会の大量得票につながったと分析している。

また適菜（2011, 2012）は、「B層」⁴⁴⁾と呼ばれる「マスコミ報道に流されやすい『比較的』IQ（知能指数）が低い人たち」、具体的には「主婦や老人、低学歴の若者」などが橋下人気を支える主力となっていることを指摘している。

「B層」は、単純化された争点やスローガン、いわゆる「劇場型」の政治スタイル、「改革」「変革」「革命」などの「近代」的かつ抽象的理念などをより好む傾向があり、同時にマスメディアを通じたプロパガンダから多大な影響を受ける。ゆえに「B層」の人々は、2005年「郵政選挙」時の小泉自民党、2009年「政権交代選挙」時の民主党、そして今回のダブル選における橋下および大阪維新の会などを熱狂的に支持して、それらにこぞって投票したのだという。

以上のように、論壇を中心とした既存の言説においては、必ずしも明確な実証的根拠が挙げられるわけではないものの、「社会経済的な弱者ほど、より多く維新に投票した」ことを強調する見解がどちらかといえば多い。しかし他方で、「社会経済的な強者ほど、より多く大阪維新の会に投票した」という、まったく逆の関係を指摘する見解も一定数存在している。

たとえば砂原（2011）は、ダブル選のマクロに集計された得票データを分析する中で、1つのあり得る解釈として、橋下や大阪維新の会はどちらかというところ所得の高い層の支持を得たのではないかと、この見解を述べている⁴⁵⁾。これは、

44) 適菜によると、「B層」は元々2005年総選挙の際に、自民党の依頼を受けた広告会社「スリード」が考案した概念であり、時の小泉首相はマーケティングの手法とマスメディアを駆使して、この「B層」に積極的に働きかけることによって衆院選で圧勝を収めることができたのだという（適菜 2011：52-53）。

45) もっとも砂原（2011）は、これ以外にも「所得の低い層ほど維新により投票した」可能性や、「所得と投票行動の間には因果関係がない」可能性についても、マ

大阪ダブル選挙の分析

大阪市内の各区の財政力指数と区ごとの橋下の相対得票率の間には正の相関があり、「豊かな区ほど橋下に投票した人の割合が多い」という関係がうかがえることからの推論である。

同様に、評論家の宮崎哲弥は鼎談の中で、橋下や大阪維新の会に期待する層として、「閉塞した現状を打開してほしい」層とともに、「年収七百万円以上の中堅サラリーマン・自営業者で、年齢は三十代後半から四十代前半ぐらい」という「比較的高所得の層」を挙げている（宮崎・萱野・飯田 2012：74）⁴⁶⁾。

また、大阪ダブル選の結果を受けての分析ではないが、2009年の政権交代直後に日本全国の有権者を対象に実施した意識調査のデータを用いて橋下支持層の分析を行った松谷（2011）の研究成果も、この文脈においては注目される。それによると、学歴や非正規雇用・無職などの不安定な職業的地位と橋下への支持態度との間には統計的に有意な関連性は見出されないこと、自営業者ほど「橋下支持かつ自民党支持」の層になりやすいこと、などが明らかとなっている。

このように既存の言説においては、社会経済的属性の強弱と大阪維新の会候補者への投票傾向の関係について、相矛盾する2つの方向性が見解が並存しているが、実際のところはどうだったのであろうか。以下では、本調査を用いて、世帯収入、教育程度、職業という3つの社会経済的属性変数と投票先の実証的に分析していきたい。

(1) 世帯収入と投票先の関係

まず、世帯収入と投票先関係を調べてみよう。表6-1に示されるとおり、市長選においては世帯収入が高い人ほど、より多く橋下に投票した傾向がうかがえる。観測数が少ないために数値の解釈には一定の注意が必要であるが、世帯収入が400万円以上の人では概ね7～8割程度の割合で橋下に投票していることがわかる。逆に、世帯収入が低い人ほど、平松に投票する傾向があったこ

↳クロ集計データの分析から一定の検討を行っており、それらの解釈も成り立つ余地があることを指摘している。

46) ただし、宮崎の主張は何らかの根拠が示されたうえでのものではなく、あくまで印象論的推測の域を出ないものである。

表6-1 世帯収入とダブル選の投票先の関係 (%)

	橋下投票者	平松投票者	N	
200万円未満	46.2	53.8	26	
200万円～400万円未満	58.3	41.7	48	
400万円～600万円未満	75.0	25.0	44	
600万円～800万円未満	76.9	23.1	26	
800万円～1000万円未満	76.2	23.8	21	
1000万円以上	82.4	17.6	17	
合 計	67.6	32.4	182	

	松井投票者	倉田投票者	その他候補投票者	N
200万円未満	50.0	38.2	11.8	34
200万円～400万円未満	59.3	30.9	9.9	81
400万円～600万円未満	69.0	24.1	6.9	58
600万円～800万円未満	71.8	20.5	7.7	39
800万円～1000万円未満	69.0	31.0	0.0	29
1000万円以上	66.7	25.0	8.3	24
合 計	63.8	28.3	7.9	265

とがうかがえる。とくに世帯収入が200万円未満の人では、平松へ投票した人の割合が5割前後と高くなっている。この市長選の結果を見る限りでは、世帯収入の高さと維新への投票が強く関連しているように見受けられる。

他方、府知事選の結果を見れば、世帯収入の高低と投票先の間には市長選ほど明確な関連性は見出されないことがわかる。もっとも府知事選の結果も、大阪市のサンプルだけで見れば、「世帯収入が高い人ほど維新へ投票、低い人ほど非維新へ投票」という市長選と同様の傾向がうかがえる。ゆえに、世帯収入と投票先の関連性が見られないのは、主として阪南市のサンプルにおいてである、と推測される⁴⁷⁾。

47) なお詳細な結果は省略するが、以上と同じ分析を、世帯収入ではなく、回答者自身の生活水準の認知（主観的な階層意識、上の上～下の下までの7点尺度）、現在の暮らし向きについての認知（かなり良い～かなり悪い、変わらないの5点尺度）、これからの暮らし向きについての認知（かなり良くなる～かなり悪くなる、変わらないの5点尺度）、などの変数を用いても、ほぼ同様の結果が得られることを補足しておく。

大阪ダブル選挙の分析

以上をまとめると、「高収入で経済的に恵まれた人ほど、より多く維新候補者に投票した」という傾向が、大阪市内においては一応確認された。逆に、既存の言説が指摘してきたような「低収入で経済的に恵まれていない人ほど、より多く維新候補者に投票した」という傾向は、本調査からは一切確認できなかった。

(2) 教育程度と投票先の関係

つぎに、教育程度と投票先の関係について調べてみよう。表6-2に示されるように、教育程度の高低と投票先の間には明確な関連性はうかがえない。ゆるやかな傾向として、中卒程度の層で平松や倉田への投票者の割合が多く、短大卒程度の層で橋下や松井への投票者の割合が多いようにも見てとれるが、これは統計的に有意な差ではない。少なくとも、適菜(2012)の「B層」の議論が示唆するような「教育程度の低い者ほど、維新候補者に投票した」という傾向は、本調査データからは確認できない。

(3) 職業と投票先の関係

第3に、職業と投票先の関係について調べてみよう。表6-3に示されるように、職業と投票先の間には一定の関連性が存在するようである⁴⁸⁾。市長選においても、府知事選においても、民間事務・技術職、自営業、専業主婦の人々は橋下や松井に投票する傾向が相対的に強い。逆に、公務員、学生・フリーター・契約社員、無職の人々では相対的に弱い。とりわけ公務員では、平松や倉田に投票した人の方が多く、大阪維新の会候補者への投票者はむしろ少数派であることがうかがえる⁴⁹⁾。周知のように、大阪維新の会はマニフェストにおいて、府市の行政機構を抜本的に再編する案である大阪都構想、および人事制

48) 表6-3で用いた職業変数は、本来は10の選択肢の中から回答者に答えてもらっているが、ここでは内容の近接性を考慮して、7つの分類にまとめ直して用いている。分類方法は以下のとおり。「民間事務・技術職」=1. 勤め(事務・技術職)；「民間製造・サービス業」=2. 勤め(製造・サービス業)；「公務員」=3. 公務員；「自営業」=4. 自営業・自由業；5. 家族従業、「専業主婦」=7. 専業主婦；「学生・フリーター・契約社員など」=6. 学生, 8. フリーター・契約社員, 10. その他；「無職」=9. 無職。

49) ただし、観測数がかなり少ないために一定の留保が必要である。

表6-2 教育程度とダブル選の投票先の関係 (%)

	橋下投票者	平松投票者	N
新中学・旧小・旧高小卒	52.9	47.1	17
新高校・旧中学卒	60.5	39.5	76
高専・短大・専修学校卒	76.7	23.3	30
大学・大学院卒	71.9	28.1	64
合 計	66.3	33.7	187

	松井投票者	倉田投票者	その他候補投票者	N
新中学・旧小・旧高小卒	59.3	37.0	3.7	27
新高校・旧中学卒	58.6	32.4	9.0	111
高専・短大・専修学校卒	72.5	23.5	3.9	51
大学・大学院卒	65.1	23.3	11.6	86
合 計	63.3	28.4	8.4	275

表6-3 職業とダブル選の投票先の関係 (%)

	橋下投票者	平松投票者	N
民間事務・技術職	81.8	18.2	33
民間製造・サービス業	62.1	37.9	29
公務員	37.5	62.5	8
自営業	80.0	20.0	35
専業主婦	76.0	24.0	25
学生・フリーター・契約社員など	56.0	44.0	25
無職	52.8	47.2	36
合 計	67.0	33.0	191

	松井投票者	倉田投票者	その他候補投票者	N
民間事務・技術職	67.3	21.2	11.5	52
民間製造・サービス業	61.5	25.6	12.8	39
公務員	25.0	58.3	16.7	12
自営業	70.2	21.3	8.5	47
専業主婦	77.3	20.5	2.3	44
学生・フリーター・契約社員など	51.6	38.7	9.7	31
無職	61.1	35.2	3.7	54
合 計	63.8	28.0	8.2	279

大阪ダブル選挙の分析

度の見直し、職員数の削減、給料の適正化・相対化、天下りの根絶などの公務員制度改革の推進を訴えていた。それらの政策の実現で大きな不利益を被ることが予想される公務員の間で、大阪維新の会候補者への投票が少なかったことは、当然の結果といえよう。

「自営業者や主婦の間では、維新へ投票する人が多い」という傾向は、従来から指摘されてきたことであったが、本調査においてもその傾向が確認された。他方で、「フリーターや契約社員、無職といった職業面での弱者ほど、現状の変化を望んで、より大阪維新の会へ投票する」という既存の言説でしばしば強調されてきた関係性は、われわれの調査では確認されなかった。データから見る限りでは、実相はむしろその逆であって、職業的に不安定な地位の者ほど、より非維新の候補者へ投票しているのである。

(4) 社会経済的「強者」はなぜ維新へ投票したのか

以上見てきたように、世帯収入、教育程度、職業という3つの社会経済的屬性変数と投票先との関係を調べた結果、1) 高収入で経済的に恵まれた人ほど維新へ投票する⁵⁰⁾、2) 民間事務・技術職、自営業、専業主婦の人々ほど維新へ投票する、という2つの傾向が確認された。これらの結果を踏まえると、どちらかといえば社会経済的な「弱者」よりも「強者」の方が、維新へ投票する傾向が強かったと判断することができよう。

では、なぜそれらの社会経済的な「強者」は維新へ投票したのであろうか。さまざまな説明が想起されるが、本章では投票先を強く規定する最も基本的な心理的要因である、争点態度、候補者の業績評価、候補者や政党への支持態度および感情的評価、という3つの変数群を取り上げ、それらと社会経済的屬性変数との関係を調べた。具体的には、① 大阪都構想への支持態度の有無、② 橋下府政の実績評価の有無、③ 橋下および大阪維新の会への支持態度の有無、橋下徹、松井一郎、大阪維新の会についての好意的感情（感情温度計で50度を超える気持ち）を抱く人の割合、などの諸変数と世帯収入・職業との関係を分析した。

50) ただし、明確な関連性が見られたのは大阪市データのみであった。

その結果を示したものが図6-1、図6-2である。図より、世帯収入と大阪都構想への支持態度、橋下府政の実績評価との間には明確な関連性が見出せないことがわかる。つまり、経済的に豊かな「強者」が「弱者」よりも、とくに大阪都構想を強く支持しているわけでも、橋下の府知事時代の実績を高く評価しているわけでもないのである。他方、支持態度や好意的感情について見れば、世帯収入が高いほど、支持や好意的感情の度合いがやや増す傾向が一応うかがえるが、それほど顕著な差があるわけではない。

職業については、大阪維新の会候補者へ投票する傾向が強かった民間事務・技術職、自営業、専業主婦の人々は、不安定な職業的地位に置かれた学生、フリーター、契約社員、無職などの人々、あるいは公務員の人々に比べて、大阪都構想をより支持し、橋下の府知事時代の実績をより評価し、橋下などを支持し⁵¹⁾、橋下・松井や大阪維新の会に好意的な感情をより抱く傾向が観察される。とりわけ、橋下に対する支持や好意的な感情で、その傾向は強く確認される。

以上から総合的に考えると、社会経済的な「強者」ほど、橋下や大阪維新の会に対する支持態度や好意的感情が相対的に強いために、より多く大阪維新の会候補者へ投票した、とみなすことができよう。この点については今後さらなる検討をくわえる必要があるが、「強者」ほど橋下の基本的な政治理念や政治スタイルに強く共鳴していることが影響しているのかもしれない。

ただし、ここで注意しておかなければならないのは、上記はあくまで相対的な視点に立った場合の話である、という点である。上記の図表で示されてきたように、必ずしも社会経済的な「弱者」が維新候補者にまったく投票していないわけではない。むしろ、低階層の人々であっても、不安定な職業的地位の人々であっても、およそ半数以上は維新へ投票しているのである。また、大阪

51) 第3章のように、支持の方向性だけでなく、強度まで考慮して分析すると、民間事務・技術職、自営業、専業主婦の人々では穏健な支持の割合が多く、逆に学生、フリーター、契約社員、無職の人々（および公務員）では強い不支持（拒否層）の割合が多い、という傾向がうかがえる。この点から考えると、社会経済的な「強者」ほど橋下や維新を支持したというより、「弱者」ほど橋下や維新を拒否した、ととらえるのがより正確な事実認識であろう。

大阪ダブル選挙の分析

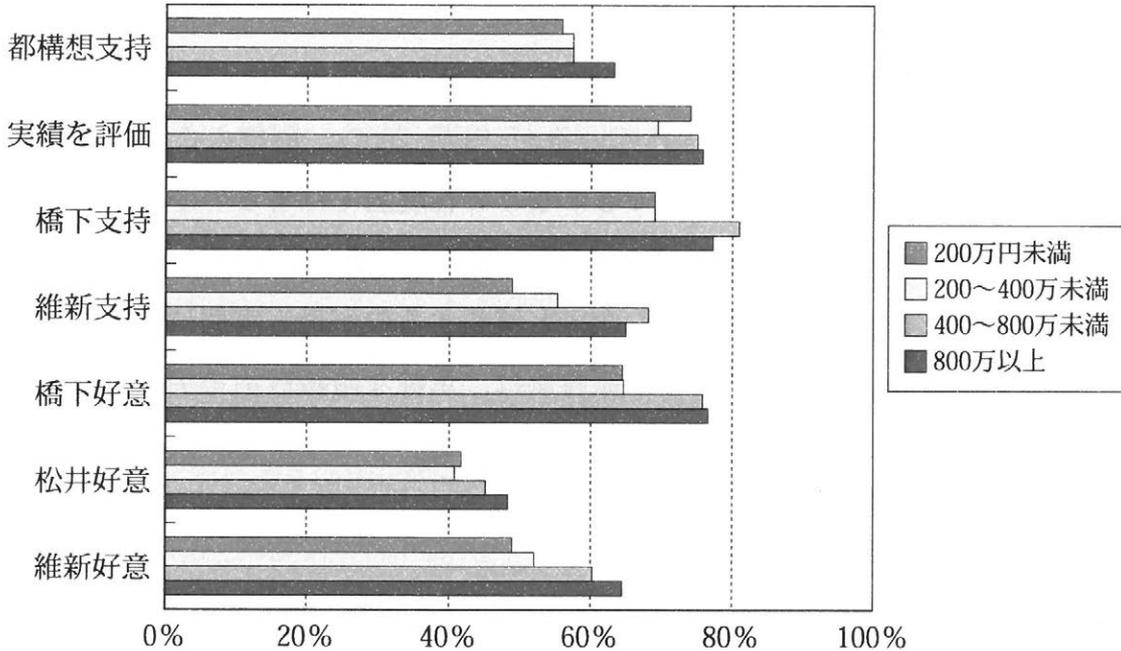


図6-1 世帯収入と争点態度、実績評価、支持態度・好意的感情の関係

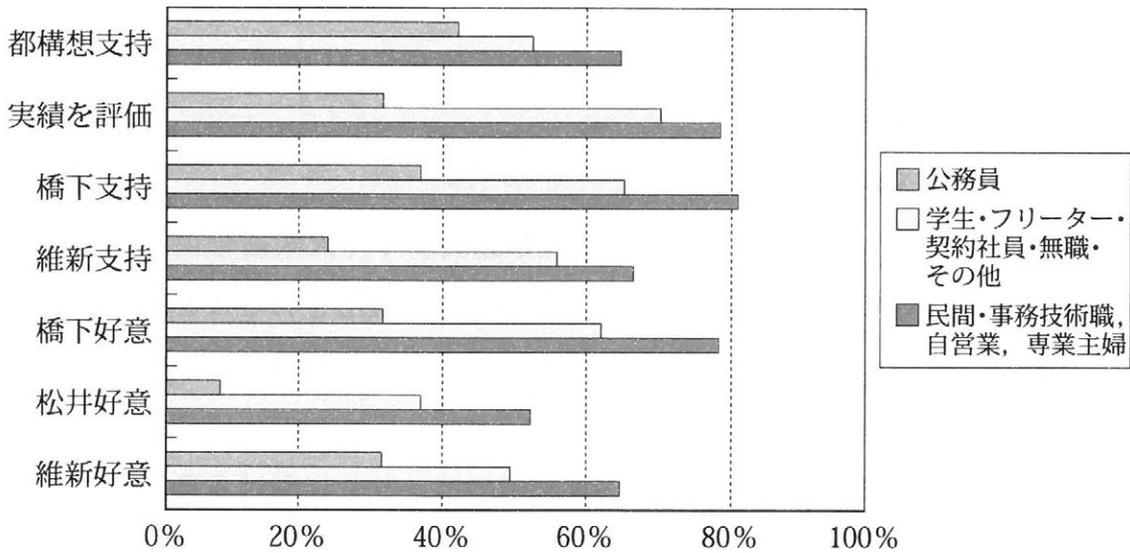


図6-2 職業と争点態度、実績評価、支持態度・好意的感情の関係

都構想への支持，橋下府政の実績への好評価，橋下や維新の会への支持や好意的感情を持つ割合も，概ね50%を超えているのである。

したがって，相対的ではなく絶対的な評価基準でとらえれば，公務員を除く，あらゆる社会経済的属性の人々から橋下や維新の会は広範な支持を集め，大量の票を得た，と考えるのが妥当であろう。

そもそも日本の投票行動研究では伝統的に、投票行動に対する社会経済的属性の説明力はそれほど強いものではないこと、また時代とともにその説明力がより低下していることが指摘されているが（平野 2007）、同様のことは、新興勢力である大阪維新の会のケースでもかなりの程度当てはまるのかもしれない。つまり、社会経済的な「強者」であるか、「弱者」であるかを問わず、多くの人々は維新を支持し、維新へ投票した、と解釈するのが最も実態に即しているのである。ダブル選における維新の圧勝劇は、単純な階級政治モデルや地位政治モデルでは十分説明がつかない現象なのである。

6.2 ポピュリズム・モデルの検証

橋下の政治スタイルは、小泉純一郎元首相や石原慎太郎東京都知事と同様に、典型的なポピュリズムとして位置づけられることが多い。では、今回のダブル選における維新の勝利は、どの程度ポピュリズムの観点から説明されるのであろうか。本節では、限定的ではあるものの、この点について一定の検討をくわえていきたい。

(1) ポピュリズムの定義

ポピュリズムは一般には、「扇情的な大衆動員」や「大衆迎合主義」といった単純な意味合いで、否定的ニュアンスを伴いつつ使用されることが多い。しかし、政治学においては、より多様な意味内容を含む分析概念として用いられている。

ポピュリズム概念は古典的には、19世紀末のアメリカにおける農民を中心とした人民党の運動や1930～50年代のラテンアメリカ諸国における大衆的支持基盤を有した権威主義体制を分析する際に用いられた。しかし、現代政治分析の文脈で用いられる場合には、それらの古典的使用例とは意味内容が異なる。

論者によって、また分析対象や時期によっても多少異なるが、現代型のポピュリズムは概ね共通して以下のような要素を含んでいるとされる（大嶽 2003；山口 2010；松谷 2011；吉田 2011）。(1) 「敵」と「味方」, 「善玉」と「悪玉」のような善悪二元図式の強調, (2) 既成のエリートやエスタブリッシュメ

ント、プロ・専門家集団への敵視、(3)「素人」性や「普通の人」であることの強調、(4) マスメディア（主としてテレビ）を通じたパフォーマンスの重視、(5) 議会・政党や中間団体を迂回した、大衆への直接的アピール。

また現代型ポピュリズムは、アメリカのレーガン大統領やイギリスのサッチャー首相に見られたように(6) 規制緩和、民営化などの「小さな政府」を志向する新自由主義的政策の採用、(7) 伝統・国家を強調する保守志向、あるいはヨーロッパの極右政党に見られたように(8) 移民排斥を訴える排外主義、などの要素とも結びつきやすい傾向がある。

論理的に考えれば、これらの要素は本来、ポピュリズムとは切り離して考えた方が適切なものである。しかし、実際の「ポピュリスト」と呼ばれる政治家たちは(6)から(8)の傾向をも併せ持つことが多いため、多くの論者はこれらの要素も現代型ポピュリズムを構成するものとしてとらえている。

ポピュリズムと評される政治勢力は、程度の差こそあれ、上記の(1)から(8)の特徴を有し、多数の有権者から支持を集めている。そして、日本では小泉や石原の政治が典型的なポピュリズムに位置づけられている（大嶽 2006, 2008；松谷 2011）

(2) ポピュリズム・モデルで大阪ダブル選は説明できるのか

では、橋下の政治は果たしてポピュリズムの一形態といえるのであろうか。本稿の主眼は大阪ダブル選における有権者の投票行動を分析することにあるので、この点を本格的かつ慎重に検討する余裕や準備はない。しかしながら、行政職員、教育委員会、中央省庁、大阪府下市町村などとの間に生じたさまざまな対立事案、テレビタレントとしての過去の経歴、テレビ番組への積極的出演と歯に衣着せぬ言動、インターネット（主としてツイッター）を用いた有権者との直接的コミュニケーション、福祉や文化振興などの政策領域での事業や補助金の廃止、今後実施を検討しているとされる大阪市営地下鉄の民営化、式典における公立学校教職員の国歌起立斉唱問題へのこだわり、朝鮮人学校への補助金不交付などの事実を踏まえて総合的に勘案すれば、多くの論者が指摘するように、橋下の政治をポピュリズムの一形態としてとりあえず仮定しても差し

支えないと本章では判断する。

橋下の政治をポピュリズムだと仮定すると、今回のダブル選における有権者の投票行動も、ポピュリズムの諸要素と多分に整合的であり、ポピュリズム的観点から説明できるであろうことが推測される。すなわち、善悪二元論的な発想で反エリート志向を帯びた有権者ほど、中間団体に所属せずもっぱらテレビやインターネットを通じて政治情報を取得している有権者ほど、あるいは新自由主義的かつ保守的な政策選好を有する有権者ほど、より積極的に橋下や維新の会を支持し、橋下や松井へ投票したのではないかと、といった見方が成り立つはずである。このようなポピュリズム・モデルの見方は、実際のデータからどの程度支持されるのであろうか。

以下では、メディア利用頻度、中間団体への所属、新自由主義的政策選好、愛国心・排外主義志向という4つの変数群に着目し⁵²⁾、それらと大阪維新の会への支持・投票傾向との関係を分析することで、限定的ではあるものの、有権者レベルにおけるポピュリズム・モデルの妥当性を検証していきたい。

(3) メディア利用頻度

第1に、新聞・雑誌、インターネット・ブログ、テレビなどのメディアを通じて政治情報を取得する頻度⁵³⁾と維新への支持・投票傾向との関係を調べた。その結果、両者の間に明確な関連性は見られなかった⁵⁴⁾。つまり、各種メディアの利用頻度の高低と大阪維新の会への支持・投票傾向は無関係である可能性

52) 残念ながら本調査では、有権者の善悪二元論的な発想や反エリート志向の程度を直接把握するのに適した設問が存在していない。ゆえに、善悪二元論や反エリート志向の要素からのポピュリズム・モデルの検証は本章では行っていない。ただし、善悪二元論や反エリート志向と密接に関連するであろうと考えられる政治不信と支持・投票傾向との関係については、第5章で分析しているので、そちらを参照されたい。

53) 具体的な質問と回答は以下のとおり。新聞・雑誌＝「新聞や雑誌で政治の記事を読む」、インターネット・ブログ＝「インターネット上のニュースやブログなどで政治の記事や情報を読む」、テレビ＝「テレビで政治番組を見る」、回答選択肢（各問共通、4点尺度）＝「1. ほぼ毎日、2. ときどき、3. たまに、4. ほとんどない」。

54) 紙幅の都合上、分析結果は省略する。

大阪ダブル選挙の分析

が高い。ポピュリズム・モデルが想定するような「メディア利用頻度が高い人ほど、メディア報道に強く影響され、その結果、橋下や大阪維新の会をより支持し、橋下や松井へより投票する」という因果関係は、少なくとも本調査からは確認されないのである⁵⁵⁾。

ただし、テレビ視聴に関しては、具体的な番組名単位で調べてみた場合、一部の番組の視聴と橋下や大阪維新の会への支持傾向との間に一定の関連性がうかがえた。本調査では、12種類の代表的なニュース番組およびワイドショー番組の視聴の有無を尋ねている⁵⁶⁾。そのうち、どちらかといえば橋下や大阪維新の会を好意的に報じている印象のある「情報ライブミヤネ屋」と「たかじんのそこまで言って委員会」という2つの番組の視聴と橋下や大阪維新の会への支持態度との間には、一定の関連性が見出された。図6-3、図6-4に示されるように、両番組の視聴者は非視聴者に比べて、橋下や大阪維新の会を熱心に支持する人がより多く、逆に強く拒否する人がより少ない傾向が確認される。

しかしながら、以上の結果をもって「ダブル選における維新大勝の背景には、特定のテレビ番組の影響力が大きかった」と結論づけるのは早計であろう。なぜなら、両番組の視聴と投票先の間には明確な関連性が見られないからである⁵⁷⁾。仮に両番組に、大阪維新の会の人気を高めるうえで一定の影響力があっ

55) なお、政治的コミュニケーション量という観点で、家族や友人との政治的会話頻度と維新への支持・投票傾向との関係も調べてみたところ、橋下や大阪維新の会への支持態度との間に一定の関連性が見られた。とくに、家族や友人との政治的会話頻度が高まるほど、橋下や大阪維新の会への熱心な支持が線形的に高まる傾向が確認された。この結果を踏まえれば、橋下や大阪維新の会への高い支持の源泉を考えるに当たっては、マスメディアの影響ばかりに着目するのではなく、パーソナル・インフルエンスの影響 (Katz and Lazarsfeld 1964) をより詳細に調べていく必要があるのかもしれない。この点は今後の検討課題としたい。

56) 12種類の具体的な番組名は以下のとおり。1. モーニングバード、2. とくダネ!、3. スッキリ!!、4. 情報ライブミヤネ屋、5. VOICE、6. FNNスーパーニュースアンカー、7. ニュースウォッチ9、8. 報道ステーション、9. NEWS ZERO、10. たかじんのそこまで言って委員会、11. サンデー・ジャポン、12. あさパラ!。

57) 「情報ライブミヤネ屋」視聴者は非視聴者に比べ、橋下へ投票した人の割合が13ポイント、松井へ投票した人の割合が10ポイントそれぞれ高い。同様に、「たかじんのそこまで言って委員会」視聴者は非視聴者に比べ、橋下や松井へ投票した人ノ

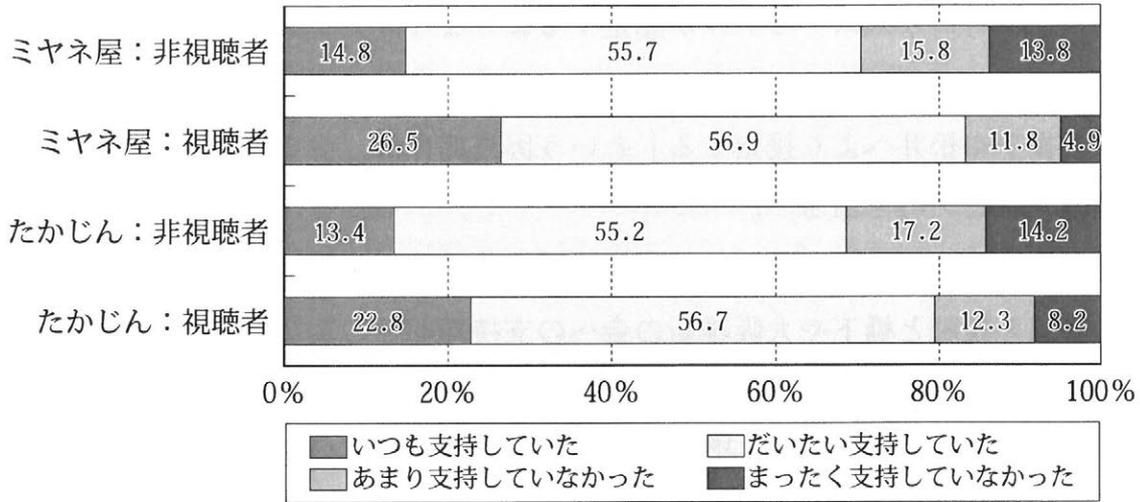


図6-3 テレビ番組視聴と橋下への支持の関係

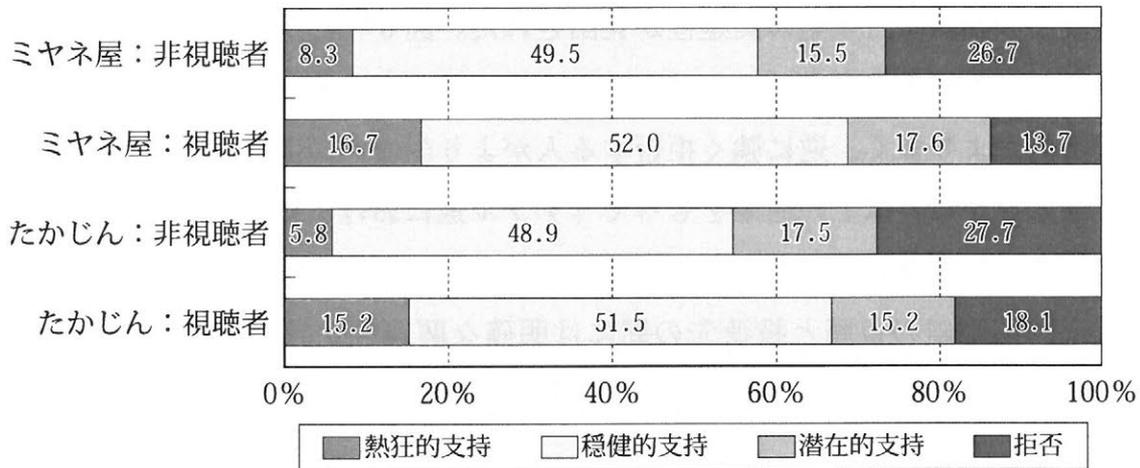


図6-4 テレビ番組視聴と大阪維新の会への支持の関係

ただとしても、それは大阪ダブル選の投票結果を大きく左右するほどのインパクトではなかったと推定される。そして、おそらくは「両番組を視聴した結果、橋下や維新の会を支持するようになった」という解釈よりも、「元々橋下や大阪維新の会を熱烈に支持する人が、好んで両番組を視聴しており、逆に

の割合が5ポイント高い。しかし、これらの差は統計的に有意ではない。また、「ミヤネ屋」視聴者は、同番組の放送時間が平日昼間であることから考えて、自営業者や専業主婦層と大部分重なっている可能性が高い。ゆえに、仮に「ミヤネ屋」視聴と大阪維新への投票との間に正の相関が存在したとしても、それは職業変数の影響を強く受けた擬似相関である可能性が高いといえる。

元々橋下や大阪維新の会に強い拒絶意識を持つ人は両番組を意識的に視聴していない」という逆の因果の解釈の方が、より実態に即していると考えられる。

(4) 中間団体への所属

第2に、各種の中間団体への所属と維新への支持・投票傾向との関係を調べた。本調査では、自治会・町内会、農協・同業者団体、労働組合、NPO・NGO、ボランティア団体、政治家の後援会、習い事や学習のグループ、趣味や遊び仲間のグループという合計8種類の団体への所属状況を尋ねている⁵⁸⁾。最初に、団体所属数と維新への支持・投票傾向の関係を調べたところ、図6-5に示されるように、両者の間に明確な関連性は見られなかった⁵⁹⁾。

つぎに、各団体への所属と大阪維新への支持・投票傾向の関係を個々に調べてみたところ、ほとんどの団体について、やはり団体所属と支持・投票傾向の間に明確な関連性をうかがうことはできなかった。例外的に一定の関連性が見られたのは、労働組合と趣味や遊び仲間のグループへの所属と市長選投票先の関係においてである。市長選において、労働組合所属者(N=21)は橋下へ投票する者が52.4%と相対的に少なく、逆に趣味グループ所属者(N=78)は橋下へ投票する者が79.5%と相対的に多い。しかし、連合大阪が市長選において平松を推薦していた事実を踏まえると、労働組合所属者で橋下への投票が少ないのは、ある意味当然の結果といえよう。また、趣味グループへの所属と橋下への投票の関係は、階層の影響を強く受けた擬似相関である可能性が高い。なぜなら、一般的に趣味グループへ所属する人には、高収入の者が多いからである。実際、世帯収入の影響をコントロールしてみると、趣味グループへの所属

58) 本調査では、所属メンバーとしての関与の程度についても3段階に分けて尋ねているが、積極的な関与を答える者はきわめて少数に限られる。したがって、本章では結果の提示の簡略化のためにも、所属の有無だけをとらえて、それを変数として用いている。

59) 図6-5では、結果の提示の簡略化のため、橋下や維新の会の支持態度を方向性(支持する/支持しない)だけで示しているが、図6-3、図6-4のように方向性と強度の両方を考慮して分析してみても、結果の解釈に違いは生じない。すなわち、団体所属数と支持態度との間に明確な関連性はうかがえない。なお、上記と同様のことは、後段で行う図6-6の分析でも当てはまる。

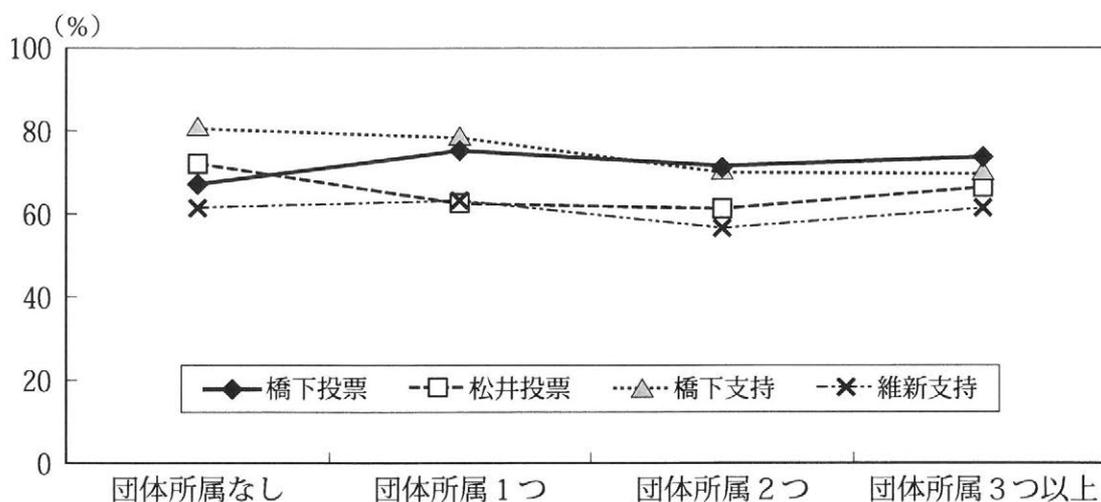


図6-5 団体所属数と大阪維新の会への支持・投票傾向の関係

と橋下への投票の関連性はかなりの程度弱まる。以上から総合的に考えて、各種の中間団体への所属と大阪維新の会への支持・投票傾向は、労働組合所属を除いて、基本的には無関係である、と結論づけることができよう。

山口(2010)や中島(2012)に代表される「橋下ポピュリズム」批判を展開する論者は、往々にしてトクヴィルの発想や大衆社会論的な視角(Kornhauser 1959)に立脚して、ポピュリストと有権者のダイレクトなつながりこそが民主政治を不安定化させる、と警鐘を鳴らしている。そして、ポピュリズムを防ぐ有効な対抗手段として中間団体の重要性を説いている。

しかしながら、本調査の分析結果から見る限り、そのような見解の実証的根拠はきわめて乏しいと言わざるを得ない。中間団体に所属していない「根無し草」の有権者が「橋下ポピュリズム」のアピールにとくに脆弱であるわけではない。逆に、中間団体に所属している有権者が「橋下ポピュリズム」に対してとりたてて抵抗力を有しているわけでもないのである。山口や中島がいうように、仮にポピュリズムの克服が現代政治の重要課題であったとしても、中間団体への所属という処方箋に希望を託すのは、誤った判断だといえよう⁶⁰⁾。

60) 今日の政治学における中間団体研究では、初期の大衆社会論に見られた「根無し草の市民ほど民主主義を危機に陥れる極端な政治運動のアピールに脆弱である」、
「中間団体は極端な政治運動に対して一種の防波堤の役割を果たす」という単純な

(5) 新自由主義的政策選好

第3に、新自由主義的政策選好と大阪維新の会への支持・投票傾向との関係を調べた。本調査では、「景気対策—財政再建」のどちらを優先するかを尋ねた設問と「国の補助金を通じた地域間格差是正—地域間競争の重視」のどちらを優先するかを尋ねた設問が存在する⁶¹⁾。本章では、前者の設問に対する回答から「小さな政府」志向が、後者の設問に対する回答から「競争原理重視」志向が、それぞれ把握できると考えた。言うまでもなく、「小さな政府」志向と「競争原理重視」志向は、新自由主義の中核を成す。よって、それら2つの志向と維新への支持・投票傾向の関係を分析することで、新自由主義的政策選好の有無の影響をとらえることができる。

まず、「景気対策—財政再建」変数を用いて「小さな政府」志向と維新への支持・投票傾向との関係を分析したところ、図6-6に示されるように、両者の間に明確な関連性を見出すことは出来なかった。つまり、「小さな政府」志向を持つ者が、とくに目立って橋下や大阪維新の会を支持しているわけでも、橋下や松井により多く投票したわけでもないのである。

他方、「地域間格差是正—地域間競争の重視」変数を用いて「競争原理重視」志向と維新への支持・投票傾向との関係を分析したところ、両者の間には一定の関連性が確認された。図6-7に示されるように、「競争原理重視」志向を強く否定する（地域間格差是正を強く重視する）層では、「競争原理重視」志向を持つ層に比べて、市長選での橋下投票者の割合が41.9%と大幅に少ないことがわかる。ただし、府知事選では市長選ほど明確な関連性をうかがうことはで

ゝな考え方は、ほぼ実証的に否定されている。そして中間団体の存在は、民主主義の維持・発展にとって、プラスにもマイナスにも作用することが指摘されている。詳しくは、Gusfield (1962), Halebsky (1976), Berman (1997), Riley (2005) などの議論を参照されたい。

61) 両設問において、どちらの方向を優先するか（方向性）を尋ねるだけでなく、それが自身にとって重要な問題かどうか（強度）も尋ねている。したがって、4点尺度の回答となる（本来は「わからない」も選択肢として存在するが、本章の分析では除外した）。より詳細な設問構成と具体的なワーディングについては、善教・石橋・坂本（2012）にあるQ22の項目を参照のこと。

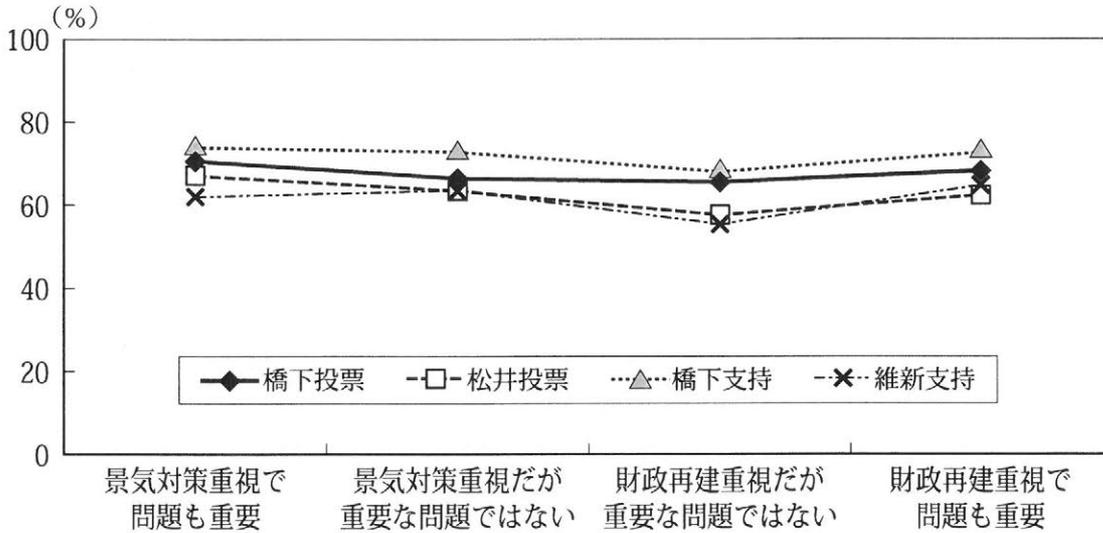


図6-6 「小さな政府」志向と大阪維新の会への支持・投票傾向の関係

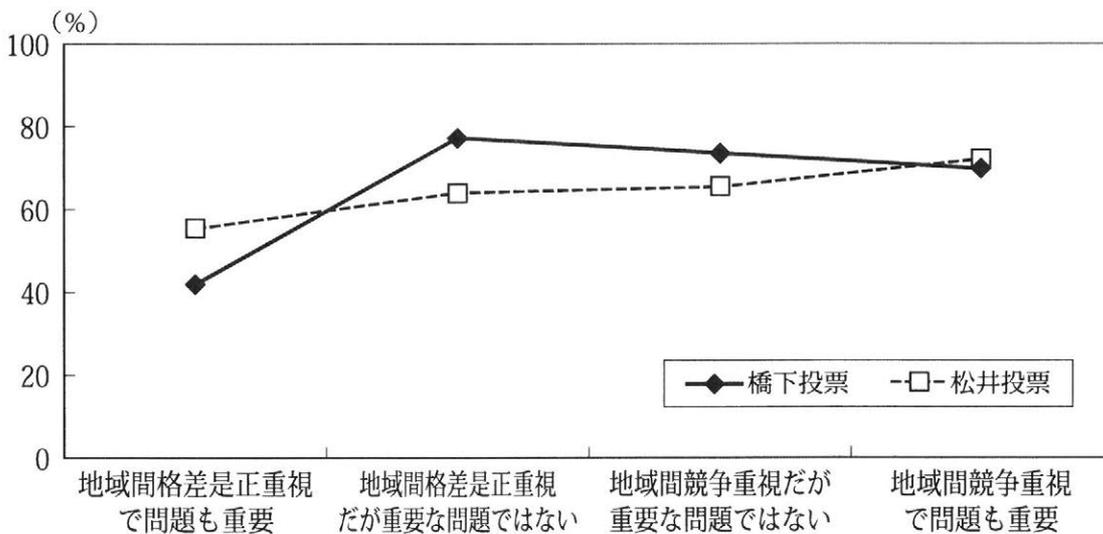


図6-7 「競争原理重視」志向と大阪維新の会への投票傾向の関係

きない。また図6-8, 図6-9で示されるように、「競争原理重視」志向を強く肯定する（地域間競争を強く重視する）層では、橋下や大阪維新の会を熱心に支持する者の割合が他の層に比べて格段に多いことがわかる。このように「競争原理重視」志向と維新への支持・投票傾向の間には一定の結びつきが存在している。

以上のように、新自由主義的政策選好と大阪維新の会への支持・投票との関係は両義的である。「競争原理重視」志向という観点で新自由主義をとらえれ

大阪ダブル選挙の分析

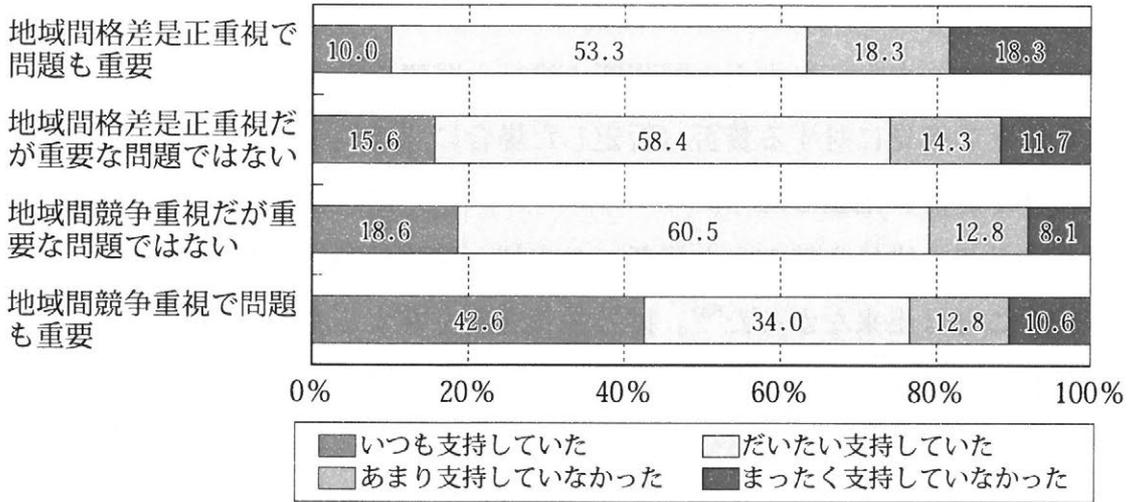


図 6-8 「競争原理重視」志向と橋下への支持の関係

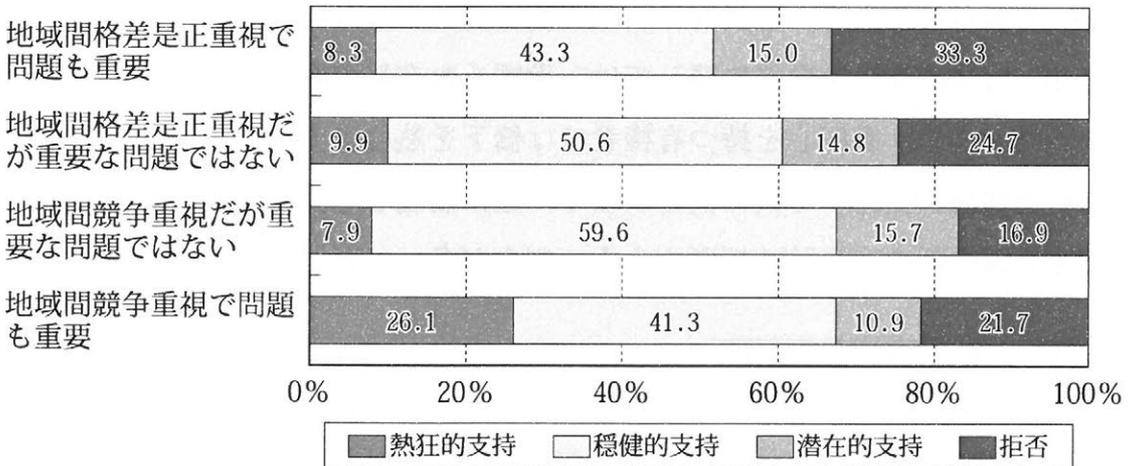


図 6-9 「競争原理重視」志向と大阪維新の会への支持の関係

ば両者に関連性は存在するが、「小さな政府」志向という観点で新自由主義をとらえれば両者に関連性は存在しないといえる。しかしながら、ここでの分析結果を見るかぎり、少なくとも「橋下人気を支える有権者＝新自由主義者」という単純な図式がストレートに成立するわけではないことは確かであろう。橋下や維新の人気の高さは、新自由主義という切り口だけでは十分説明がつかないものなのである。

(6) 愛国心・排外主義志向

第 4 に、愛国心・排外主義志向と維新への支持・投票傾向との関係を調べた。

本章では、愛国心は「日本に対する誇りや愛着」の有無で、排外主義志向は「外国人であっても、日本人と同程度の福祉や医療を受けられるようにした方がよい」との意見に対する賛否（否定した場合に「排外主義志向あり」とみなす）で、それぞれ把握した⁶²⁾。

分析の結果、排外主義志向と維新への支持・投票傾向との間に明確な関連性を見出すことは出来なかった⁶³⁾。排外主義志向を有する有権者がとりたてて、大阪維新の会をより熱烈に支持したり、より多く投票したりしているわけではないのである⁶⁴⁾。

他方、愛国心と維新への支持・投票傾向の間には一定の関連性を見出すことが出来た。図6-10に示されるように、愛国心を持つ有権者は、愛国心を持たない有権者に比べて、市長選において明らかにより多く橋下へ投票している。ただし、府知事選の投票先に関しては、愛国心の有無で明確な差異は確認されなかった。また、愛国心を持つ有権者では橋下を熱心に支持する人や大阪維新の会を穏健的に支持する人の割合が多く、逆に愛国心を持たない有権者では、橋下や大阪維新の会を強く拒否する人の割合が多い、という傾向が存在するこ

62) 具体的な設問内容については、コードブックである善教・石橋・坂本（2012）のQ32-2、およびQ34の項目を参照のこと。両設問は本来5点尺度（「どちらとも言えない」を含む）で尋ねているが、ケース数確保の観点から、本章では2点尺度にリコードして用いている（「どちらとも言えない」は除外した）。

63) 紙幅の都合上、分析結果は省略する。

64) 松谷（2011：199-200）は、排外的な意識や反福祉主義は石原慎太郎や橋下への支持とそれほど強い関連性を持っていないことをデータ分析から明らかにしている。さらにそのうえで、石原や橋下のようなポピュリストたちが過度に新自由主義的な改革や排外主義的な色彩の強いナショナリズムの強化策にコミットすれば、かえって彼らの支持基盤を掘り崩す可能性があることを指摘している。このような松谷の主張は、「小さな政府」志向や排外主義志向と維新への支持・投票傾向との明確な関連性が析出されなかった本章の分析結果とかなりの程度整合的であり、筆者自身も同意するところである。多くの有権者は、競争を通じた社会活性化や愛国心の高揚といったポジティブ・イメージの政策機軸には賛意を示すが、福祉縮減や外国人排斥などのネガティブ・イメージを伴う政策機軸を決して強く望んでいるわけではない。この点を橋下らが見誤らないかが、維新ブームが今後も継続するかどうかを大きく左右するように思われる。

大阪ダブル選挙の分析

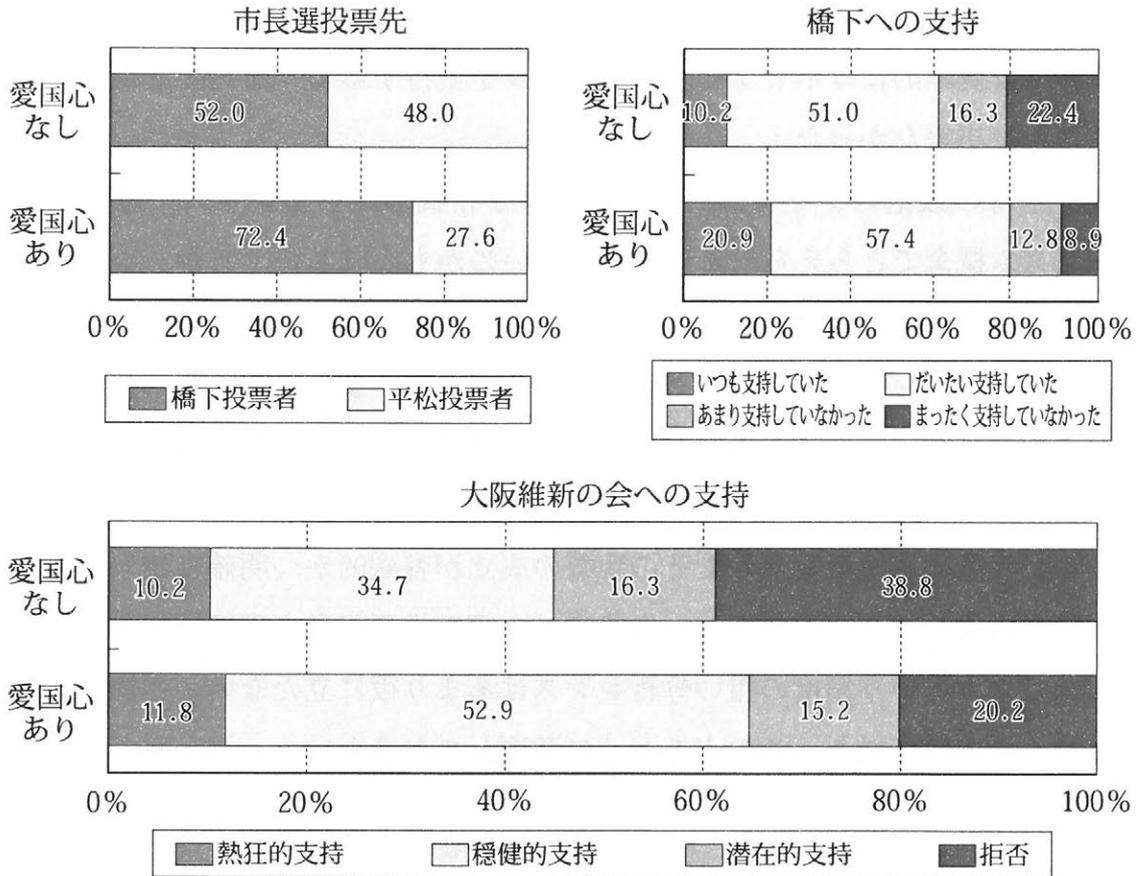


図6-10 愛国心との関係

とがわかった。

以上の分析結果から考えると、排外主義を伴わない限りにおけるナショナリズムの心性は、大阪維新の会の躍進を支える1つの基盤となっている、と判断することができよう。橋下や大阪維新の会が国歌起立斉唱問題に強くコミットしたことは、愛国心を持つ大部分の有権者⁶⁵⁾の歓心を買うことにつながり、結果として大阪ダブル選での維新勝利に有利な方向で作用したことが推測される。この点に関しては、ポピュリズム・モデルの見方が一定の妥当性を有しているとみなすことができよう。

以上、メディア利用頻度、中間団体への所属、新自由主義的政策選好、愛国心・排外主義志向という4つの観点から、有権者レベルにおけるポピュリズム・モデルの妥当性を検証してきた。その結果、「競争原理重視」志向や愛国

65) 本調査における愛国心を持つ有権者は84.0%と圧倒的に多かった。

心など一部についてはポピュリズム・モデルが妥当する部分があるものの、それ以外では基本的にはポピュリズム・モデルを支持するような実証的根拠を見出すことは出来なかった。

橋下自身の政治スタイルは、多くの論者が指摘しているように、確かにポピュリズム概念でとらえられる部分が大いなのかもしれない。しかしながら、本章で明らかにしてきたように、橋下や大阪維新の会に対する有権者の支持ないし投票傾向は、ポピュリズムという単一の概念で十全にとらえきれぬほど単純なものではない。さまざまな要因の影響が交錯する、もっと複雑なものである。換言すれば、ポピュリズムなる現象は、分析者の主観の内にこそ存在するものの、実際の有権者レベルでその現象の成立が客観的かつ明確に確かめられるわけでは決してないのである。有権者の心理や投票行動を理解するうえで、ポピュリズムという精度の粗い分析レンズはあまり役に立たない。本節の議論を締めくくるにあたり、この点をとくに強調しておきたい。

7. 知見の要約と結論

7.1 本稿は何を明らかにしたのか：各章の知見の要約

本稿の目的は、大阪ダブル選下における有権者の政治意識と投票行動を多角的な視点から分析し、そこでの意思決定メカニズムを明らかにすることであった。何度も指摘しているように、本稿で用いたデータは必ずしも学術研究を行う上で十分であるとはいえない。しかし、そのような問題を抱えつつも、ここで得られた知見には地方レベルの選挙下での有権者の投票傾向を知る上で、さらには今後の日本政治の展開を検討していく上で重要な意義があると考えている。

では、本稿の分析からどのような知見が得られたのか。まず第2章では、大阪ダブル選下における有権者の投票行動を、大阪市長選と府知事選の連関、投票理由、過去の投票行動との関連といった観点から分析した。いわば投票行動という「従属変数」それ自身の分析として位置づけられるこの章では、知見として主に次の2点を得た。第1は、大阪ダブル選は結局のところ「橋下のめざ

大阪ダブル選挙の分析

「政治は是か非か」を問う選挙であったということである。第2は、過去の選挙で自民党や民主党といった既成政党へ投票した有権者の多くが、大阪維新の会候補者に投票した点である。大阪市長選のみならず大阪府知事選挙においても争点が「橋下のめざす政治は是か非か」であったことは、言い換えれば「ラベル」としての政党が、この選挙ではかなり有効に機能していたことを示唆するものである。

無論、大阪維新の会という政党が意思決定を行う上での「手がかり (cues)」として機能していたかを知るには、大阪維新の会支持態度の分析が不可欠である。そこで第3章では、大阪維新の会支持態度の分析を行い、これが投票行動や候補者評価、争点態度をどの程度規定していたのかを明らかにした。支持方向と支持強度を区別し、大阪維新の会支持者を「熱狂」「穏健」「潜在」「拒否」の4つに分類した上でそれらとの関連を分析した結果、政党支持態度としての「危うさ」を有しつつも、少なくとも大阪ダブル選下において大阪維新の会支持態度は、投票行動などを規定していたことが明らかとなった。また、ここでの分析からは、マスコミ等でしばしば指摘される傾向とは異なる知見についてもいくつか得られた。例を挙げれば、大阪維新の会は必ずしも「熱狂的」な支持者によって支えられているわけではないこと、「穏健」な支持者や「潜在的な支持者の存在こそが橋下や松井の勝利をもたらした可能性が高いことなどである。

続く第4章では、大阪ダブル選における重要な争点であった「大阪都構想」への賛否を含む各種争点への態度や、橋下のこれまでの業績に対する評価が、投票行動や政党支持とどのような関連を有しているのかを明らかにした。政党支持と投票行動を媒介する、より「直接的」な要因に着目する章では、結論として、大阪都構想への賛否の効果は意外にも限定的であるという知見を得た。つまり、橋下への業績評価は大阪維新の会への支持態度ときわめて密接な関連を有しており、支持態度を統制した状態で業績評価と投票行動の関連を分析すると、両者の相関は消滅する。大阪ダブル選におけるもっとも重要な争点であった大阪都構想については、たしかにこの争点賛否の影響は見られるが、し

かしそれは限定的なものであった。これらの点を勘案すれば、大阪ダブル選はやはり第2章で明らかにしたように「橋下のめざす政治は是か非か」という抽象的なレベルでの「争点」に対する賛否を問う選挙であったということになる。少なくとも、争点態度の独立した強い効果を分析からは確認することができなかった。

第5章および第6章では、やや視点を換え、投票行動ないし大阪維新の会支持態度を規定する心理および社会的基盤について明らかにすることを試みた。具体的には、第5章では心理的基盤としての政治不信との関連について分析し、第6章では社会階層、中間団体、社会的な価値観との関連について分析した。このように第5章と第6章では異なる観点から大阪維新の会の支持基盤について分析しているが、いずれも「ポピュリズム」論を念頭においた上で分析を行っている点では共通する。

大阪維新の会の心理的基盤としての政治不信に着目し分析を行った第5章では、主に次に述べる3点の知見を得た。第1に政治不信を政治的アクターに対する「不信」と政治制度への「信頼」に分類した上で分析を行ったところ、不信は投票参加や投票方向とはほとんど関連がなかった。第2に不信はたしかに無党派層の増加の要因となっているが、政党支持をもつかどうかと大阪維新の会を支持するかどうかは関係がほとんどなかった。不信の高まりが政党離れを引き起こすという説は妥当だが、無党派層が大阪維新の会の勝利をもたらしたわけではない。ただし既成政党への不信は、政党離れとは独立に大阪維新の会候補者への投票を促す。第3に大阪維新の会への支持を支えるのは政治に対する不信ではなく信頼である。特に選挙制度に対するあくなき信頼は、大阪維新の会への熱狂的支持と関連する。大阪維新の会への支持を支える心理的基盤は、既成政党への不信というよりも大阪維新の会に対する信頼であるというのが、ここでの結論である。

同様に大阪維新の会の社会的基盤に着目した第6章でも、既存の「通説」とは異なる知見を得た。まず、収入、学歴（教育程度）、職業との関連を分析した結果、これら社会的属性は投票行動などとほとんど関係ないことが明らかと

大阪ダブル選挙の分析

なった。「社会的弱者が橋下や松井に投票した」という既存の見解は何ら妥当性を有しておらず、むしろ傾向としては世帯収入の多い人の方が橋下や松井に投票している。次にマスメディアや中間団体との関連を分析した結果、橋下や松井に投票した有権者は必ずしも「根無し草」的な存在ではないことが確認された。さらにいえば、新自由主義への志向性といった価値観との明瞭な関係もここでの分析からは確認することはできなかった。

7.2 本稿の分析から何がいえるか：結論と大阪維新の会の「可能性」

以上の知見からは、結論として次の2点を述べることができるだろう。すなわち第1に、大阪ダブル選下での有権者の投票行動をもっとも強く規定していたのは、大阪維新の会支持態度であったという点である。第2章の分析結果から示されたように、大阪ダブル選はあくまで大阪維新の会の党首である橋下に対する是非を問う選挙であった。つまり、大阪府知事選において重要であったのは、松井への評価というよりも大阪維新の会への支持態度であったのである。第3章で示したように大阪維新の会支持態度の規定力は強く、これが橋下のみならず松井への投票も促した。府知事選における票割れも松井の勝利に貢献したが、それと同等に、あるいはそれ以上に大阪維新の支持態度が果たした役割は大きい。大阪維新の会支持態度が、橋下への業績評価の効果を打ち消すほどの効果を有していたことも（第4章）、この点を裏付ける証左であると考えられる。

その意味でいえば、筆者は大阪ダブル選が政策を問う選挙であったかどうかについて、やや懐疑的な立場にある。2005年に行われた衆議院議員選挙において、郵政民営化の賛否の効果以上に「小泉効果」が見られたことはよく知られている。大阪ダブル選においても同様の傾向が存在していたといえるのではないだろうか。当たり前の話ではあるが、「大阪都構想」など大阪維新の会が提示した政策に、橋下や松井に投票した有権者のすべてが賛成しているわけではない。あくまで「橋下効果」によって支えられた大阪維新の会への支持が、大阪ダブル選における橋下・松井両氏の勝利を支えていた可能性が高いことをこ

こでは強調しておきたい。

第2に指摘できるのは、両氏の勝利を支えた大阪維新の会支持態度は、必ずしも不安定な心理および社会的基盤によって形成されたものではないことである。橋下ないし大阪維新の会の政治手法はしばしば「ポピュリスト」的であると批判される。その是非はともかく、第3章、第5章、第6章の分析から明らかにしたように、有権者はそのようなポピュリスト的政治手法によって扇動されたわけではない。穏健層や潜在層の多さに鑑みれば、むしろ有権者はかなり冷静な視点から選挙あるいは政治を眺めていたといえるのではないか。つまり、大阪維新の会への支持は、既成政党への不信を背景にしているところもあるが、それだけではなく政治への信頼もその基盤としているし、社会的に孤立し根無し草となった有権者が扇動されたわけでもないのである。有権者は、彼らなりの冷静な判断のもと、少なくとも大阪ダブル選挙では大阪維新の会を支持し、投票した。

この点は、しばしばマスコミ等で見受けられる通説が、いかに一方向的で実証的根拠を欠いた偏見であったかを示すものであるといえる。たしかに大阪維新の会あるいは党首である橋下の政治手法については、賛否がわかれるところである。ある種の誤った政治手法に対する批判を展開すること自体は否定しないし、むしろ積極的に社会に働きかける識者の姿勢はおおいに称賛されて然るべきである。しかし、そのことは自身の偏見をあたかも正しい説かの如く世に流布してよいことを意味しない。自らが扇動され熱狂的な信者となって投票所に足を運んだのかどうかは、有権者自身がもっともよく理解している。嘘も方便といえども、この当たり前の事実気付いていない批判にそれほど大きな意味はないだろう。

ところで、「維新政治塾」の開講や「船中八策」の提示に見られるように、大阪維新の会は大阪という一地域の政党にとどまらず、全国規模の政党へと発展していくことを企図しているように思われる。本稿は、あくまで大阪ダブル選挙下における有権者の投票行動を説明することを目的としており、ゆえに大阪維新の会の今後を予測し得るに十分な知見を引き出せているわけではない。

大阪ダブル選挙の分析

このことを前提にしつつ、以下では大阪維新の会の「可能性」について簡単に述べることで、締めくくりにかえることとしたい。

第1に、本稿の分析結果は、大阪維新の会がさらなる広がりを見せる可能性を、少なくとも否定するものではない。その根拠の第1は大阪維新の会支持態度の規定性の強さにある。松井への投票の大部分が大阪維新の会への支持態度の支えられていた点からは、松井だけではなく、その他大阪維新の会候補者への投票についても、これはかなりの程度規定するものと思われる。党首である橋下への高い評価が持続する限り、大阪維新の会は一層の躍進を見せることになるだろう。

この点にくわえて、第2に大阪維新の会が特定の社会的基盤に支えられているわけではない点も、大阪維新の会がさらなる躍進を見せる可能性を示唆するものであるといえる。大阪維新の会は、大阪府下の市町村すべてに議員がいるわけではないし、また実際の政治活動を展開しているわけでもない。いわば大阪維新の会は、明確な地盤をもたない政党である。それにも関わらず、大阪ダブル選で勝利をおさめたことの意味は大きい。大阪維新の会が特定の社会基盤をもたない点は第6章の分析などからも推察されるが、このことは裏を返せば全国へと進出する際の「障壁」がないことを意味している。この点から考えても、大阪維新の会がさらなる広がりを見せる可能性はあるように思われる。

第3に、とはいえ、大阪維新の会支持態度は強い規定力の一方で未だ安定していないという「危うさ」も有している。ゆえに大阪維新の会の今後の動向次第では、支持が急落する可能性は大いにあり得る。橋下個人の評価が大阪維新の会支持態度に連動していることは明らかであり、したがってたとえば彼の個人的な不正などが発覚した場合、それは大阪維新の会への支持の減退に繋がるだろう。また、政策争点への賛否が直接投票行動と連動していない点も重要である。あくまで有権者は、現時点では「とりあえずやらせてみよう」という思いのもとで大阪維新の会を支持し、橋下・松井に投票した。民主党への支持が政権交代後急落したように、大阪維新の会が有権者に支持されない政策を実施

した場合、支持が低下することは十分考えられる。

参 考 文 献

- 伊藤理史（2011）「政党支持：民主党権誕生時の政党支持の構造」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識：社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房：141-157。
- 内田 樹・香山リカ・山口二郎・薬師院仁志（2011）『橋下主義（ハシズム）を許すな！』ビジネス社。
- 内田 樹（2011）「橋下徹氏を勝たせた『弱者』の心理」『週刊金曜日』875号：22-23。
- 大河原伸夫（1986）「政策と政策類型——：T・ローウィの政策類型論を手がかりとして」『九州大学教養学部科学論集』26巻：1-20。
- 大嶽秀夫（1989）『政策過程』東京大学出版会。
- （2003）『日本型ポピュリズム—政治への期待と幻滅』中央公論新社。
- （2006）『小泉純一郎 ポピュリズムの研究：その戦略と手法』東洋経済新報社。
- （2008）「ポピュリスト石原都知事の大学改革：東京都立大学から首都大学東京へ」『レヴァイアサン』42号：9-31。
- 川人貞史（1988）「衆院同日選挙と中曽根人気」『北大法学論集』39巻2号：238-180。
- 河村和徳（1997）「争点態度と投票行動・政治意識」小林良彰『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社：47-85。
- 小林良彰（1997）『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社。
- （2000）『選挙・投票行動』東京大学出版会。
- 砂原庸介（2011）「ダブル選挙についての3つの解釈」ブログ『sunaharay の日記』
<http://d.hatena.ne.jp/sunaharay/20111218>（アクセス日2012年5月10日）。
- 善教将大（2010）「政府への信頼と投票参加：信頼の継続効果と投影効果」日本政治学会編『年報政治学』2010-I号，木鐸社：127-148。
- 善教将大・石橋章市朗・坂本治也（2012）「資料 2011年大阪市長・府知事同日選挙下の投票行動と政治意識に関する調査の概要」『関西大学法学論集』62巻2号：316-388。
- 田中愛治（1996）「国民意識における「55年体制」の変容と崩壊：政党編成崩壊とシステム・サポートの継続と変化」『年報政治学』岩波書店：31-66。
- （1997）「「政党支持なし」層の意識構造：政党支持概念再検討の試論」『レヴァイアサン』20号：101-129。
- 堤 英敬（1997）「業績評価と投票行動」小林良彰『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社：93-139。

大阪ダブル選挙の分析

- 適菜 収 (2011) 「民主主義を盲信する『B層』が国を滅ぼす」『新潮 45』30巻12号：50-57。
- (2012) 「橋下徹は『保守』ではない！」『正論』484号：48-55。
- 中島岳志 (2012) 「何が民意をハシズムに向かわせるのか」第三書館編集部編『ハシズムは沈むか——「橋下維新」のウラは何?』第三書館：26-47。
- 西澤由隆・栗山浩一 (2010) 「面接調査における Social Desirability Bias：その軽減への full-scale CASI の試み」『レヴァイアサン』46号：51-74。
- 野田 遊 (2012) 「大阪都と自治：大阪市民の意向調査の分析から」『地域政策学ジャーナル』1巻1号：61-82。
- 平野 浩 (2005) 「小泉内閣下の国政選挙における業績評価投票」『年報政治学』：66-87。
- (2007) 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社。
- 松谷 満 (2010) 「ポピュリズムとしての橋下府政：府民は何を評価し、なぜ支持するのか」『市政研究』169号：18-29。
- (2011) 「ポピュリズム：石原・橋下知事を支持する人々の特徴とは何か?」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房：181-203。
- 松本正生 (2006) 「無党派時代の終焉：政党支持の変容過程」『選挙研究』21号：39-50。
- 三宅一郎 (1985) 『政党支持の分析』創文社。
- (1989) 『投票行動』東京大学出版会。
- (1998) 『政党支持の構造』木鐸社。
- 宮崎哲弥・萱野稔人・飯田泰之 (2012) 「『小泉改革』第二幕の幕開けか」『Voice』413号：64-75。
- 山口二郎 (2010) 『ポピュリズムへの反撃：現代民主主義復活の条件』角川書店。
- (2012) 「大阪W選挙を振り返って：参加や直接政は、必ずしも民主主義を増進させないのか!？」『マスコミ市民』517号：2-11。
- 吉田 徹 (2011) 『ポピュリズムを考える：民主主義への再入門』NHK 出版。
- Berman, Sheri (1997) “Civil Society and the Collapse of the Weimar Republic.” *World Politics* 49: 401-429.
- Gusfield, Joseph R (1962) “Mass Society and Extremist Politics.” *American Sociological Review* 27 (1): 19-30.
- Halebsky, Sandor (1976) *Mass Society and Political Conflict: Toward a Reconstruction of Theory*. London: Cambridge University Press.
- Katz, Elihu and Paul F. Lazarsfeld. (1964) *Personal Influence: The Part played by People in the Flow of Mass Communications*. New York: Free Press (竹内郁郎

訳『パーソナル・インフルエンス——オピニオン・リーダーと人びとの意志決定』培風館, 1965年).

Kornhauser, William (1959) *The Politics of Mass Society*. Glencoe, Ill.: Free Press
(辻村 明訳『大衆社会の政治』東京創元社, 1961年).

Riley, Dylan (2005) “Civic Associations and Authoritarian Regimes in Interwar Europe: Italy and Spain in Comparative Perspective.” *American Sociological Review* 70 (2): 288-310.